

令和 4 年度

毛 呂 山 町 行 政 報 告 書
(主要施策の成果報告書)

毛 呂 山 町

毛呂山町行政報告書目次

第1章 総 論	3	5 労働費における施策の成果	1 3 5
1 町政の状況と人口	3	6 農林水産業費における施策の成果	1 3 6
（1）町政の状況	3	7 商工費における施策の成果	1 4 3
（2）人 口	5	8 土木費における施策の成果	1 4 6
2 町財政の状況	6	9 消防費における施策の成果	1 5 6
（1）決算の概要	6	10 教育費における施策の成果	1 5 9
（2）町 債	2 8	11 災害復旧費における施策の成果	1 9 6
第2章 各 論	3 8	12 国民健康保険特別会計における施策の成果	1 9 7
1 議会費における施策の成果	3 8	13 介護保険特別会計における施策の成果	2 0 3
2 総務費における施策の成果	4 1	14 後期高齢者医療特別会計における施策の成果	2 1 0
3 民生費における施策の成果	8 9	15 農業集落排水事業特別会計における施策の成果	2 1 1
4 衛生費における施策の成果	1 1 8		

第1章 総論

本年度は、第五次毛呂山町総合振興計画（基本構想／後期基本計画）の3年度にあたり、基本構想で掲げられた基本理念である「毛呂山町の個性あふれるまちづくり」、「安全で安心に暮らせるまちづくり」、「協働によるまちづくり」をふまえ、町の将来像である「輝く緑 輝く瞳 輝くまち もろやま」を目指した諸施策を積極的に推進した。

1 町政の状況と人口

（1）町政の状況

ア 福祉行政について

地域福祉では、民生委員・児童委員や関係機関と地域住民が連携・協働することにより、地域共生社会の推進に努めた。

高齢者福祉では、高齢化の進展に伴い、これまで地域社会が果たしてきた役割が大きく変化し、一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加傾向にある中、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう緊急通報システム事業や給食サービス事業等の在宅福祉事業を実施した。

障害福祉では、障害者総合支援法に基づく、介護給付費・訓練等給付費、自立支援医療費の支給、補装具費の支給、地域生活支援事業等を実施し、障害者の自立と社会参加を実現するため、施策の推進を図った。

児童福祉では、子育て支援として保育事業をはじめ、子育て支援センターなど地域子ども・子育て支援事業の充実を図った。子育て世帯に対する経済的支援事業としては、幼児教育・保育の無償化、給食副食費無償化、民間保育所等運営費補助事業、児童手当、こども医療費、もろっ子はぐくみ応援金、出産・子育て応援給付金等に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、低所得の子育て世帯へ生活支援特別給付金を支給した。また、地域や関係機関と協働し、要保護児童の見守り支援を行った。

イ 保健・環境衛生行政について

保健事業については、町民の日常における疾病予防と健康増進につながるよう、各種予防、健康診査・保健指導及び健康相談、健康教育、訪問指導、精神保健事業等を実施した。また、日常生活において町民が健康に関する自覚と認識を深め、自己の適切な健康づくりに取り組めるよう広報紙や各種事業を通じて普及啓発に努めた。さらに、広域による救急医療対策の実施や、妊娠・出産・子育ての総合相談支援を実施するとともに、コロナ禍における新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための各種対策を実施した。

生活環境の保全では、空家等の発生予防から解消までの空家対策等を総合的かつ計画的に実施するため、「第2次毛呂山町空家等対策計画」を策定した。また、ごみの不法投棄撲滅を目的に不法投棄防止パトロールを実施し、環境の保全に努めた。さらに、浄化槽設置補助事業の推進による河川水質の改善に努め、公害対策事業として河川、地下水、事業所排水の水質検査を実施した。

ウ 農林商工業行政について

遊休農地の増加、労働力の流出等が進行するなか、優良農地の確保、農地の有効活用、森林の保全、安定した農林業経営を推進するため、各種農林業団体への育成補助及び林道の維持管理事業を実施するとともに、農産物加工センターを利用した特産品づくりによる農業の振興と地域の活性化に努めた。また、農業集落排水事業特別会計への資金繰出しを行った。

商工事業では、商工団体への育成補助や、創業の支援補助等を行い、商工業の振興に努めた。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、商工会の小規模事業者応援事業としてシールラリー事業に補助金の交付を行った。観光事業としては、総合公園内の調整池の花蓮池において拡張工事を行った。

桂木ゆずクラスター協議会では、桂木ゆず圃場での苗木の育成を継続するとともに、桂木ゆずを国内外へそれぞれ出荷した。

エ 都市基盤の整備について

町道整備事業については、安全で快適なまちづくりの観点から老朽化により劣化した側溝やアスファルト舗装、橋梁等の修繕工事を実施した。川角駅周辺地区整備事業については、川角駅周辺地区整備協議会を開催し協議を行い、結果報告書が町へ提出された。

オ 教育行政について

「豊かな心と学びのあるまちを創る」という視点に立ち、質的に充実した教育に努めるとともに、生涯学習の観点から諸施策を定め、学校教育、社会教育の推進、スポーツ及び文化活動を振興した。

学校教育では、ALT（外国語指導助手）・学校支援員・学力向上支援員・不登校対策相談員を各学校に配置し、教育環境の充実に努めた。

学校施設では、施設の充実を図るために小中学校体育館内 Wi-Fi 環境整備をはじめ、全ての小中学校において修繕等を実施した。また、児童生徒にとって最も良い施設環境を再検討する必要性が生じたため、毛呂山町小・中学校のあり方検討委員会を開催した。

中央公民館、歴史民俗資料館では、多様化する町民ニーズに応えるべく諸事業を実施し、教育文化の向上に努めた。

さらに、総合公園では、子育て世帯への魅力あるまちづくりの一環として、親子で遊べる遊び場を確保するため、屋外に大型遊具を設置した。

(2) 人 口

(単位：世帯、人)

年 次 別 (4月1日現在)	住民基本台帳人口				外国人登録人口				合 計				人口密度 (人/Km ²)
	男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	合計	世帯数	
平成15年	18,282	18,463	36,745	13,732	144	228	372	301	18,426	18,691	37,117	14,033	1,091
平成16年	18,217	18,441	36,658	13,849	131	238	369	307	18,348	18,679	37,027	14,156	1,088
平成17年	18,222	18,322	36,544	13,992	148	253	401	333	18,370	18,575	36,945	14,325	1,086
平成18年	18,236	18,342	36,578	14,162	145	218	363	286	18,381	18,560	36,941	14,448	1,086
平成19年	18,333	18,361	36,694	14,308	135	208	343	269	18,468	18,569	37,037	14,577	1,088
平成20年	18,394	18,379	36,773	14,489	130	215	345	280	18,524	18,594	37,118	14,769	1,091
平成21年	18,322	18,292	36,614	14,575	151	250	401	330	18,473	18,542	37,015	14,905	1,088
平成22年	18,151	18,192	36,343	15,351	166	270	436	362	18,317	18,462	36,779	15,713	1,081
平成23年	17,945	17,987	35,932	15,354	155	266	421	341	18,100	18,253	36,353	15,695	1,068
平成24年	17,816	17,838	35,654	15,417	159	271	430	349	17,975	18,109	36,084	15,766	1,060
	日本人住民人口				外国人住民人口				住民基本台帳人口				
平成25年	17,633	17,669	35,302	15,455	155	237	392	168	17,788	17,906	35,694	15,623	1,049
平成26年	17,510	17,538	35,048	15,558	155	243	398	173	17,665	17,781	35,446	15,731	1,042
平成27年	17,370	17,376	34,746	15,560	161	239	400	171	17,531	17,615	35,146	15,731	1,031
平成28年	17,205	17,243	34,448	15,565	164	253	417	182	17,369	17,496	34,865	15,747	1,023
平成29年	17,023	17,029	34,052	15,537	178	265	443	200	17,201	17,294	34,495	15,737	1,013
平成30年	16,759	16,749	33,508	15,450	194	269	463	204	16,953	17,018	33,971	15,654	997
平成31年	16,636	16,647	33,283	15,553	204	278	482	223	16,840	16,925	33,765	15,756	991
令和2年	16,393	16,414	32,807	15,558	240	298	538	273	16,633	16,712	33,345	15,831	978
令和3年	16,200	16,265	32,465	15,613	266	348	614	339	16,466	16,613	33,079	15,952	970
令和4年	16,023	16,110	32,133	15,622	259	365	624	336	16,282	16,475	32,757	15,958	961
令和5年	15,853	15,886	31,739	15,731	301	386	687	381	16,154	16,272	32,426	16,112	951

※平成24年7月9日住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止により、外国人住民についても「住民基本台帳法」の対象となりました。

2 町財政の状況

(1) 決算の概要

令和4年度普通会計歳入総額は11,456,653千円で、前年度に比べ1.9%の減（前年度17.5%減）となった。

自主財源の主流をなす町税は、0.4%の増（前年度0.1%減）であり、歳入総額に対する構成比は30.8%（前年度30.1%）となった。また、地方交付税は、2.7%の増（前年度20.8%増）であり、構成比は24.0%（前年度22.9%）となった。地方消費税交付金は1.3%の増（前年度7.9%増）であり、消費税率引上げに伴う額447,636千円は、全て社会保障施策に要する費用に充てられた。また、都市計画税は都市計画事業に係る公債費に充てられた。

歳出総額については10,975,844千円で、前年度に比べ2.3%の減（前年度18.0%減）となった。

歳出総額に占める普通建設事業費の割合は2.7%（前年度1.9%）、人件費17.8%（前年度17.2%）、補助費等16.9%（前年度16.7%）、公債費9.6%（前年度9.2%）、扶助費21.7%（前年度24.3%）となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.9%（前年度88.2%）、実質公債費比率は8.4%（前年度8.6%）となっている。

国民健康保険特別会計においては、被用者保険等の適用除外者以外全てを被保険者とし、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として、国民健康保険法による保険給付及び被保険者の健康の保持増進のための保健事業を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

介護保険特別会計においては、介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、介護保険法による保険給付及び地域支援事業を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

後期高齢者医療特別会計においては、後期高齢者医療制度において広域連合との事務分担により、保険料徴収など被保険者と直接接する窓口業務事務を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

農業集落排水事業特別会計においては、農村地域における生活環境の整備と水環境の保全を目的として、事業の推進を図った。町は一般会計から繰出しを行った。

普通会計の性質別歳出内訳

区 分		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	人口一人当り (円)	一般財源 (千円)	うち経常一般財源 (千円)		経常収支比率 (%)
人 件 費		1,952,087	17.8	1.0	60,201	1,797,439	1,747,840		23.8
(うち職員給)		1,240,190		△ 0.3	38,247	1,119,238	1,118,238		15.2
扶 助 費		2,379,556	21.7	△ 12.9	73,384	679,003	599,829		8.2
公 債 費		1,055,026	9.6	1.9	32,536	1,050,182	1,050,182		14.3
物 件 費		1,463,501	13.3	17.6	45,134	1,099,963	878,283		12.0
維 持 補 修 費		45,663	0.4	△ 10.5	1,408	44,661	44,331		0.6
補 助 費 等		1,853,251	16.9	△ 1.3	57,153	1,803,623	1,382,507		18.8
繰 出 金		1,267,310	11.6	6.7	39,083	1,040,162	1,040,162		14.2
投資及び出資金・貸付金		3,500	0.0	0.0	108	0	0		-
積 立 金		661,692	6.0	△ 29.6	20,406	627,609	合 計 6,743,134		91.9
普通建設事業費		290,268	2.7	34.8	8,952	270,021	経 常 一 般 財 源 収 入		7,335,710
内 訳	補 助	26,142	0.3	142.6	806	9,169	内	地 方 税	3,418,911
	単 独	264,126	2.4	30.7	8,146	260,852		地 方 譲 与 税	102,163
	県営事業負担金	0	0.0	△ 100.0	0	0		利子割交付金	1,537
	災害復旧事業費	3,990	0.0	△ 69.9	123	29		配当割交付金	22,128
	合 計	10,975,844	100.0	△ 2.3	338,489	8,412,692		株式等譲渡所得割交付金	17,215
							訳	地方消費税交付金	812,543
								ゴルフ場利用税交付金	74,851
								環境性能割交付金	16,797
								法人事業税交付金	45,878
								地方特例交付金	21,615
								地 方 交 付 税	2,605,157
								交通安全対策特別交付金	3,712
								そ の 他	45,859
								臨時財政対策債	147,344

ア 一般会計の状況

(ア) 歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A) (%)	前年度対比 (%)
1 町 税	3,370,428	3,529,270	158,842	104.7	100.4
2 地 方 譲 与 税	99,124	102,163	3,039	103.1	100.1
3 利 子 割 交 付 金	1,600	1,537	△ 63	96.1	61.3
4 配 当 割 交 付 金	28,000	22,128	△ 5,872	79.0	90.3
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000	17,215	△ 8,785	66.2	59.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	46,000	45,878	△ 122	99.7	153.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	794,000	812,543	18,543	102.3	101.3
8 ゴルフ場利用税交付金	74,000	74,851	851	101.2	99.6
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	254	253	25,400.0	5,080.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	16,797	△ 203	98.8	128.0
11 地 方 特 例 交 付 金	21,188	21,615	427	102.0	36.3
12 地 方 交 付 税	2,665,157	2,744,343	79,186	103.0	102.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,363	3,712	△ 651	85.1	87.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	52,248	50,326	△ 1,922	96.3	97.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	81,281	81,739	458	100.6	164.4
16 国 庫 支 出 金	2,186,150	2,010,551	△ 175,599	92.0	90.1
17 県 支 出 金	765,246	740,128	△ 25,118	96.7	103.4
18 財 産 収 入	25,730	25,723	△ 7	100.0	264.9
19 寄 附 金	46,370	45,648	△ 722	98.4	119.3
20 繰 入 金	425,148	424,615	△ 533	99.9	213.6
21 繰 越 金	443,869	443,870	1	100.0	97.3
22 諸 収 入	82,149	87,903	5,754	107.0	104.7
23 町 債	164,544	153,844	△ 10,700	93.5	30.1
合 計	11,419,596	11,456,653	37,057	100.3	98.1
令 和 3 年 度	11,836,386	11,675,713	△ 160,673	98.6	82.5

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	予 算 対 比	前年度対比
	(A)	(B)	(A-B)	(B/A) (%)	(%)
1 議 会 費	104,891	104,070	821	99.2	95.9
2 総 務 費	1,831,273	1,670,424	160,849	91.2	102.4
3 民 生 費	4,089,891	3,994,274	95,617	97.7	97.3
4 衛 生 費	1,066,784	964,144	102,640	90.4	89.8
5 労 働 費	1,032	1,032	0	100.0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	119,814	117,225	2,589	97.8	99.8
7 商 工 費	44,362	42,794	1,568	96.5	68.7
8 土 木 費	709,105	672,852	36,253	94.9	101.7
9 消 防 費	616,249	611,164	5,085	99.2	100.2
10 教 育 費	1,100,775	1,077,180	23,595	97.9	123.8
11 災 害 復 旧 費	13,509	3,990	9,519	29.5	30.1
12 公 債 費	1,055,337	1,055,026	311	100.0	101.9
13 諸 支 出 費	661,671	661,669	2	100.0	70.4
14 予 備 費	4,903	0	4,903	0.0	-
合 計	11,419,596	10,975,844	443,752	96.1	97.7
令和3年度	11,836,386	11,231,843	604,543	94.9	82.0

(ウ) 都市計画税充当事業

(単位：千円)

都市計画事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち 都市計画税
都市計画事業 に係る公債費	131,649	0	0	0	131,649	110,359
合 計	131,649	0	0	0	131,649	110,359

(エ) 地方消費税（引上げ分）充当事業

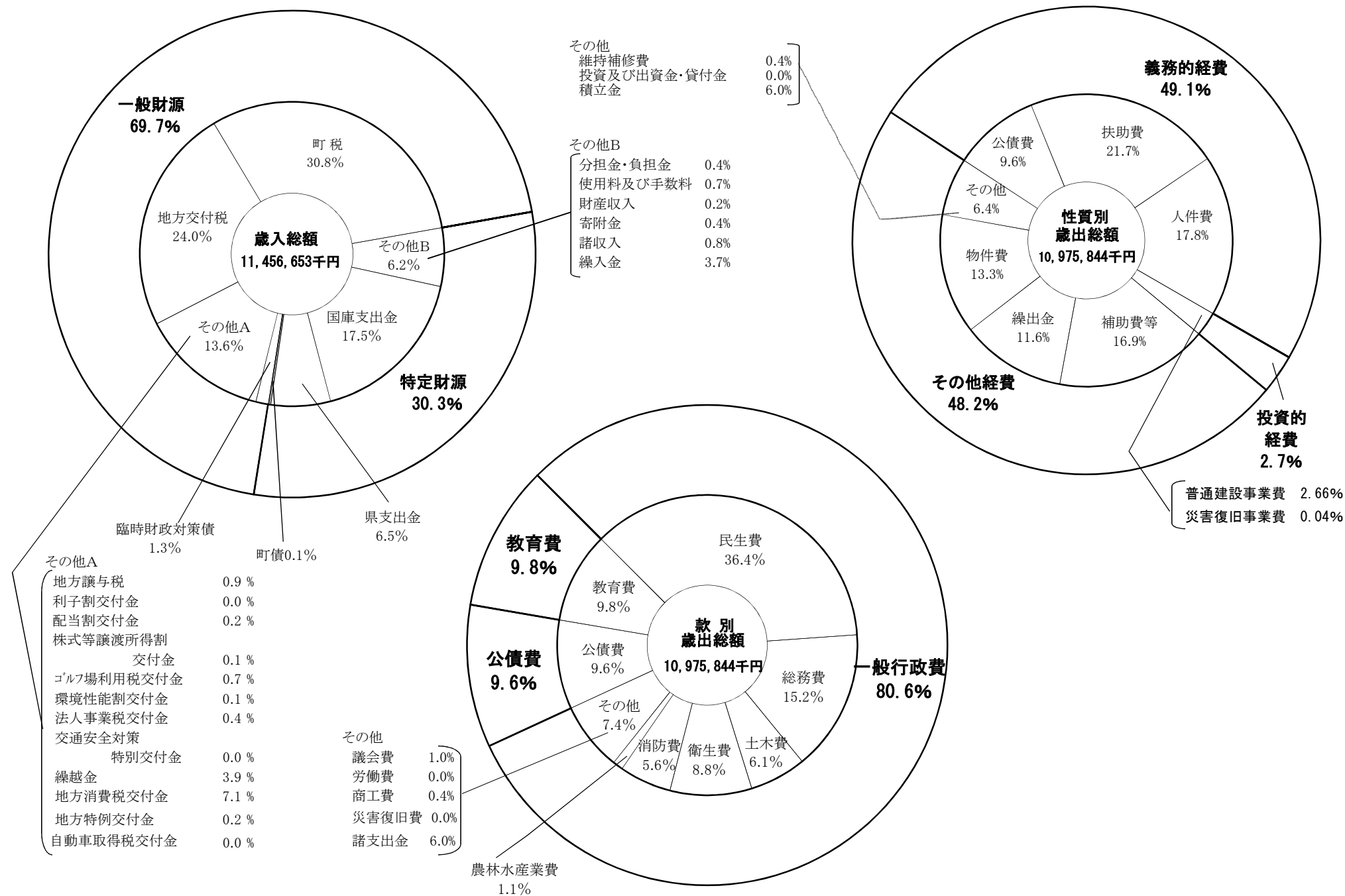
(単位：千円)

社会保障施策 事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち地方消費税 交付金
社会福祉事業	1,860,432	1,340,359	0	57,466	462,607	144,097
社会保険事業	1,138,425	225,298	0	2,357	910,770	283,695
保健衛生事業	309,793	205,572	0	40,515	63,706	19,844
合 計	3,308,650	1,771,229	0	100,338	1,437,083	447,636

(オ) 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち 森林環境譲与税
森林所有者意向把握予備調査業務委託	3,993	0	0	0	3,993	3,993



(力) 町税賦課徴収状況

a 賦 課

区 分			課 税 標 準	税 率	税 額	
町 民 税			27,946,524,000 円		1,701,867,100 円	
内 訳	個 人	均 等 割 額	18,187 人		59,094,300 円	
		所 得 割 額	27,203,663,000 円		1,537,312,800 円	
	法 人	均 等 割 額	642 法人		60,508,400 円	
		法 人 税 割 額	742,861,000 円	6.0/100	44,951,600 円	
固 定 資 産 税			100,587,310,000 円	1.4/100	1,384,402,700 円	
内 訳	土 地		37,455,547,000 円	〃	522,200,660 円	
	家 屋		49,345,526,000 円	〃	669,342,090 円	
	償 却 資 産		13,786,237,000 円	〃	192,859,950 円	
国有資産等所在市町村交付金			195,970,000 円	〃	2,743,400 円	
軽 自 動 車 税					104,028,700 円	
内 訳	環 境 性 能 割				4,829,300 円	
	種 別 割		13,160 台		99,199,400 円	
	内 訳	原付自転車	第 1 種	1,498 台	2,000 円	2,996,000 円
			第 2 種 (乙)	151 台	2,000 円	302,000 円
			第 2 種 (甲)	395 台	2,400 円	948,000 円
			ミ ニ カ ー	34 台	3,700 円	125,800 円

	内 訳	特小型	農 耕 作 業 用		198 台	2,400 円	475,200 円
			そ の 他		37 台	5,900 円	218,300 円
		軽自動車	二 輪 車		560 台	3,600 円	2,016,000 円
			三 輪	旧 税 率	0 台	3,100 円	0 円
				新 税 率	0 台	3,900 円	0 円
				75%軽減	0 台	1,000 円	0 円
				50%軽減	0 台	2,000 円	0 円
				25%軽減	0 台	3,000 円	0 円
				重課税率	0 台	4,600 円	0 円
			四 輪 乗用	営業用	旧 税 率	1 台	5,500 円
					新 税 率	0 台	6,900 円
					75%軽減	0 台	1,800 円
					50%軽減	0 台	3,500 円
					25%軽減	0 台	5,200 円
					重課税率	0 台	8,200 円
				自家用	旧 税 率	2,710 台	7,200 円
					新 税 率	3,345 台	10,800 円
					75%軽減	0 台	2,700 円
					50%軽減	0 台	5,400 円
					25%軽減	1 台	8,100 円

	内
--	---

都 市 計 画 税		55,791,362,000 円	0.2/100	110,503,800 円
内 訳	土 地	25,887,800,000 円	〃	51,372,235 円
	家 屋	29,903,562,000 円	〃	59,131,565 円
入 湯 税		0 人	150 円	0 円

b 徴 収

税目		区分	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 納 額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	比 率		1 世帯当り 調定額	1 人当り 調定額
									C/A	C/B		
町 民 税			4	千円 1,586,101	千円 1,701,867	千円 1,687,427	千円 0	千円 14,440	% 106.4	% 99.2	円 105,627	円 52,485
			3	1,589,023	1,691,829	1,680,114	327	11,388	105.7	99.3	106,018	51,648
			増減	△ 2,922	10,038	7,313	△ 327	3,052	0.7	△0.1	△ 391	837
内 訳	個 人 町民税		4	1,489,810	1,596,407	1,583,221	0	13,186	106.3	99.2	99,082	49,232
			3	1,489,336	1,581,079	1,570,227	327	10,525	105.4	99.3	99,078	48,267
			増減	474	15,328	12,994	△ 327	2,661	0.9	△0.1	4	965
	法 人 町民税		4	96,291	105,460	104,206	0	1,254	108.2	98.8	6,545	3,252
			3	99,687	110,750	109,887	0	863	110.2	99.2	6,940	3,381
			増減	△ 3,396	△ 5,290	△5,681	0	391	△2.0	△0.4	△ 395	△ 129

固定資産税	4	1,348,554	1,387,146	1,373,123	193	13,830	101.8	99.0	86,094	42,779
	3	1,326,895	1,335,687	1,323,169	414	12,104	99.7	99.1	83,700	40,776
	増減	21,659	51,459	49,954	△ 221	1,726	2.1	△0.1	2,394	2,003
軽自動車税	4	96,066	104,029	102,187	0	1,842	106.4	98.2	6,457	3,208
	3	92,573	98,816	97,213	0	1,603	105.0	98.4	6,192	3,017
	増減	3,493	5,213	4,974	0	239	1.4	△0.2	265	191
町たばこ税	4	209,071	235,341	235,341	0	0	112.6	100.0	14,607	7,258
	3	202,281	222,133	222,133	0	0	109.8	100.0	13,920	6,781
	増減	6,790	13,208	13,208	0	0	2.8	0.0	687	477
都市計画税	4	108,436	110,504	109,385	15	1,104	100.9	99.0	6,858	3,408
	3	105,598	109,171	108,145	34	992	102.4	99.1	6,841	3,333
	増減	2,838	1,333	1,240	△ 19	112	△1.5	0.1	17	75
入 湯 税	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	3,348,228	3,538,887	3,507,463	208	31,216	104.8	99.1	219,643	109,137
	3	3,316,370	3,457,636	3,430,774	775	26,087	103.4	99.2	216,671	105,554
	増減	31,858	81,251	7,689	△ 567	5,129	1.4	△0.1	2,972	3,583
滞納繰越分	4	22,200	69,948	21,807	11,316	36,825	98.2	31.2	4,341	2,157
	3	54,200	151,703	85,369	22,315	44,019	157.5	56.3	9,506	4,631

	増減	△ 32,000	△ 81,755	△63,562	△ 10,999	△7,194	△59.3	△25.1	△ 5,165	△ 2,474
合 計	4	3,370,428	3,608,835	3,529,270	11,524	68,041	104.7	97.8	223,984	111,294
	3	3,370,570	3,609,339	3,516,143	23,090	70,106	104.3	97.4	226,177	110,185
	増減	△ 142	△ 504	13,127	△ 11,566	△2,065	0.4	0.4	△ 2,193	1,109

令和 4年度（世帯数：16,112世帯 人口：32,426人）

令和 3年度（世帯数：15,958世帯 人口：32,757人）

c 滞納繰越分（令和5年度へ繰り越した分）

（単位：円）

税目 年度	個人町民税	法人町民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	入湯税	計
平成29年度 以前分	122,791	7,000	8,062,975	642,834	111,883	0	8,947,483
平成30年度分	321,154	50,000	1,972,833	161,638	233,572	0	2,739,197
令和元年度分	585,326	151,200	2,888,358	235,251	371,235	0	4,231,370
令和2年度分	1,619,031	151,300	4,583,141	370,543	666,366	0	7,390,381
令和3年度分	3,954,527	572,312	7,380,055	604,544	1,005,392	0	13,516,830
令和4年度分	13,299,307	1,254,600	13,921,334	1,111,202	1,865,450	0	31,451,893
合 計	19,902,136	2,186,412	38,808,696	3,126,012	4,253,898	0	68,277,154

イ 国民健康保険特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 B/A (%)	前年度対比 (%)
1 国 民 健 康 保 険 税	657,231	684,927	27,696	104.2	97.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0	100.0	—
3 国 庫 支 出 金	18	18	0	100.0	2.6
4 県 支 出 金	3,033,450	3,010,508	△22,942	99.2	94.5
5 財 産 収 入	1	1	0	100.0	100.0
6 寄 附 金	1	0	△1	0.0	—
7 繰 入 金	267,913	265,771	△2,142	99.2	79.6
8 繰 越 金	139,851	139,851	0	100.0	105.5
9 諸 収 入	11,849	10,580	△1,269	89.3	60.2
合 計	4,110,315	4,111,656	1,341	100.0	94.0
令和3年度	4,380,945	4,375,832	△5,113	99.9	102.9

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	21,778	20,814	964	95.6	102.4
2 保 険 給 付 費	3,012,581	2,943,821	68,760	97.7	94.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	973,450	973,448	2	100.0	100.4
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	100.0	100.0
5 保 健 事 業 費	11,667	11,019	648	94.4	97.6
6 基 金 積 立 金	1	1	0	100.0	0.0
7 公 債 費	1	0	1	0.0	—
8 諸 支 出 金	61,750	60,759	991	98.4	105.5
9 予 備 費	29,086	0	29,086	0.0	—
合 計	4,110,315	4,009,863	100,452	97.6	94.7
令和3年度	4,380,945	4,235,981	144,964	96.7	102.8

(ウ) 国民健康保険税賦課徴収状況

a 賦課

(a) 医療給付費分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課 税 区 分	所 得 割	5,373,569 千円	7.0 %	376,149 千円	57.35 %		
	均 等 割	8,741 人	32,000 円	279,712 千円	42.65 %		
合 計				655,861 千円	100.00 %	△168,556 千円	487,305 千円

(b) 後期高齢者支援金分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課 税 区 分	所 得 割	5,373,569 千円	2.5 %	134,338 千円	60.58 %		
	均 等 割	8,741 人	10,000 円	87,410 千円	39.42 %		
合 計				221,748 千円	100.00 %	△57,920 千円	163,828 千円

(c) 介護納付金分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課 税 区 分	所 得 割	2,123,821 千円	2.2 %	46,724 千円	62.06 %		
	均 等 割	2,857 人	10,000 円	28,570 千円	37.94 %		
合 計				75,294 千円	100.00 %	△22,173 千円	53,121 千円

b 徴収

区分 科目	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 納 額 (C)	不 納 欠 損 額	未収入額	比 率		加入世帯 当り調定額	1人当り 調 定 額
							C/A	C/B		
国民健康 保 険 税		千円	千円	千円	千円	千円	%	%	円	円
	4	630,171	704,254	654,974	0	49,280	103.9	93.0	137,389	94,252
	3	638,215	716,495	669,252	216	47,027	104.9	93.4	134,025	89,506
	増減	△ 8,044	△ 12,241	△14,278	△ 216	2,253	△1.0	△0.4	3,364	4,746
国民健康 保険税滞 納繰越分	4	27,060	113,218	29,953	24,127	59,138	110.7	26.5	22,087	15,152
	3	29,150	148,332	37,065	43,082	68,185	127.2	25.0	27,746	18,530
	増減	△ 2,090	△ 35,114	△7,112	△ 18,955	△9,047	△16.5	1.5	△ 5,659	△ 3,378
合 計	4	657,231	817,472	684,927	24,127	108,418	104.2	83.8	159,476	109,405
	3	667,365	864,827	706,317	43,298	115,212	105.8	81.7	161,771	108,036
	増減	△ 10,134	△ 47,355	△21,390	△ 19,171	△6,794	△1.6	2.1	△ 2,295	1,369

令和 4年度（加入世帯数：5, 1 2 6世帯 被保険者数： 7, 4 7 2人）

令和 3年度（加入世帯数：5, 3 4 6世帯 被保険者数： 8, 0 0 5人）

c 滞納繰越分（令和5年度へ繰り越した分）

（単位：円）

区 分	平成29年度以前分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	合 計
金 額	6,411,619	4,509,594	9,122,700	13,732,459	25,382,593	49,387,104	108,546,069

ウ 介護保険特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 保 険 料	607,416	608,456	1,040	100.2	100.3
2 分担金及び負担金	6,922	6,802	△120	98.3	110.6
3 使用料及び手数料	1	0	△1	0.0	－
4 国 庫 支 出 金	548,197	549,021	824	100.2	116.3
5 支 払 基 金 交 付 金	699,745	699,744	△1	100.0	104.3
6 県 支 出 金	420,867	420,865	△2	100.0	117.9
7 財 産 収 入	1	2	1	200.0	66.7
8 繰 入 金	529,044	529,044	0	100.0	143.2
9 繰 越 金	102,290	102,291	1	100.0	77.4
10 諸 収 入	64	606	542	946.9	72.7
合 計	2,914,547	2,916,831	2,284	100.1	111.5
令和3年度	2,612,514	2,614,957	2,443	100.1	107.0

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 総 務 費	30,725	30,145	580	98.1	111.4
2 保 険 給 付 費	2,624,138	2,531,500	92,638	96.5	105.5
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	－
4 基 金 積 立 金	115,002	115,002	0	100.0	－

5 地 域 支 援 事 業 費	86,688	85,759	929	98.9	111.5
6 公 債 費	1	0	1	0.0	-
7 諸 支 出 金	22,432	22,132	300	98.7	273.9
8 予 備 費	35,560	0	35,560	0.0	-
合 計	2,914,547	2,784,538	130,009	95.5	110.8
令和3年度	2,612,514	2,512,666	99,848	96.2	108.7

(ウ) 介護保険料の賦課徴収状況

a 賦 課 (現年度賦課分)

(単位：円)

区 分	保険料率	調 定 額	算定割合
第1段階	16,500	28,043,100	4.6 %
第2段階	24,800	22,737,300	3.7 %
第3段階	38,600	29,842,100	4.9 %
第4段階	49,600	71,457,400	11.7 %
第5段階	55,200	93,586,200	15.4 %
第6段階	66,200	133,404,200	21.9 %
第7段階	71,700	119,647,700	19.7 %
第8段階	82,800	55,369,800	9.1 %
第9段階	93,800	17,910,100	3.0 %
第10段階	99,300	18,957,100	3.1 %
第11段階	104,800	6,847,200	1.1 %
第12段階	110,400	10,815,600	1.8 %
合 計		608,617,800	100.0 %

b 徴収

(単位：千円)

区 分		年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	比率 (%)	
								C／A	C／B
特別徴収		4	553, 015	552, 777	553, 460	0	△683	100. 1	100. 1
		3	550, 611	550, 493	550, 989	0	△496	100. 1	100. 1
		増減	2, 404	2, 284	2, 471	0	△187	0. 0	0. 0
普通徴収	現年分	4	51, 705	55, 840	52, 459	0	3, 381	101. 5	93. 9
		3	51, 547	56, 921	52, 550	0	4, 371	101. 9	92. 3
		増減	158	△1, 081	△91	0	△990	△0. 4	1. 6
	滞納分	4	2, 696	7, 874	2, 537	1, 753	3, 584	94. 1	32. 2
		3	3, 245	8, 542	2, 972	2, 094	3, 476	91. 6	34. 8
		増減	△549	△668	△435	△341	108	2. 5	△2. 6
	計	4	54, 401	63, 714	54, 996	1, 753	6, 965	101. 1	86. 3
		3	54, 792	65, 463	55, 522	2, 094	7, 847	101. 3	84. 8
		増減	△391	△1, 749	△526	△341	△882	△0. 2	1. 5
合 計		4	607, 416	616, 491	608, 456	1, 753	6, 282	100. 2	98. 7
		3	605, 403	615, 956	606, 511	2, 094	7, 351	100. 2	98. 5
		増減	2, 013	535	1, 945	△341	△1, 069	0. 0	0. 2

c 滞納繰越分（令和5年度へ繰り越した分）

(単位：円)

区 分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	合 計
金 額	11,500	89,700	138,900	418,200	2,929,800	3,447,700	7,035,800

エ 後期高齢者医療特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	395,914	397,060	1,146	100.3	111.7
2 繰 入 金	112,729	112,730	1	100.0	110.4
3 繰 越 金	14,916	14,917	1	100.0	193.4
4 諸 収 入	1,604	465	△1,139	29.0	72.4
合 計	525,163	525,172	9	100.0	112.7
令和3年度	465,773	465,949	176	100.0	103.4

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 総 務 費	15,847	15,729	118	99.3	100.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	506,478	503,543	2,935	99.4	115.9
3 諸 支 出 金	1,838	635	1,203	34.5	67.5
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	—
合 計	525,163	519,907	5,256	99.0	115.3
令和3年度	465,773	451,032	14,741	96.8	101.8

(ウ) 後期高齢者医療保険料の徴収状況

a 徴収

(単位：千円)

区 分		年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	比率 (%)	
								C/A	C/B
特別徴収		4	281,744	281,394	281,890	0	△496	100.1	100.2
		3	258,255	258,346	258,692	0	△346	100.2	100.1
		増減	23,489	23,048	23,198	0	△150	△0.1	0.1
普通徴収	現年分	4	113,117	115,621	114,217	0	1,404	101.0	98.8
		3	94,694	96,930	95,882	0	1,048	101.3	98.9
		増減	18,423	18,691	18,335	0	356	△0.3	△0.1
	滞納分	4	1,053	2,267	953	301	1,013	90.5	42.0
		3	873	2,496	885	435	1,176	101.4	35.5
		増減	180	△229	68	△134	△163	△10.9	△6.5
	計	4	114,170	117,888	115,170	301	2,417	100.9	97.7
		3	95,567	99,426	96,767	435	2,224	101.3	97.3
		増減	18,603	18,462	18,403	△134	193	△0.4	0.4
合 計		4	395,914	399,282	397,060	301	1,921	100.3	99.4
		3	353,822	357,772	355,459	435	1,878	100.5	99.4
		増減	42,092	41,510	41,601	△134	43	△0.2	0.0

b 滞納繰越分 (令和5年度へ繰り越した分)

(単位：円)

区 分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	合 計
金 額	18,600	96,260	52,940	250,200	595,730	1,447,700	2,461,430

オ 農業集落排水事業特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予算対比 B／A (%)	前年度対比 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	148	0	△ 148	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,740	4,627	△ 113	97.6	95.6
繰 入 金	29,000	29,000	0	100.0	111.5
繰 越 金	4,764	4,764	0	100.0	228.4
諸 収 入	1	0	△ 1	0.0	0.0
県 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0
合 計	38,653	38,391	△ 262	99.3	115.6
令和3年度	32,857	33,223	366	101.1	99.7

(イ) 歳 出

(単位：千円)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予算対比 B／A (%)	前年度対比 (%)
事 業 費	21,985	16,546	5,439	75.3	127.6
公 債 費	15,504	15,502	2	100.0	100.0
予 備 費	1,164	0	1,164	0.0	0.0
合 計	38,653	32,048	6,605	82.9	112.6
令和3年度	32,857	28,467	4,390	86.6	91.1

(2) 町 債

ア 一般会計債

(単位 : 千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和4年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
町営杉ノ入団地建設事業	H10. 5. 6	財政融資	110, 600	2. 0	25	6, 146	92	0	0	R04
町営杉ノ入団地建設事業	H11. 5. 7	財政融資	23, 400	2. 0	25	1, 275	45	1, 300	19	R05
町営杉ノ入団地建設事業	H12. 5. 10	財政融資	73, 900	2. 1	25	3, 977	235	8, 207	217	R06
水道事業出資債	H13. 3. 26	財政融資	3, 200	1. 6	30	136	20	1, 166	81	R12
水道事業出資債	H13. 3. 29	地方公共団体 金融機構	4, 800	1. 7	28	226	27	1, 438	81	R10
水道事業出資債	H14. 3. 25	財政融資	3, 800	2. 2	30	160	38	1, 612	174	R13
水道事業出資債	H14. 3. 28	地方公共団体 金融機構	2, 200	2. 2	28	103	19	790	67	R11
減税補てん債	H15. 3. 25	財政融資	53, 200	0. 5	20	3, 278	12	0	0	R04
水道事業出資債	H15. 3. 25	財政融資	2, 800	1. 2	30	114	16	1, 221	78	R14
臨時財政対策債	H15. 4. 8	財政融資	376, 800	0. 4	20	23, 115	69	0	0	R04
長瀬駅前野久保線整備事業	H16. 3. 25	財政融資	55, 000	1. 6	20	3, 606	102	3, 664	44	R05
減税補てん債	H16. 1. 30	簡 保	50, 800	0. 5	20	3, 185	20	1, 599	4	R05
臨時財政対策債	H16. 3. 19	埼玉縣信用金庫	229, 100	0. 68	20	13, 476	160	13, 476	69	R05
臨時財政対策債	H16. 2. 23	財政融資	621, 600	0. 5	20	38, 850	243	19, 498	49	R05
長瀬駅前野久保線整備事業	H16. 5. 27	財政融資	55, 000	1. 7	20	3, 630	109	3, 692	47	R05
臨時財政対策債	H17. 3. 18	埼玉縣信用金庫	199, 700	0. 49	20	11, 747	158	23, 494	144	R06
臨時財政対策債	H17. 2. 24	財政融資	410, 000	0. 3	20	25, 347	172	38, 163	114	R06
減税補てん債	H17. 3. 31	簡 保	48, 500	0. 2	20	3, 006	17	6, 030	15	R06
長瀬駅前野久保線整備事業	H17. 5. 27	財政融資	100, 000	1. 5	20	6, 417	269	13, 125	247	R06
臨時財政対策債	H18. 3. 2	財政融資	378, 900	0. 1	20	23, 479	88	70, 578	124	R07
臨時財政対策債	H18. 3. 23	埼玉縣信用金庫	83, 100	0. 27	20	4, 888	49	14, 665	69	R07
学校給食センター建設事業	H18. 3. 30	埼玉縣信用金庫	266, 600	0. 27	20	15, 682	159	47, 052	223	R07
減税補てん債	H18. 3. 31	簡 保	50, 700	0. 1	20	3, 152	12	9, 474	17	R07

(単位：千円)

目 的	借 入 年 月 日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和4年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
学校給食センター建設事業	H18. 5. 30	簡 保	64, 700	2. 1	20	4, 203	342	13, 149	487	R07
長瀬駅前野久保線整備事業	H18. 5. 26	財政融資	38, 500	2. 1	20	2, 501	204	7, 824	290	R07
臨時財政対策債	H19. 3. 22	財政融資	401, 600	0. 01	20	24, 930	12	99, 745	22	R08
減税補てん債	H19. 5. 25	簡 保	34, 600	0. 01	20	2, 155	1	8, 621	2	R08
長瀬駅前野久保線整備事業	H19. 5. 28	財政融資	90, 000	1. 9	20	5, 686	534	23, 849	1, 031	R08
長瀬駅前野久保線整備事業	H19. 5. 30	地方公共団体 金融機構	9, 000	1. 9	20	633	59	2, 655	115	R08
臨時財政対策債	H20. 3. 25	財政融資	286, 535	0. 01	20	17, 613	10	88, 091	24	R09
庁舎空調施設整備事業	H20. 3. 28	振興協会	14, 400	1. 1	15	1, 200	10	0	0	R04
川角小学校校舎耐震事業	H20. 3. 28	武蔵野銀行	37, 600	0. 25	15	3, 148	6	0	0	R04
長瀬駅前野久保線整備事業	H20. 5. 27	財政融資	48, 000	1. 9	20	2, 976	342	15, 752	835	R09
臨時財政対策債	H20. 5. 30	埼玉縣信用金庫	77, 873	0. 28	20	4, 581	74	22, 904	177	R09
毛呂山小学校校舎耐震事業	H21. 3. 27	飯能信用金庫	31, 500	0. 88	15	2, 624	41	2, 636	18	R05
臨時財政対策債	H21. 3. 25	財政融資	341, 326	0. 01	20	20, 910	14	125, 503	41	R10
庁舎空調施設整備事業	H21. 3. 27	振興協会	9, 200	1. 1	15	767	15	767	6	R05
長瀬駅前野久保線整備事業(無利子)	H21. 3. 30	国 交 省	31, 500		20	2, 100		12, 600		R11
長瀬駅前野久保線整備事業	H21. 5. 26	財政融資	55, 500	1. 7	20	3, 309	464	24, 800	1, 610	R11
毛呂山中学校校舎耐震事業	H21. 12. 22	財政融資	48, 200	1. 3	15	4, 226	125	6, 443	84	R06
臨時財政対策債	H22. 2. 5	財政融資	413, 439	0. 002	20	25, 414	4	165, 201	12	R11
泉野小学校区学童保育所建設事業	H22. 3. 18	埼玉縣信用金庫	33, 000	0. 15	15	2, 750	11	5, 500	10	R06
長瀬駅前野久保線整備事業	H22. 5. 26	財政融資	124, 900	1. 6	20	7, 325	1, 096	62, 996	4, 369	R12
町道整備事業	H22. 5. 28	埼玉縣信用金庫	31, 000	0. 15	15	2, 584	11	5, 160	10	R06
臨時財政対策債	H22. 5. 28	地方公共団体 金融機構	116, 308	0. 05	20	7, 117	28	49, 921	94	R11
臨時財政対策債	H23. 3. 4	財政融資	339, 354	0. 04	20	20, 763	73	166, 404	283	R12
庁舎耐震補強事業	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	118, 600	1. 3	15	10, 199	508	31, 401	718	R07
町道整備事業 (小)	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	6, 400	1. 3	15	550	27	1, 694	39	R07

(単位：千円)

目 的	借 入 年 月 日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和4年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
町道整備事業（大）	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	79,000	1. 3	15	6,793	338	20,916	478	R07
臨時財政対策債	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	419,321	0. 04	20	25,656	90	205,616	350	R12
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H24. 2. 24	財政融資	193,500	1. 0	15	16,440	712	58,849	1,183	R07
校舎耐震補強（泉野小・川中）事業	H23. 3. 25	財政融資	5,700	1. 3	15	490	24	1,509	34	R07
臨時財政対策債	H24. 2. 7	財政融資	392,749	0. 9	20	23,821	11	202,523	46	R13
川中・光山小校舎耐震事業	H24. 2. 24	財政融資	26,800	1. 0	15	2,277	99	8,151	164	R08
役場庁舎耐震補強事業	H24. 2. 28	地方公共団体 金融機構	20,900	1. 0	15	1,776	77	6,356	128	R08
臨時財政対策債	H24. 2. 28	地方公共団体 金融機構	237,866	0. 9	20	14,427	7	122,657	28	R13
町道整備事業	H24. 3. 27	地方公共団体 金融機構	83,700	1. 1	15	7,086	379	29,133	726	R08
毛呂山中学校武道場新築事業	H24. 4. 25	埼玉りそな銀行	76,200	0. 99	15	6,350	75	25,400	143	R08
町道第7号路線整備事業	H24. 5. 28	財政融資	74,900	0. 9	15	6,295	304	29,037	657	R09
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H25. 3. 25	財政融資	252,900	0. 8	15	21,151	994	108,327	2,397	R09
臨時財政対策債	H25. 2. 8	財政融資	309,178	0. 8	20	18,218	970	177,671	1,782	R14
臨時財政対策債	H25. 2. 7	地方公共団体 金融機構	298,369	0. 8	20	17,581	937	171,460	1,720	R14
川角小・泉野小体育館耐震事業	H25. 2. 26	財政融資	27,300	0. 5	10	1,738	4	0	0	R04
町道整備事業	H25. 3. 26	地方公共団体 金融機構	60,000	0. 8	15	5,018	236	25,700	569	R09
新保育園建設事業	H25. 4. 25	いるま野農協	151,800	0. 43	15	12,650	313	63,250	749	R09
町道第7号路線整備事業	H26. 3. 25	財政融資	48,600	0. 7	15	4,035	195	24,809	568	R10
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H26. 3. 25	財政融資	498,000	0. 7	15	41,343	1,997	254,219	5,820	R10
臨時財政対策債	H25. 11. 26	財政融資	546,328	0. 6	20	31,646	2,206	343,981	11,465	R15
臨時財政対策債	H25. 11. 28	地方公共団体 金融機構	79,816	0. 6	20	4,623	322	50,254	1,675	R15
川角中学校大規模改造事業	H26. 3. 25	財政融資	132,800	0. 7	15	11,025	532	67,792	1,552	R10
光山・泉野小学校トイレ改修事業	H26. 3. 25	財政融資	11,300	0. 4	10	1,427	10	1,432	4	R05
毛呂山・川角小学校トイレ改修事業	H26. 3. 25	財政融資	17,600	0. 4	10	2,222	16	2,231	7	R05

(単位：千円)

目 的	借 入 年 月 日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和4年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
町道整備事業（補助分）	H26. 5. 27	財政融資	47, 600	0. 7	15	3, 952	191	24, 299	556	R10
福祉会館耐震補強事業	H26. 10. 22	武蔵野銀行	59, 900	0. 452	15	4, 992	164	32, 446	514	R11
臨時財政対策債	H26. 11. 25	財政融資	361, 300	0. 5	20	20, 878	1, 317	247, 748	7, 500	R16
臨時財政対策債	H26. 11. 27	地方公共団体 金融機構	240, 175	0. 5	20	13, 879	875	164, 691	4, 986	R16
川角中学校大規模改造事業	H27. 1. 27	財政融資	272, 000	0. 6	20	15, 661	1, 193	187, 013	6, 806	R16
中学校空調設備設置事業	H27. 1. 27	財政融資	55, 100	0. 2	10	6, 915	31	10, 399	21	R06
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H27. 2. 20	財政融資	24, 800	0. 5	15	2, 056	76	13, 618	239	R11
小学校トイレ改修事業	H27. 3. 25	財政融資	22, 800	0. 2	10	2, 859	16	5, 734	14	R06
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H27. 5. 1	財政融資	64, 200	0. 5	15	5, 309	209	37, 917	715	R11
臨時財政対策債	H27. 11. 25	財政融資	471, 026	0. 3	20	27, 333	1, 108	348, 669	6, 840	R17
小学校空調設備設置事業	H27. 11. 25	武蔵野銀行	140, 800	0. 229	10	17, 600	131	44, 000	152	R07
臨時財政対策債	H27. 11. 26	地方公共団体 金融機構	89, 270	0. 3	20	5, 180	210	66, 081	1, 296	R17
毛呂山中学校大規模改造事業	H27. 12. 25	埼玉りそな銀行	158, 200	0. 26	15	13, 183	283	98, 875	1, 029	R12
防災行政無線デジタル化整備事業	H28. 4. 25	埼玉りそな銀行	195, 100	0. 18	10	24, 387	165	73, 163	231	R07
町道第7号路線整備事業	H29. 3. 27	財政融資	32, 400	0. 2	15	2, 681	53	24, 373	232	R13
臨時財政対策債	H28. 11. 25	財政融資	430, 550	0. 01	20	25, 313	36	341, 967	239	R18
毛呂山中学校大規模改造事業	H29. 1. 5	埼玉縣信用金庫	299, 500	0. 2	15	24, 958	462	212, 146	1, 911	R13
毛呂山小学校体育館大規模改造事業	H29. 2. 24	埼玉りそな銀行	106, 600	0. 35	15	8, 883	288	75, 508	1, 191	R13
橋梁長寿命化修繕事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	11, 200	0. 28	10	1, 400	19	5, 600	35	R08
防災行政無線デジタル化整備事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	195, 100	0. 28	10	24, 387	324	97, 550	616	R08
中央公民館講堂天井脱落対策事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	16, 600	0. 28	10	2, 075	28	8, 300	52	R08
小学校トイレ改修事業	H29. 3. 27	財政融資	31, 100	0. 01	10	3, 887	2	15, 553	3	R08
衛星系防災行政無線施設再整備事業	H29. 4. 13	埼玉りそな銀行	11, 800	0. 26	10	1, 475	18	5, 900	35	R08
臨時財政対策債	H29. 11. 28	財政融資	332, 303	0. 04	20	19, 496	119	283, 577	851	R19
臨時財政対策債	H29. 11. 29	地方公共団体 金融機構	135, 715	0. 04	20	7, 962	49	115, 815	348	R19

(単位：千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和4年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
川角中学校体育館大規模改造事業	H30. 2. 2	埼玉縣信用金庫	179, 000	0. 32	15	14, 917	489	141, 708	2, 270	R14
農産物加工研修センター増築事業	H30. 3. 20	埼玉縣信用金庫	22, 600	0. 28	15	1, 883	57	18, 833	277	R14
中学校武道場吊り天井落下防止対策事業	H30. 3. 20	埼玉縣信用金庫	17, 700	0. 28	15	1, 475	44	14, 750	217	R14
小学校体育館非構造部材落下防止対策事業	H30. 11. 19	武蔵野銀行	29, 500	0. 37	15	2, 458	102	25, 809	526	R15
臨時財政対策債	H30. 11. 28	財政融資	283, 887	0. 10	20	16, 574	271	259, 032	2, 077	R20
臨時財政対策債	H30. 11. 29	地方公共団体 金融機構	166, 222	0. 10	20	9, 705	159	151, 669	1, 216	R20
福祉会館非構造部材改修事業	H31. 2. 27	地方公共団体 金融機構	6, 300	0. 01	10	788	1	4, 331	1	R10
全国瞬時警報機器更新事業	H31. 2. 27	地方公共団体 金融機構	2, 300	0. 01	7	460	1	1, 150	0	R07
毛呂山中学校体育館大規模改造事業	H31. 4. 19	武蔵野銀行	106, 000	0. 19	15	8, 834	197	97, 166	1, 063	R15
臨時財政対策債	R1. 11. 27	財政融資	377, 547	0. 005	20	11, 100	19	366, 447	156	R21
福祉会館特定天井等改修事業	R2. 1. 9	地方公共団体 金融機構	42, 700	0. 004	10	5, 338	1	34, 694	5	R11
福祉会館特定天井等改修事業	R2. 1. 9	武蔵野銀行	17, 800	0. 22	10	2, 225	35	14, 463	111	R11
町道整備事業	R2. 2. 5	埼玉りそな銀行	10, 100	0. 165	10	1, 263	15	8, 206	47	R11
狭あい道路整備事業	R2. 4. 27	埼玉りそな銀行	3, 000	0. 15	5	1, 000	4	2, 000	4	R06
農業用ため池緊急耐震化対策事業	R2. 4. 27	埼玉りそな銀行	29, 200	0. 105	10	3, 650	30	25, 550	101	R11
橋りょう長寿命化修繕事業	R2. 4. 27	埼玉りそな銀行	5, 400	0. 105	10	675	5	4, 725	19	R11
臨時財政対策債	R2. 11. 26	財政融資	109, 788	0. 03	20	0	33	109, 788	305	R22
臨時財政対策債	R2. 11. 26	地方公共団体 金融機構	257, 791	0. 03	20	0	77	257, 791	716	R22
小中学校内LAN構築事業	R3. 5. 19	武蔵野銀行	25, 200	0. 15	5	0	38	25, 200	66	R07
農業用ため池緊急耐震化対策事業	R3. 5. 19	埼玉りそな銀行	2, 700	0. 3	5	0	8	2, 700	14	R07
町道整備事業	R3. 5. 19	武蔵野銀行	74, 700	0. 14	10	0	105	74, 700	445	R12
地上系防災行政無線施設再整備事業	R3. 5. 19	埼玉りそな銀行	4, 900	0. 3	5	0	15	4, 900	26	R07
減収補てん債	R3. 5. 26	財政融資	33, 076	0. 06	20	0	20	33, 076	194	R22
臨時財政対策債	R3. 11. 26	財政融資	140, 123	0. 08	20	0	112	140, 123	1, 151	R23

(単位：千円)

目 的	借 入 年 月 日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和4年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
臨時財政対策債	R3. 11. 25	地方公共団体 金融機構	371, 822	0. 08	20	0	297	371, 822	3, 055	R23
臨時財政対策債	R4. 11. 28	財政融資	102, 366	0. 30	20	0	98	102, 366	3, 477	R24
臨時財政対策債	R4. 11. 24	地方公共団体 金融機構	44, 978	0. 30	20	0	43	44, 978	1, 528	R24
宮前都市下水路災害復旧事業（令和4年度分）	R5. 5. 17	武蔵野銀行	1, 300	0. 309	5	0	0	1, 300	15	R09
橋梁長寿命化修繕事業（令和4年度分）	R5. 5. 17	武蔵野銀行	5, 200	0. 309	5	0	0	5, 200	58	R09
合 計			16, 329, 701	—	—	1, 028, 393	26, 633	8, 110, 552	99, 957	—

(単位：千円)

イ 公営企業債

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和4年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8. 3. 14	財政融資	4, 400	3. 15	30	227	28	726	41	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8. 3. 22	地方公共団体 金融機構	1, 800	3. 25	28	106	6	109	3	R05
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8. 3. 22	地方公共団体 金融機構	300	3. 20	28	17	1	18	0	R05
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9. 4. 21	財政融資	44, 500	2. 7	30	2, 165	294	9, 266	572	R08
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9. 4. 30	地方公共団体 金融機構	6, 300	2. 75	28	345	27	718	25	R06
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9. 4. 30	地方公共団体 金融機構	14, 700	2. 75	28	804	63	1, 675	58	R06
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10. 5. 6	財政融資	40, 100	2. 0	30	1, 825	221	9, 690	541	R09
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10. 4. 30	地方公共団体 金融機構	12, 700	2. 1	28	646	53	2, 022	75	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10. 4. 30	地方公共団体 金融機構	8, 200	2. 05	28	416	33	1, 300	47	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H11. 3. 25	財政融資	3, 300	2. 1	30	148	23	956	66	R10
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H11. 3. 30	地方公共団体 金融機構	1, 800	2. 1	28	90	9	378	18	R08
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12. 4. 28	地方公共団体 金融機構	1, 100	2. 1	28	54	7	286	17	R09
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12. 4. 28	地方公共団体 金融機構	1, 300	2. 1	28	63	8	338	20	R09
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12. 5. 10	財政融資	4, 700	2. 1	30	206	36	1, 572	127	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13. 4. 27	財政融資	7, 500	1. 3	30	315	38	2, 669	150	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13. 4. 27	地方公共団体 金融機構	2, 800	1. 4	28	130	13	819	38	R10
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13. 4. 27	地方公共団体 金融機構	800	1. 35	28	37	4	233	10	R10
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14. 5. 20	財政融資	12, 800	2. 1	30	539	122	5, 393	554	R13
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14. 5. 20	地方公共団体 金融機構	5, 500	2. 0	28	257	43	1, 947	149	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14. 5. 20	地方公共団体 金融機構	700	2. 0	28	33	6	248	19	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15. 5. 20	地方公共団体 金融機構	9, 900	1. 0	28	442	40	3, 704	159	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15. 5. 20	地方公共団体 金融機構	6, 200	0. 95	28	277	24	2, 311	94	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15. 5. 26	財政融資	15, 100	0. 9	30	614	62	6, 449	309	R14

(単位：千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和4年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H16. 3. 23	地方公共団体 金融機構	13, 700	1. 9	28	614	124	6, 079	563	R13
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H16. 4. 30	財政融資	11, 600	2. 1	30	468	130	5, 854	733	R15
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17. 4. 22	地方公共団体 金融機構	12, 500	2. 0	28	550	131	6, 142	665	R14
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17. 4. 22	地方公共団体 金融機構	2, 800	2. 0	28	123	29	1, 376	149	R14
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17. 4. 28	財政融資	12, 900	2. 0	30	511	148	6, 991	907	R16
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H18. 4. 26	財政融資	16, 000	2. 2	30	618	217	9, 402	1, 460	R17
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H18. 4. 28	地方公共団体 金融機構	16, 600	2. 2	28	714	209	8, 980	1, 179	R15
合 計			292, 600	-	-	13, 354	2, 149	97, 651	8, 748	-

ウ 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
毛呂山町老人福祉センター管理運営業務	170,000	令和元年度から 令和4年度まで	136,000	令和5年度	34,000
毛呂山町立図書館管理運営業務	274,145	令和元年度から 令和4年度まで	219,316	令和5年度	54,829
庁舎ＬＥＤ照明借上事業	17,872	令和2年度から 令和4年度まで	9,453	令和5年度から 令和7年度まで	7,877
財務会計システム機器借上事業	9,837	令和2年度から 令和4年度まで	6,126	令和5年度から 令和6年度まで	3,063
町村会システムクライアント借上事業	69,644	令和2年度から 令和4年度まで	34,230	令和5年度から 令和6年度まで	18,066
情報系クライアント借上事業	74,357	令和2年度から 令和4年度まで	33,165	令和5年度から 令和6年度まで	20,268
戸籍システム機器借上事業	16,520	令和2年度から 令和4年度まで	11,013	令和5年度から 令和6年度まで	5,507
小中学校教育支援システム借上事業	101,548	令和2年度から 令和4年度まで	54,414	令和5年度から 令和6年度まで	25,697
中央公民館印刷機借上事業	360	令和2年度から 令和4年度まで	249	令和5年度	83
出先ネットワーク機器借上事業	10,134	令和3年度から 令和4年度まで	3,768	令和5年度から 令和7年度まで	5,338
総合公園体育機器借上事業	1,396	令和3年度から 令和4年度まで	632	令和5年度から 令和7年度まで	764
毛呂山町学校給食センター調理・配送業務	257,674	令和3年度から 令和4年度まで	75,174	令和5年度から 令和6年度まで	150,348
毛呂山町立保育園給食調理員派遣業務	64,274	令和3年度から 令和4年度まで	18,150	令和5年度から 令和6年度まで	36,300
庁内ネットワーク機器類借上事業	18,373	令和4年度	3,480	令和5年度から 令和8年度まで	13,630

(単位：千円)

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
開発許可処分取消請求事件に係る訴訟代理委託料	訴訟代理委託契約により決定した額	-	-	訴訟代理委託契約に係る訴訟が終了した日の属する年度まで	限度額に同じ
情報セキュリティ強靱化システム借上事業	32,543	-	-	令和5年度から令和9年度まで	29,505
総合公園体育機器借上事業（その2）	1,045	-	-	令和5年度から令和9年度まで	1,036
総合公園体育機器借上事業（その3）	2,126	-	-	令和5年度から令和9年度まで	2,118
町道第127号路線舗装修繕工事	7,003	令和4年度	0	令和5年度	7,003
岡本団地内水路改修工事	6,250	令和4年度	0	令和5年度	6,250
毛呂山町福社会館管理運営業務	108,092	令和4年度	0	令和5年度から令和7年度まで	108,092

第2章 各 論

1 議会費における施策の成果

(1) 議会費

ア 議会費

(ア) 定例会4回、臨時会2回併せて6回の議会が開かれ、会期日数の合計は61日間であった。

(イ) 会議に付議された議案等は、次のとおりである。

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

	付議事件	審 議 結 果													
		可決	可決 (除修正部分)	否決	認定	同意	採択	趣旨 採択	不採択	承認	答申 適任	許可	選挙	選任	廃案
条 例 案	17	15								2					
予 算 案	26	23								3					
決 算 認 定	6				6										
その他議案	20	16				3				1					
議員提出議案	2	2													
議会人事案件	0														
請 願	1						1								
合 計	72	56			6	3	1			6					

(ウ) 常任委員会、議会運営委員会等の開催状況は次のとおりである。(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

総務文教常任委員会	0回	生活福祉常任委員会	5回	予算決算常任委員会	8回
議会運営委員会	11回	全員協議会	8回	議会だより編集委員会	12回

(エ) 視察（調査）及び研修

- a 令和4年10月4日 埼玉県町村議会議長会主催議員研修会（吉見町民会館「フレサよしみ」）
演題 「組織づくり・人づくり」
講師 埼玉高速鉄道株式会社 代表取締役社長 荻野 洋 氏
- b 令和4年10月31日 入間郡町村議会議員研修会（毛呂山町福社会館「ウィズもろやま」）
演題 「埼玉県の河川防災について」
講師 埼玉県県土整備部 河川砂防課 横山 大志 氏
- c 令和4年11月2日 埼玉県町村議会議長会主催議会広報研修会（埼玉教育会館）
- d 令和4年11月10日 埼玉西部クリーンセンター視察（埼玉西部クリーンセンター）
- e 令和5年1月27日 鎌倉街道上道視察（鎌倉街道上道及び歴史民俗資料館）

(オ) 会議録の調整

a 本会議会議録

第1回（ 3月）定例会	399,300円	第2回（ 6月）定例会	375,100円
第3回（ 9月）定例会	387,200円	第4回（12月）定例会	375,100円
第1回（ 6月）臨時会	24,200円	第2回（10月）臨時会	12,100円
		合 計	1,573,000円

b 委員会会議録

総務文教常任委員会	11,550円	生活福祉常任委員会	157,300円
予算決算常任委員会	658,350円	合 計	827,200円

c 会議録検索システム

会議録の閲覧、検索を議会のホームページ上から可能にするため、データの管理及び更新を行った。

1,002,980円

(カ) 議会だより発行

議会の活動を広く住民に周知し、議会に対する理解と協力を得るため、全世帯を対象に「議会だより」を4回（各12,700部）発行した。

第116号（16頁）	345,440円	第117号（12頁）	259,080円
第118号（16頁）	345,440円	第119号（14頁）	302,260円
		合 計	1,252,220円

(キ) 定例会一般質問のケーブルテレビ放映

開かれた議会、住民が参画できる議会等を目的とし、町内のケーブルテレビ局の協力を得て一般質問の録画放映を実施した。

(ク) 議会ペーパーレス化事業

全議員にタブレット端末を貸与し、議員活動の活性化、情報共有の迅速化、会議運営の効率化並びに印刷コストの削減等を図った。

2 総務費における施策の成果

(1) 総務管理費

ア 一般管理費

社会経済情勢の変化にともない、行政需要は複雑多様化し、行政事務の高度化、多岐化をもたらしている。これらに適切に対処するため、職員の高度な知識と創造力が必要である。そのため、職員研修については内部研修の充実を図るとともに、外部研修にはオンラインや動画視聴を活用しながら積極的に参加させ、職員の人材育成、能力開発に努めた。また、能力実績主義の人事制度を目指して、人事評価制度を実施している。なお、再任用制度の運用を実施するとともに、令和5年度からの定年引上げに対応し、職員への制度周知に努めた。

条例、規則の制定及び改廃は、法律の改正等に基づき、必要に応じ適切に処理して、これを町例規集に登載した。

(ア) 職員の配置（令和5年3月31日現在、再任用職員を含む）

議会事務局 3人 秘書広報課 5人 総務課 14人（監査1人を含む） 企画財政課 12人 管財課 4人 税務課 20人
住民課 17人 福祉課 13人 高齢者支援課 21人 福祉会館 2人 子ども課 12人 保育所 20人 児童館 1人
保健センター 16人 生活環境課 7人 産業振興課 8人 農業委員会 1人 まちづくり整備課 16人 会計課 4人
教育総務課 7人 学校教育課 6人 教育センター 2人 生涯学習課 5人 スポーツ振興課 6人 中央公民館 3人
東公民館 3人 歴史民俗資料館 4人 学校給食センター 2人 水道課 10人 派遣 6人 合計 250人

(イ) 職員の採用、退職者数等

採用 9人（男 6人・女 3人）

退職 11人（男 9人・女 2人）

再任用 任用 8人（男 6人・女 2人）

任期満了 0人（男 0人・女 0人）

(ウ) 職員の研修状況 合計 356人(延べ)

・派遣研修 91人

新規採用職員研修 8人 初級研修 5人 中級研修 9人 住民満足度向上研修 6人 係長級研修 3人
課長補佐級研修 5人 課長級研修 2人 マネジメント研修 4人 地方自治法研修 4人 行政法研修 5人
プレゼンテーション研修 1人 文書作成力向上研修 1人 事務ミス防止研修 1人 クレーム対応研修 2人
OJT促進研修 2人 働き方改革のための業務効率改善 2人 評価者研修 5人 DX研修 6人
自治体DXのためのAI・RPA活用研修 1人 公務員の仕事術について学ぶ 19人

・自主研修 265人

職員服務規程・文書管理等研修 8人 町内公共施設等見学研修 8人 毛呂山町総合振興計画を見据えた業務の推進 16人
男女共同参画の視点で取り組む防災研修(動画視聴含む) 179人 法制執務基礎研修 17人
コミュニケーションセミナー 20人 財務会計事務スキルアップ研修 17人

(エ) 級別給料表

(R4.4.1現在)

	級	人 員	総 額	1 人 当 り	平 均 年 齢
行 政 職	7 級	21人	9,074,800円	432,133円	55歳 1月
	6 級	27人	10,487,400円	388,422円	51歳 9月
	5 級	8人	2,977,600円	372,200円	49歳 2月
	4 級	45人	15,388,700円	341,971円	46歳10月
	3 級	63人	17,840,691円	283,186円	41歳 6月
	2 級	47人	9,685,642円	206,077円	30歳 2月
	1 級	22人	4,287,800円	194,900円	24歳 8月
合 計		233人	69,742,633円	299,325円	41歳 4月
再任用	3 級	8人	1,633,280円	204,160円	61歳 0月

(オ) 文書收受発送件数

議会事務局 311件 秘書広報課 632件 総務課 1,643件 企画財政課 905件
 管財課 62件 税務課 3,164件 住民課 1,446件 福祉課 1,725件
 高齢者支援課 2,005件 福祉会館 31件 子ども課 1,292件 児童館 31件
 学童保育所 44件 保健センター 1,065件 生活環境課 930件 産業振興課 812件
 まちづくり整備課 1,418件 会計課 30件 水道課 552件 選挙管理委員会 428件
 監査委員 74件 農業委員会 288件 教育総務課 335件 学校教育課 2,075件
 教育センター 1,001件 生涯学習課 435件 スポーツ振興課 85件 中央公民館 37件
 東公民館 14件 歴史民俗資料館 173件 学校給食センター 144件

合計 23,187件

(カ) 条例、規則等の制定、改廃件数

条例…制定 4件 改正 17件 廃止 0件
 規則…制定 7件 改正 40件 廃止 1件
 訓令…制定 6件 改正 6件 廃止 0件
 要綱…制定 23件 改正 30件 廃止 2件

(キ) 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況

a 公文書開示請求（申出）の受付件数と決定状況

	受付件数	文書件数	開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ
請 求	33	31	16	15	2	0
申 出	10	8	7	1	2	0
合 計	43	39	23	16	4	0

b 個人情報開示請求について

	受付件数	文書件数	開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ
請 求	1 2	1 2	8	4	0	0

c 個人情報訂正等請求について

請求なし

(ク) 法律相談

行政の執行上及び住民の日常生活に起こる法律的な問題を解決するため、弁護士による法律相談を行った。

相談回数 24回（相談件数 町相談13件、住民相談 140件）

(ケ) 親と一緒に子育て応援事業補助金

本町の定住人口の増加を図ることを目的に、町内に居住する親世帯と同居又は近居するため、当該親世帯の孫を子育てする世帯が町内に転入してくる場合の住宅の購入、新築、増改築の費用の一部に対し、補助金を交付した。

交付件数 11件 合計補助金額 2,340,000円

(コ) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金

- a 令和3年12月10日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯で、世帯全員が令和3年度の住民税均等割が非課税の世帯、又は、令和3年1月以降の収入（又は所得）が減少し、住民税非課税相当の収入となった世帯（家計急変世帯）に対し、臨時特別給付金を1世帯あたり100,000円を給付した。令和4年度の給付金額は41,500,000円。
- b 令和4年6月1日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯で、世帯全員が令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯、又は、令和4年1月以降の収入（又は所得）が減少し、住民税非課税相当の収入となった世帯（家計急変世帯）に対し、臨時特別給付金を1世帯あたり100,000円を給付した。令和4年度の給付金額は43,500,000円。

(サ) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

- a 令和4年9月30日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯で、世帯全員が令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯、又は、令和4年1月以降の収入（又は所得）が減少し、住民税非課税相当の収入となった世帯（家計急変世帯）に対し、価格高騰緊急支援給付金を1世帯あたり50,000円を給付した。令和4年度の給付金額は206,350,000円。
- b 令和4年9月30日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯で、世帯全員が令和4年度の住民税が均等割のみの課税者で構成されている世帯、または均等割のみの課税者と住民税非課税者で構成されている世帯に対し、価格高騰緊急支援給付金を1世帯あたり50,000円を給付した。令和4年度の給付金額は36,800,000円。

(シ) 町表彰

町表彰規則に基づき、町の発展、社会文化の興隆に寄与した方々を、令和4年11月10日に表彰した。

・有功表彰 2名

(ス) 国際交流事業

- a ワンナイトステイ受入れ（日本語国際センター研修生のホームステイ）

世界各国から日本語研修に訪れている外国人に国際交流の場を提供するため、町内の登録世帯と連携し、ワンナイトステイの受入れを行う埼玉県の実業である。なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施されなかった。

・ワンナイトステイ登録世帯 4世帯

・受入れ実績 0件

- b 多文化共生キーパーソン

本町には外国人住民と行政との間に立つて橋渡しをする多文化共生キーパーソンが、埼玉県から3名委嘱されている。キーパーソンの活動は、個々の活動となっているため、それぞれの情報を共有するために令和5年1月26日に情報交換会を開催した。

イ 文書広報費

(ア) 広報

- a 町行政の実情や施策などを町民にお知らせし、理解と協力を求めるため、「広報もろやま」を町内各世帯及び関係機関へ配布した。

種 別	発行部数	金 額	備 考
広報もろやま	158,450部	5,951,844円	1部あたりの頁数 20～28頁

※毎月、ボランティアサークルが広報紙を音読したものをCDに録音し、「声の広報もろやま」として、視覚障害者8人にCDを配布した。

※町及び関係機関が事業等の周知のため、広報紙へ4件のチラシを折り込んだ。

(イ) 広聴

- a 「町長への手紙」(料金受取人払いの封筒)を役場1階ホール、中央公民館、東公民館、図書館、総合公園、福社会館、歴史民俗資料館、保健センター、老人福祉センター山根荘に設置し、広く町民の意見・提言を聴き、町民参加型の町政を推進することを目的に実施した。

「町長への手紙」分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
郵 送	4	3	2	1	2	12
持 参	0	0	0	0	1	1
計	4	3	2	1	3	13

- b 「町民の声」投書箱を役場1階ホール、中央公民館、東公民館、福社会館の4か所に設置し、町民の意見・提案・要望などを聴く機会を広め、町民の行政参加の促進を図った。

「町民の声」投書箱 分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
投 書 箱	3	2	4	1	8	18
郵 送	0	0	0	0	0	0
ファクス	0	0	0	0	0	0
持 参	0	0	0	0	1	1
計	3	2	4	1	9	19

- c 広く町民及び町民以外の人の意見・提案・要望などを聴く機会を広めるため、「電子メール」を開設し、行政サービスの向上と行政への参加促進を図った。

「電子メール」分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
電 子 メ ー ル	11	7	9	3	20	50

ウ 財政管理費

(ア) 財務諸表

現行の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）を補完する複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた新地方公会計制度（統一的な基準による財務書類）に基づき、財務四表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）等の諸表を作成し、町ホームページに公開した。

財務諸表作成支援業務委託料：1,496,000円（委託先：税理士法人TMS）

(イ) 水道事業会計補助金

新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、水道料金の基本料金を減免するための補助金を交付した。

補助金額：４１，３５３，７８３円

エ 財産管理費

(ア) 公有財産登記

令和４年度中の登記委託は、下記のとおり処理をした。

区 分	登記の種類	件 数 (筆)	金 額 (円) 消費税含む
表示に関する登記	面積測量	0	0
	表題	0	
	分筆	0	
	合筆	0	
	地目変更	0	
	地積更正	0	
権利に関する登記	所有権保存	0	56, 161
	所有権移転	2	
	名義人表示変更	0	
	権利の抹消	0	
合 計		2	56, 161

(イ) 主な事業

a 庁舎西側コンクリート布設修繕	1,276,000 円	b 庁舎地下機械室吸収式冷温水機冷温水配管修繕	649,000 円
c 毛呂山町公共施設障害者等用駐車場標示修繕	1,012,000 円	d 庁舎外壁改修工事調査設計業務委託	5,159,000 円

(ウ) 公園

都市公園等について、住民の憩いの場として良好な環境の確保と災害時の安全性の向上のため、清掃等管理を行った。

公園管理委託

委 託 場 所	委 託 内 容	契 約 額 (円)	受 託 者	備 考
せせらぎ公園	高木伐採業務	70,400	東邦植物園	
前久保中央公園	高木伐採業務	94,600	東邦植物園	
保健センター地内	高木剪定業務	96,800	東邦植物園	
目白台地内	高木剪定・伐採業務	198,000	東邦植物園	
武州長瀬駅南口公園	高木剪定業務	99,000	東邦植物園	
伴六遺跡公園	高木剪定業務	99,000	東邦植物園	
鶴舞公園	高木剪定業務	99,000	東邦植物園	
中央公園	高木剪定業務	99,000	東邦植物園	
かるがも公園	高木剪定業務	99,000	東邦植物園	
きつつき公園	高木剪定業務	99,000	東邦植物園	
西大久保地内	高木剪定業務	34,100	東邦植物園	
めじろ公園	高木剪定・伐採業務	429,000	株式会社 フォレスト萩原	

第四団地集会所	高木伐採業務	495, 000	株式会社 フォレスト萩原	
毛呂山町内全域	高木伐採・竹木伐採除根業務等	1, 061, 500	株式会社 フォレスト萩原	
毛呂山町内全域	公園遊具点検業務	748, 000	株式会社 三津穂	
合 計		3, 821, 400		

(エ) 修繕料

項 目	金 額 (円)	備 考
公用車車検、修理等	3, 294, 511	車検 30 台、定期点検 16 台、修理等 21 件
庁舎管理等	6, 498, 315	内訳 庁舎関係 3, 717, 505 円 公園関係 1, 698, 200 円 その他 1, 082, 610 円
合 計	9, 792, 826	

(オ) 町バス使用状況

バス使用回数	内 訳
9 回	町内 8 回
	町外 (県内) 1 回
	町外 (県外) 0 回

(カ) 契約管理システム

入札事務の効率化及び電子入札事務執行の円滑化を図るため、平成２３年度より契約管理システムを利用し契約事務を執行している。

令和４年度における契約管理システムを利用した契約件数は以下のとおり。

	建設工事	設計・調査・測量	物品等	維持管理	計
競争入札	39	9	49	5	102
随意契約	78	8	195	19	300
合 計	117	17	244	24	402

(キ) 電子入札共同システム

入札事務の効率化、透明性の向上、入札参加機会の拡大、競争性の確保及び建設コストの縮減を図るため、埼玉県と希望する県内市町村で共同運営する埼玉県電子入札共同システム協議会へ負担金を支出した。また、物品・その他の競争入札参加資格申請については、埼玉県電子入札共同システムへ移行後、追加受付を随時受付とした。なお、原則として建設工事及び設計・調査・測量業務、物品等については電子入札により執行した。

電子入札共同システムを通じ毛呂山町へ競争入札参加資格登録する事業者数（令和５年３月３１日現在）

建設工事	1,037 事業者
設計・調査・測量	767 事業者
土木施設維持管理	235 事業者
物品・その他	2,520 事業者

電子入札執行件数

89 件（建設工事 45 件、設計・調査・測量 9 件、土木施設維持管理 2 件、物品・その他 33 件）

オ 企画費

(ア) 毛呂山町行政改革推進委員会の開催（委員１０人） ２回

第四次毛呂山町行政改革大綱及び毛呂山町行財政改革プラン２０２０の実施状況について審議した。

開催日 第１回 令和４年 ６月３０日 第２回 令和４年１２月１４日

(イ) 毛呂山町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催（委員１０人） ２回

第２期毛呂山町総合戦略で掲げた施策の実施状況及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況について審議した。

開催日 第１回 令和４年 ７月 ６日 第２回 令和５年 １月２７日

(ウ) 婚活事業の実施

少子化対策の一環として、毛呂山町婚活支援ネットワークの協力を得て、令和５年１月１５日に町主催による婚活イベントを実施した。参加者は４１名で５組のカップル成立となった。また、毛呂山町婚活支援ネットワークの登録団体が独自に実施した婚活事業に対して補助を行った。

(エ) 毛呂山町地域公共交通活性化協議会の開催 ７回

町民の代表や交通事業者等の地域の関係者とともに、毛呂山町にとって望ましい公共交通のあり方や次期町内循環バスの運行計画を基軸とする「毛呂山町地域公共交通計画」策定に向けた検討を行った。

開催日 第１回 令和４年 ４月２７日 第２回 令和４年 ６月１５日 第３回 令和４年 ９月１６日

第４回 令和４年１２月１６日 第５回 令和５年 １月１０日 第６回 令和５年 ２月 ６日

第７回 令和５年 ３月２３日

(オ) 企業誘致

企業立地が可能な指定区域のうち第二東部地区に新規企業の誘致を行った。また、東部地区に進出した企業（１社）に対して、企業誘致促進条例に基づき奨励金を交付した。

(カ) 毛呂山町未来応援奨学金返還支援事業

定住促進施策の一環として、大学等を卒業し本町に定住する場合に、在学中に借り入れた奨学金返還に対して補助を行った（補助件数：41件 交付金額：3,703,000円）。

(キ) 毛呂山町定住促進空き家改修事業

本町への定住促進並びに空き家の有効活用を目的として、町内の空き家を購入し5年を超えて居住しようとする方を対象に改修工事費用の一部に対して補助を行った（補助件数：5件 交付金額：1,600,000円）。

(ク) 公共交通事業者支援事業

新型コロナウイルス感染症並びに原油価格高騰等の影響を受ける交通事業者及び福祉輸送事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により補助を行った。

(ケ) 毛呂山町健幸づくりのまち宣言の実施

毛呂山町に暮らす住民一人ひとりが健康で幸せに暮らせるまちづくりを目指し、令和5年3月27日に毛呂山町健幸づくりのまち宣言を実施した。

(コ) 毛呂山町町内循環バスの運行

高齢者等の日常生活支援及び公共施設の利便性向上を目的として、毛呂山町町内循環バス（愛称「もろバス」）の運行を行った。

毛呂山町町内循環バス乗車人数（令和4年4月～令和5年3月）

月（運行日数）	めじろ号	やぶさめ号	ゆず号	合計
	里地域1コース	里地域2コース	山地域コース	
4月（25日）	715人	718人	447人	1,880人
5月（23日）	684人	619人	424人	1,727人
6月（26日）	744人	722人	442人	1,908人
7月（25日）	783人	770人	359人	1,912人
8月（26日）	802人	710人	405人	1,917人
9月（24日）	756人	703人	374人	1,833人
10月（25日）	752人	781人	388人	1,921人
11月（24日）	780人	719人	406人	1,905人
12月（24日）	760人	740人	425人	1,925人
1月（23日）	655人	623人	326人	1,604人
2月（22日）	741人	642人	353人	1,736人
3月（26日）	838人	754人	484人	2,076人
合 計（293日）	9,010人	8,501人	4,833人	22,344人

カ 交通安全対策費

安全で安心して生活できる地域社会を実現するため、町内の交通安全施設の整備や防犯施設の整備を行うとともに、交通安全及び地域安全思想の普及、啓発、街頭運動等の活動を行った。

(ア) 交通安全運動・交通事故防止運動

- | | |
|------------------------|---|
| a 高齢者安全の日 | (偶数月・15日) |
| b 高齢者を交通事故から守る県民運動 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 |
| c ぐるっと埼玉サイクルマナーアップ県民運動 | 令和4年5月1日～令和4年5月31日 |
| d 春の全国交通安全運動 | 令和4年4月6日～令和4年4月15日
(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) |
| e 夏の交通事故防止運動 | 令和4年7月15日～令和4年7月24日
(街頭運動7月20日・7月22日雨天中止) |
| f 秋の全国交通安全運動 | 令和4年9月21日～令和4年9月30日
(街頭運動9月22日) |
| g 冬の交通事故防止運動 | 令和4年12月1日～令和4年12月14日
(街頭運動12月14日) |
| h 飲酒運転撲滅キャンペーン | 令和4年12月20日 |

(イ) 地域安全運動・犯罪事故防止運動

- | | |
|----------------------|---------------------------------------|
| a 地域安全運動街頭キャンペーン | 令和4年4月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) |
| b 全国地域安全運動 | 令和4年10月11日～令和4年10月20日
(街頭運動10月12日) |
| c 西入間地区地域安全・暴力排除推進大会 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 |
| d 年末年始特別警戒活動 | 令和4年12月1日～令和5年1月3日
(街頭運動12月2日) |

(ウ) 主な交通安全教育・地域安全活動

- a 毛呂山町交通安全フェアは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
- b 地域安全、防犯を目的として、長瀬駅前交番発行の広報紙「長瀬駅前交番だより」を回覧し、警察と連携して犯罪の未然防止に努めた。
- c 地域住民におよぼす犯罪被害防止を目的とした啓発活動を実施し、地域住民に対し被害防止の呼びかけを行った。
(街頭運動 令和4年10月12日、令和4年12月2日、東武越生線武州長瀬駅及び東毛呂駅・スーパーマーケット付近)
- d 防犯活動センターを拠点とした、防犯ボランティア「ゆず」の活動支援を図った。
地域防犯パトロール隊21団体他の活動支援を図った。

(エ) 自転車対策

放置自転車防止キャンペーン活動の実施・放置自転車の移動・整理・撤去及び自転車駐輪場の整理整頓除草等を実施した。

(街頭運動 令和4年5月10日東武越生線武州長瀬駅・スーパーマーケット付近)

(オ) 交通・防犯施設の整備

a	道路標示	外側線・文字・記号標示・グリーンベルト	4,785,000円
b	防犯灯	新設6基(LED防犯灯6基)	1,140,700円
		LED防犯灯賃貸借 2,963基	7,452,000円
c	道路反射鏡	1箇所	51,700円
d	防犯灯・道路照明灯・道路反射鏡等修繕		979,713円
e	防犯カメラ	6基	3,355,000円

(カ) 西入間交通安全協会毛呂山支部への補助金

交通安全意識の高揚、啓発、指導活動・道路反射鏡設置等の交通安全運動の事業に対し300,000円を補助した。

(キ) 毛呂山町交通安全母の会への補助金

子ども並びに高齢者等を交通事故から守るための各種事業(各支部交通安全啓発活動・交通事故防止肉声広報・新入学児童への交通安全啓

発・飲酒運転根絶啓発・高齢者世帯訪問・高齢者交通安全啓発・交通安全運動への参加) に対し320,000円を補助した。

(ク) 地域安全推進連絡協議会毛呂山支部への補助金

犯罪のない安全で住みよい地域社会の実現をめざし、住民への地域安全思想の普及と自主地域安全活動に対し25,000円を補助した。

(ケ) 埼玉県市町村交通災害共済事業

a 加入人員	656人	328,000円
b 給付件数(見舞金支払額)	5件	277,000円

(コ) 毛呂山町交通指導員(令和5年3月31日現在21人)

a 登下校時等の安全指導	4,168日(勤務延べ日数)
b 延べ勤務時間	10,441時間

キ 電子計算費

(ア) 社会保障・税番号制度の情報連携に向けた対応

平成29年11月から本格稼働となり、連携範囲が段階的に拡大している「マイナンバー制度に基づく情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携」の対応を行った。また、令和4年度末までに、原則、全自治体でマイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にすることとされている27手続きについて対応を行った。さらに、令和5年2月から開始された「転出・転入手続のワンストップ化」に対応するため、住民課への調整支援を行った。

(イ) 地方公共団体情報セキュリティ強化対策への対応

国が定める情報セキュリティ強靱化対策に則り、本町ではインターネットサイトに接続するパソコンは、仮想化により間接的に接続し安全性を高めており、令和4年度についてはシステム更新を行い、業務の利便性向上及びセキュリティを向上させるため機能の追加を行った。また、埼玉県セキュリティクラウドのベンダー切り替えに伴い、回線設定変更作業等について対応を行った。さらに、国のガイドライン改定に伴い、令和4年12月に毛呂山町情報セキュリティポリシーの改正を行った。

(ウ) 埼玉県町村情報システム共同化事業への参加及び町村会共同クラウドシステムの運用

埼玉県町村情報システム共同化推進協議会が行う埼玉県町村情報システム共同化事業に参加し、令和元年11月から町村会共同クラウドシステムの運用を行っている。なお、国が進める自治体の情報システムの標準化・共通化への対応については、令和4年4月に開催された埼玉県町村情報システム共同化推進協議会理事会にて、現行ベンダーである株式会社TKCで対応することが決定され、システム責任者会議及びプロジェクト責任者会議において21町村で連携し、協議・検討を行っている。

(エ) 毛呂山町DX推進計画の策定

国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に対応するため、毛呂山町独自の「毛呂山町DX推進計画」を策定した。さらに、計画の推進体制を整備し町の実施を確実に実施するために、毛呂山町DX推進本部を設置した。

(オ) マイナンバー利用事務系端末におけるMicrosoft Edge への対応

マイナンバー利用事務系システムを利用するためのブラウザについて、Microsoft 社の提供する Internet explorer のサポート終了に伴い、次期ブラウザである Microsoft Edge への対応を行った。

(カ) 町長公室への大型ディスプレイの設置

庁内で開催される各種会議について、ペーパーレス化によるコスト削減及び資料作成等に係る業務負担の軽減に取り組むため、パソコンやタブレットと無線で接続可能な大型ディスプレイ（65インチ型）を町長公室壁面に設置した。

(キ) 情報通信機器及びシステムの管理運用

- a 電算室内のサーバー、通信機器類及び基幹系端末(パソコン71台)、庁内情報系端末(パソコン328台)の管理運用を行った。
- b 本庁と出先機関等19か所を結ぶ、光専用線ネットワークの管理運用を行った。
- c 9システム（基幹系システム、財務会計システム、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、ホームページ運用管理システム、IT資産管理システム、WEB・メールフィルタリングシステム、電子申請システム、強靱化システム）の管理運用を行った。
- d 6システム（人事給与システム、戸籍システム、土木積算システム、契約管理システム、地域包括ケアシステム、出退勤管理システム）との調整支援を行った。

ク 諸費

(ア) 区長報償

町長が委嘱し、町行政の運営上必要な事項の連絡調整などを行っている全区長に対し、報償を支給した。

世帯数別均等割額 100世帯未満23,000円 100世帯以上300世帯未満46,000円
300世帯以上69,000円

戸数割額 1戸当たり600円

合計報償金額 9,901,800円

(イ) 人権問題講演会の開催

人権に対する正しい認識と理解を深め、偏見と差別のない明るいまちづくりをめざすことを目的に、啓発活動の一環として講演会を開催した。

開催日 令和4年10月21日

参加者 町内企業等・役場職員など 計36人

演題 『近くの人権、遠くの人権～身近な世界と国際社会を見渡して～』

講師 青山学院大学 法学部ヒューマンライツ学科 准教授 森本麻衣子 氏

(ウ) 男女共同参画推進会議

- a 男女共同参画社会の推進を目的とした男女共同参画推進会議を5回開催し、男女共同参画に関する啓発記事を企画し広報紙へ掲載した。また、令和5年2月1日から約1か月間、図書館において「LGBTQ+ってなんだろう？」と題した企画展示を行った。

- b 「性別にかかわらず誰もが自分らしく生きていけるまちづくり」を目指し、男女共同参画意識の高揚を図ることを目的に、男女共同参画に関する講演会を人権教育指導者養成研修会と共同で開催した。

開催日 令和4年9月29日（木）

参加者 区長、自主防災組織代表、男女共同参画推進会議委員、役場職員など 計56人

演題 『男女共同参画の視点で見る熊本地震』

講師 くまもと県民交流館パレア 館長 藤井 宥貴子 氏

(エ) 人権・行政相談

人権擁護委員による人権相談を13回（毎月1回開催、6月は特設相談もあり）、行政相談委員による行政相談を12回（毎月1回開催）開催した。 合計相談件数4件

(オ) 子ども議会

次代を担う子どもたちに、町議会についての理解と子どもたちの町政に対する意見や要望を町政の参考とするため、町内の小学校6年生を対象に子ども議会を開催した。

開催日 令和4年8月1日（月）

議長1人（泉野小学校）、議員13人（光山小学校は2人、泉野小学校は3人、毛呂山小学校、川角小学校は各4人）

(カ) 区長会補助金

町政の円滑な運営に寄与することを目的とする毛呂山町区長会に対し、区長会補助金を交付した。

補助金額 69,000円

(キ) 区運営費補助金

行政区の円滑な運営を推進するため、全行政区に対し、区運営費補助金を交付した。

69行政区 合計補助金額 4,379,250円

(ク) ゴミ集積所用地借地料補助金

ゴミ集積所用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

毛呂本郷区外27行政区 合計補助金額 272,000円

(ケ) 遊園地保険料補助金

遊園地（児童公園）の保険料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

西大久保区 補助金額 5,000円

(コ) 集会所用地借地料補助金

集会所用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

長瀬一区外13行政区 合計補助金額 2,567,867円

(サ) コミュニティ施設特別整備事業補助金

地区集会所等整備を行った行政区に対して補助金を交付した。

阿諏訪公会堂整備事業 補助金額 671,000円

学園台中央公園整備事業 補助金額 66,000円

長瀬二区集会所整備事業 補助金額 590,000円

日生団地集会所等附帯施設整備事業 補助金額 94,000円

(シ) ゲートボール場用地借地料補助金

ゲートボール場用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

沢田区外2行政区 合計補助金額 271,700円

(ス) 遊園地借地料補助金

遊園地用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

長瀬二区外5行政区 合計補助金額 770,711円

(セ) 遊具施設修理補助金

遊具施設の修理等を行った行政区に対し、補助金を交付した。

市場区 補助金額 50,000円

(ソ) 地域コミュニティづくり補助金

地域住民が主体的に地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に取り組み、安全で安心して暮らすことのできる自主自立のまちづくりを推進するため、行政区または地域住民が組織する団体に対し、補助金を交付した。

第五団地区外10行政区及び1団体 合計補助金額 360,000円

(タ) コミュニティ協議会補助金

住みよい郷土づくりと地域社会の融和を図り、コミュニティづくりを推進するため、毛呂山町コミュニティ協議会に対し、補助金を交付した。

補助金額 1,000,000円

(チ) 花いっぱい運動

町内の花いっぱい運動推進員が、中央公民館前の新飯能寄居線や役場脇の町田箕和田線、長瀬駅南通線の花壇などに草花を植えるなど美化活動を行った。

(ツ) 地域コミュニティ活動支援金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている各行政区に対し、地域コミュニティ活動に対する支援や今後の活動再開支援のため、本町の独自支援策として「新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応に伴う毛呂山町区支援金」を交付した。

69行政区 合計補助金額 20,998,200円

(テ) (一財) 自治総合センターコミュニティ助成金

地域コミュニティの推進を図るため、毛呂本郷区が使用する「やぶさめ祭り」の祭具等の購入・修繕に対し、助成金を交付した。

毛呂本郷区 助成金額 2,500,000円

(2) 徴税費

町税の調定額は、全体で3,608,835千円（滞納繰越分を含む）で、前年度比0.01%の減である。その内町民税では、個人町民税が0.3%の増、法人町民税は主要企業の法人税割額の減少等により4.5%の減、町民税全体としては0.03%の減となった。また、固定資産税は1.0%の減、都市計画税は3.4%の減であった。これは、滞納繰越分の調定額が減少したことによるものである。その他の町税では、軽自動車税は、環境性能割の増、種別割の四輪乗用（自家用）について13年超車両の増、買い替えによる新税率車両の増により4.4%の増、町たばこ税は、税率改正等の効果により前年度比5.9%の増となった。

税収確保については、納税機会の拡大を図るため継続的に実施している毎月1回土曜日の土曜開庁での窓口収納を実施した。また、自主的な納期内納税を期待し、コンビニエンスストアでの納税およびスマートフォンアプリによる納税をPRした。納期内納税に至らない未納者に対しては、早期に滞納を解消するため、文書や自動音声電話催告システムによる催告を実施し、自主納付を促進した。更に、悪質な滞納者に対しては徹底した財産調査を行い、給与・年金・生命保険・預貯金等債権を中心とした差押えを執行した。また、差押えた動産を換価するため、インターネットによる公売を行った。

ア 納税係

(ア) 町たばこ税

健康志向の高まり等により課税標準数量は2.4%減少したが、税率改正等の影響により税収は6.0%増加した。

区 分	課税標準数量	税 率	調 定 額	合 計
旧3級品の紙巻たばこ を除く製造たばこ	35,919,023 本	6.552 円	235,341,437 円	235,341,437 円
旧3級品の紙巻たばこ	0 本	0 円	0 円	
手持品課税分	0 本	0 円	0 円	

(イ) 口座振替の状況

口座振替納付の普及率の向上を図るため、各金融機関に協力依頼し普及啓発の推進を図った。また、納税通知書の封筒・広報紙・ホームページ・窓口封筒等に口座振替利用促進の記事を掲載するとともに、窓口来庁者への勧奨などを積極的に実施した。

口座振替による納付状況

区 分	年度	町県民税（普徴）	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
口座振替により 納付した税額	4	118,043 千円	537,156 千円	10,197 千円	196,809 千円	862,205 千円
	3	120,632 千円	531,510 千円	10,341 千円	205,630 千円	868,113 千円
総収納額（普通徴収分） に 対 す る 割 合	4	23.2 %	35.9 %	9.9 %	35.9 %	32.6 %
	3	24.9 %	37.2 %	10.6 %	37.2 %	33.9 %
振 替 件 数	4	2,943 件	20,821 件	1,381 件	9,714 件	34,859 件
	3	3,131 件	21,453 件	1,451 件	10,774 件	36,809 件

(ウ) コンビニエンスストアおよびスマートフォンアプリによる収納状況

平成21年度から納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアにおける収納を開始した。また、コンビニエンスストア収納で使用している納付書のバーコードを活用し、令和元年度よりスマートフォンアプリによる収納を開始した。

コンビニエンスストアおよびスマートフォンアプリによる収納状況

区 分	年 度	町県民税（普徴）	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
コンビニエンスストア等で 納 付 し た 税 額	4	200,623 千円	309,292 千円	60,413 千円	204,585 千円	774,913 千円
	3	186,264 千円	292,743 千円	56,369 千円	205,890 千円	741,266 千円
総収納額（普通徴収分） に 対 す る 割 合	4	39.6 %	20.9 %	62.1 %	37.4 %	29.4 %
	3	38.5 %	20.5 %	59.9 %	37.3 %	29.0 %
納 付 件 数	4	7,223 件	21,810 件	7,588 件	11,373 件	47,994 件
	3	6,824 件	20,915 件	7,338 件	11,212 件	46,289 件

（エ）納税通知書及び督促状発行状況

（単位：件）

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	国民健康保険税	合 計
納税通知書	10,999	15,339	13,431	0	5,374	45,143
督 促 状	2,653	4,860	1,217	0	5,355	14,085

（オ）滞納整理の状況

a 催告書の発行

催告書発送回数 5回 件数 5,196件

b 滞納処分状況（差押件数及び差押税額）

区 分	年度	件数	税額（円）	備 考
差 押	4	377	59,960,067	不動産 2 件 1,070,100 円 預金 326 件 45,036,494 円 給与・年金 23 件 4,885,547 円 その他債権 7 件 4,439,403 円 国税還付金 5 件 1,269,100 円 生命保険 13 件 2,509,523 円 動産 1 件 749,900 円
	3	437	91,276,648	不動産 6 件 6,298,180 円 預金 336 件 52,827,880 円 給与・年金 46 件 12,642,743 円 その他債権 10 件 2,243,300 円 国税還付金 18 件 9,426,545 円 生命保険 20 件 6,132,900 円 動産 1 件 1,705,100 円
差押解除・終了	4	411	75,640,268	
	3	354	110,034,429	
公売及び換価等	4	354	55,074,520	令和 4 年度中配当金額 674 件 34,111,394 円
	3	367	67,280,741	令和 3 年度中配当金額 814 件 41,940,430 円
交 付 要 求	4	10	3,454,646	令和 4 年度中配当金額 2 件 389,900 円
	3	20	2,548,456	令和 3 年度中配当金額 3 件 414,151 円

c 滞納整理の成果

町税の現年課税分の調定額（国民健康保険税を含む）は 1.7%増加した。こうした中、納期内納税に至らない未納者に対しては、早期に滞納を解消するため、文書や自動音声電話催告システムによる催告を実施し、自主納付を促進した。更に、50 万円以上の高額滞納者に対しては、徹底した財産調査を行い、差押えや動産公売等の滞納処分を執行した。

このような取組みの結果、収納率については、前年度比で 0.8 ポイント上回った。

滞納繰越分の状況

区 分	調 定 額（円）	徴 収 額（円）	徴 収 率（%）
一 般 町 税	69,948,172	21,806,333	31.2
国民健康保険税	113,218,197	29,953,044	26.5

(カ) 証 明

税外収入である諸証明の件数は、下記のとおりである。

評 価 証 明	住宅用家屋証明	公 課 証 明	資 産 証 明
1,253	123	351	80
所得（非）課税証明	納 税 証 明	そ の 他	合 計
4,210（うちコンビニ交付188）	1,711（うち無料1,047）	8	7,736（うち無料1,047）

(キ) 川越地区租税教育推進協議会

本協議会は、平成17年6月28日、川越税務署管内の4つの租税教育推進協議会を統合し、税務関係、教育関係その他の関係者が協力して、租税教育の推進に寄与することを目的に設置された。毎年、税に関する作文の募集を中高生を対象に行い、優秀な作品を表彰するほか、小学校、中学校及び高等学校で租税教室を実施している。町内の小学校4校で租税教室を実施した。

イ 町民税課税係

(ア) 個人町民税

景気の回復により、個人町民税の調定額は、前年度と比べて0.96%増の1,596,407千円となった。給与支払報告書については、6,621事業所から21,021人分の提出があり、申告期間中に受け付けた申告件数は、確定申告2,139件、町県民税申告1,408件であった。また、未申告者に対しては、申告勧奨通知を最大2回送付し、申告書の提出を随時求めることにより適正な課税に努めた。

a 納税義務者等の状況

(単位：人、千円、%)

区 分	納 税 義 務 者 等 の 状 況			所 得 割 納 税 義 務 者 の 状 況			
	均等割のみ	均等割・所得割	計	納税義務者	所得金額	所得割額	所得割額構成比
給 与 所 得	742	11,680	12,422	11,680	36,445,991	1,274,648	83.92
営 業 所 得	111	683	794	683	2,485,647	100,014	6.59
農 業 所 得	2	5	7	5	13,074	511	0.03
その他の所得	810	2,732	3,542	2,732	4,875,475	143,631	9.46
合 計	1,665	15,100	16,765	15,100	43,820,187	1,518,804	100.00

(市町村税課税状況等の調 R4.7.1 現在)

b 徴収の状況 (個人町民税)

(単位：人、千円、法人)

区 分	納税義務者	調定額	徴収済額	不納欠損額	滞納繰越額	事業所数
普 通 徴 収	4,915	318,197	305,985	0	12,234	
特 別 徴 収	13,380	1,278,210	1,277,236	0	1,065	4,340
計	18,295	1,596,407	1,583,221	0	13,299	4,340

調 定 額 1,540,419千円 + 59,094千円 - 194,430千円 + 191,324千円 = 1,596,407千円

(所得割・退職含む)

(均 等 割)

(令和5年度調定)

(令和3年度調定)

(イ) 法人町民税

法人町民税の調定額は、105,460千円で前年度と比べ、均等割は2.8%の減、法人税割は7.3%の減、全体では4.8%の減額となった。

(単位：法人)

区 分	法人税割	均 等 割									
	税率 6.0/100	50 千円	120 千円	130 千円	150 千円	160 千円	400 千円	410 千円	1,750 千円	3,000 千円	計
分 割 法 人	4 3	9 4	1	4 3	5	1 6	1	3 2	1	3	1 9 6
その他法人	1 5 6	4 1 6	1	2 3	3	3	0	0	0	0	4 4 6
計	1 9 9	5 1 0	2	6 6	8	1 9	1	3 2	1	3	6 4 2

調 定 額 44,951,600円 (法人税割) + 60,508,400円 (均等割) = 105,460,000円

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税全体の調定額は、104,029千円で前年度に比較し5.3%の増、内訳として、環境性能割は58.5%の増、また、種別割では四輪乗用（自家用）について、13年超車両の増、買い替えによる新税率車両の増等により、3.6%の増額となった。

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税調定額は、704,254千円で前年度に比較し1.7%の減、内訳として、医療給付費分では1.7%の減、また、後期高齢者支援金分において2.1%の減、介護納付金分においては0.2%の減額となった。

a 医療給付費分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	5,373,569,472 円	7.0 %	376,149,863 円
均 等 割 額	8,741 人	32,000 円	279,712,000 円
計			① 655,861,863 円

(b) 税額の軽減

区 分		人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低所得世帯	均等割2割軽減	1, 172 人	6, 400 円	7, 500, 800 円
	均等割5割軽減	1, 397 人	16, 000 円	22, 344, 000 円
	均等割7割軽減	2, 282 人	22, 400 円	51, 115, 200 円
単身特定世帯	均等割2割軽減	174 人	6, 400 円	872, 900 円
	均等割5割軽減	245 人	16, 000 円	2, 856, 000 円
	均等割7割軽減	169 人	22, 400 円	2, 856, 100 円
未就学児軽減	均等割軽減なし	75 人	16, 000 円	1, 200, 000 円
	均等割2割軽減	9 人	12, 800 円	115, 200 円
	均等割5割軽減	29 人	8, 000 円	232, 000 円
	均等割7割軽減	38 人	4, 800 円	182, 400 円
計				② 89, 274, 600 円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限 度 超 過 分	54 件	③ 22,113,974 円
月 割 減 額 分	1,890 件	④ 60,779,089 円
減 免 額	33 件	⑤ 1,422,600 円
過 年 度 分	183 件	⑥ 5,033,800 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 487,305,400 円

b 後期高齢者支援金分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	5,373,569,472 円	2.5 %	134,338,387 円
均 等 割 額	8,741 人	10,000 円	87,410,000 円
計			① 221,748,387 円

(b) 税額の軽減

区 分		人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低所得	均等割2割軽減	1, 172 人	2, 000 円	2, 344, 000 円
	均等割5割軽減	1, 397 人	5, 000 円	6, 982, 500 円
	均等割7割軽減	2, 282 人	7, 000 円	15, 973, 500 円
単身	均等割2割軽減	174 人	2, 000 円	271, 500 円
	均等割5割軽減	245 人	5, 000 円	888, 500 円
	均等割7割軽減	169 人	7, 000 円	890, 700 円
未就学児軽減	均等割軽減なし	75 人	5, 000 円	375, 000 円
	均等割2割軽減	9 人	4, 000 円	36, 000 円
	均等割5割軽減	29 人	2, 500 円	72, 500 円
	均等割7割軽減	38 人	1, 500 円	57, 000 円
計				② 27, 891, 200 円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限度超過分	84 件	③ 10, 222, 425 円
月割減額分	1, 886 件	④ 21, 050, 662 円
減免額	33 件	⑤ 475, 700 円
過年度分	183 件	⑥ 1, 719, 100 円

(d) 調定額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 163, 827, 500 円

c 介護納付金分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	2, 1 2 3, 8 2 1, 7 7 3 円	2. 2 %	4 6, 7 2 4, 0 7 9 円
均 等 割 額	2, 8 5 7 人	1 0, 0 0 0 円	2 8, 5 7 0, 0 0 0 円
計			① 7 5, 2 9 4, 0 7 9 円

(b) 税額の軽減

区 分	人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低 所 得	均等割2割軽減	2 8 8 人	5 7 6, 0 0 0 円
	均等割5割軽減	3 6 7 人	1, 8 3 5, 0 0 0 円
	均等割7割軽減	7 9 6 人	5, 5 7 2, 0 0 0 円
計			② 7, 9 8 3, 0 0 0 円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限 度 超 過 分	2 2 件	③ 2, 6 3 7, 4 7 7 円
月 割 減 額 分	8 2 2 件	④ 1 2, 2 5 1, 5 0 2 円
減 免 額	3 件	⑤ 1 1 8, 3 0 0 円
過 年 度 分	7 4 件	⑥ 8 1 7, 0 0 0 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 5 3, 1 2 0, 8 0 0 円

ウ 資産税課税係

(ア) 固定資産税

土地に関する課税は、平成9年度の評価替えから、課税の公平性の観点から地域や土地によってばらつきのある負担水準（評価額に対する前年度の課税標準額の割合）の均衡化を重視した税負担の調整措置が講じられている。令和4年度においても負担水準の高い土地は税負担の引き下げ又は据え置きの方置を行い、負担水準の均衡化を推進した。

土地全体の税額については、大規模施設の建設に伴う地目変更により、前年度比1.5%の増額となっている。家屋の税額については、据え置き年度で在来家屋分の減価がないことや新築家屋の増加、また、令和3年度に実施された新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少に対する課税標準の特例措置が解除されたことにより、前年度比5.7%の増額となっている。償却資産についても、家屋と同様の特例措置の解除等により、前年度比4.4%の増額となっている。

賦課にあたっては、納税者に送達する固定資産税・都市計画税課税明細書に賦課根拠の明示等を行い、税の信頼性を高めることに努めた。

a 家屋の異動について

(a) 家屋の表示異動

(1月～12月)

区 分	新築登記	その他登記	滅失登記	合 計
件 数	112	20	69	201

(b) 家屋の所有者異動

(1月～12月)

区 分	相 続	贈 与	売 買	その他	合 計
件 数	229	11	238	247	725

b 家屋評価について

(a) 新築家屋の評価状況

区 分		棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	単位当り価格 (円)	調査延人員 (人)	調査延日数 (日)
木 造	新 築	68	8, 043	615, 246	76, 344	166	44
	増 築	4	133	8, 944			
非木造	新 築	11	1, 634	142, 090	86, 958		
	増 築	0	0	0			
計		83	9, 810	766, 280	78, 112		

(概要調書)

c 固定資産税の概要

(a) 土地

地目 \ 区分	評価総筆数 (筆)	評価総地積 (㎡)	評価総額 (千円)	課税標準額 (千円)	1㎡当り平均価格 (円)	納税義務者 (人)
田	1,900	1,422,399	159,360	139,392	112	12,513
畑	5,952	3,962,723	3,717,851	1,407,624	938	
宅 地	27,354	4,456,248	80,886,674	25,108,100	18,151	
山 林	3,601	12,110,620	571,243	536,159	47	
原 野	477	205,907	9,572	8,660	46	
雑種地	3,513	3,778,404	12,661,930	10,248,725	3,351	
池 沼	17	5,831	198	198	34	
計	42,814	25,942,132	98,006,828	37,448,858	3,778	

(概要調書)

(b) 家屋

種類 \ 区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	1 ㎡当り平均価格 (円)	納税義務者 (人)
木 造	17,587	1,434,124	32,508,273	22,668	12,798
非木造	3,196	485,343	16,641,137	34,287	
計	20,783	1,919,467	49,149,410	25,606	

(概要調書)

(c) 新築住宅等の軽減税額

種類 \ 区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	軽減対象評価額 (千円)	軽減税額 (千円)
一 般 住 宅	375	31,585	2,382,561	16,678
中高層耐火住宅	0	0	0	0
計	375	31,585	2,382,561	16,678

(概要調書)

(d) 償却資産

種類 \ 区分	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳		納税義務者 (人)
		特例適用分 (千円)	一 般 分 (千円)	
構 築 物	2,223,703	0	2,223,703	302
機 械 及 び 装 置	3,253,797	7,163	3,246,634	
船 舶	73	0	73	
車 両 及 び 運 搬 具	35,373	0	35,373	
工具、器具及び備品	1,461,279	0	1,461,279	
計	6,974,225	7,163	6,967,062	

(概要調書)

(e) 総務大臣配分及び県知事配分によって決定された償却資産

区分 配分	事業所数	配分価格 (円)	課税標準額 (円)	税 額 (円)
総務大臣配分	9 事業所	7,467,657,566	6,579,804,727	92,117,200
県知事配分	2 事業所	233,863,312	214,830,473	3,007,600
計	11 事業所	7,701,520,878	6,794,635,200	95,124,800

(f) 国有資産等所在市町村交付金

区 分		固定資産評価額 (円)	算定標準額 (円)	交付金額 (円)
交付金	関東森林管理局	6,820,341	6,820,000	95,400
	埼玉県	537,458,000	171,877,000	2,406,200
	関東財務局	20,377,940	17,273,000	241,800
計		564,656,281	195,970,000	2,743,400

(イ) 都市計画税

都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるため、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税を行った。調定額では110,503,800円、前年度比1.2%の増となっている。都市計画税は公共下水道費（毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金）等に充てられた。

区 分			課税地積又は床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	納税義務者 (人)
土地	宅地等	宅 地	1,933,000	48,994,463	21,539,524	8,100
		その他	255,000	3,541,691	2,478,398	
		小 計	2,188,000	52,536,154	24,017,922	
	農 地		186,000	3,432,214	1,875,149	
	計		2,374,000	55,968,368	25,893,071	

家屋	木 造	820, 209	19, 898, 771	19, 898, 094	8, 007
	非木造	255, 028	9, 989, 159	9, 967, 405	
	計	1, 075, 237	29, 887, 930	29, 865, 499	
合 計			85, 856, 298	55, 758, 570	9, 264

(概要調書)

(ウ) 毛呂山町固定資産税評価資料作成業務委託

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町全域	家屋修正図・標準宅地価格図作成、地番図修正、家屋番号修正・更新等	令和4年5月17日～ 令和5年3月24日	5, 599, 000 円	(株)パスコ さいたま支店

(エ) 令和5年度固定資産税（土地）標準宅地の時点修正（第1地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内97地点	令和3年7月1日から令和4年7月1日までの標準宅地の下落率算出	令和4年5月30日～ 令和4年9月30日	1, 333, 750 円	(株)国土評価

(オ) 令和5年度固定資産税（土地）標準宅地の時点修正（第2地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内91地点	令和3年7月1日から令和4年7月1日までの標準宅地の下落率算出	令和4年5月30日～ 令和4年9月30日	1, 311, 310 円	小暮不動産鑑定事務所

(カ) 固定資産G I S使用契約

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町役場内	固定資産G I Sを使用するための契約	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	528, 000 円 (月額44, 000 円)	(株)パスコ さいたま支店

(キ) 令和6年度固定資産鑑定評価業務委託（第1地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内95地点	令和6年度固定資産税評価替えに伴う標準宅地及びゴルフ場近傍山林の鑑定評価	令和4年10月13日～ 令和5年3月24日	1,815,000 円	(株)国土評価

(ク) 令和6年度固定資産鑑定評価業務委託（第2地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内90地点	令和6年度固定資産税評価替えに伴う標準宅地及びゴルフ場近傍山林の鑑定評価	令和4年10月13日～ 令和5年3月24日	1,780,900 円	小暮不動産鑑定事務所

(ケ) 土地家屋台帳履歴管理システム導入業務委託

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町役場内	土地・家屋台帳の電子化及び登記異動データの一元管理等のためのシステム導入	令和4年7月27日～ 令和5年3月31日	10,670,000 円	(株)パスコ さいたま支店

(3) 戸籍住民基本台帳費

ア 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳の事務は、正確な身分関係と居住関係を公証する制度であり、すべての行政事務の基礎となっている。こうした中、個人情報の保護の必要性、重要性が益々強く要求され、その扱いには厳格な審査、管理、運用が必要とされている。

また、平成27年10月にマイナンバー法が施行され、今までの住民基本台帳カードから電子証明書が標準搭載されたマイナンバーカードへ引き継がれ、平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まり、令和2年3月2日からコンビニ交付を導入している。

令和5年3月に、コンビニ交付と同様に利用できるタブレット端末を役場1階に設置した。

本年度における、戸籍及び住民基本台帳等の事務の主なものは次のとおりである。

(ア) 令和4年度末男女別人口・世帯数

		日本人住民人口	外国人住民人口	住民基本台帳人口
人 口	男	15,853 人	301 人	16,154 人
	女	15,886 人	386 人	16,272 人
	計	31,739 人	687 人	32,426 人
世 帯 数		15,731世帯	381世帯	16,112世帯

(イ) 令和4年度末本籍人口数

本 籍 数	11,873戸	本 籍 人 口 数	28,314人
-------	---------	-----------	---------

(ウ) 戸籍届出件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
出 生	182	養 子 縁 組	24	帰 化	3
死 亡	573	養 子 離 縁	10	国 籍 選 択	2
婚 姻	221	認 知	5	国 籍 留 保	2
離 婚	79	氏 の 変 更	1	国 籍 喪 失	0
法77条の2, 75条の2	31	入 籍	27	分 籍	5
転 籍	122	不 受 理 申 出	7	訂 正 ・ 更 正	19
そ の 他	4	姻族関係終了	0	計	1,317

(エ) 戸籍処理件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
新 戸 籍 編 成	161	戸 籍 全 部 消 除	203	違 反 通 知	5
				計	369

- 戸籍謄抄本交付 4,843件 (内公用 717件)
- 除籍謄抄本交付 2,836件 (" 736件)

- 受理証明書等交付 85件
- 身分証明書交付 229件
- 届書に基づく証明交付 8件

(オ) 住民登録取扱件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
転 入	1, 319	出 生	104	転 居	306
転 出	1, 101	死 亡	492	世帯主変更等	281
職 権 記 載	17	職 権 消 除	20	違 反 通 知	68
職権修正通知	249			計	3, 957

- 住民票写し交付 16, 189件 (内公用 927件、コンビニ交付 1, 541件、広域交付 17件)
- 住民票閲覧 8件 (14冊)
- 戸籍附票交付 1, 331件 (内公用 757件)
- 住民票記載事項証明書交付等 237件
- 不在住 (不在籍) 証明 14件

(カ) 印鑑登録

- 登録等件数 1, 030件 (新規 756件、再登録 274件)
- 印鑑登録証明書交付件数 8, 405件 (内公用 7件、コンビニ交付 1, 001件)

(キ) 住民基本台帳ネットワーク関連事務

- マイナンバーカード交付件数 9, 203件

(ク) 本人通知制度

- 本人通知制度登録者数 31名

(ケ) 令和4年度末外国人住民国別登録者

(単位：人)

国 籍	住民登録数	国 籍	住民登録数	国 籍	住民登録数
フィリピン	1 2 1	バングラデシュ	2 1	モンゴル	1
中 国	9 1	タ イ	1 7	ベトナム	1 1 0
韓 国	3 5	イ ン ド	8	ネパール	7
朝 鮮	3	イ ラ ン	4	ケニヤ	2
ブラジル	5 8	ウガンダ	2	セネガル	1 1
ペルレー	2 9	マレーシア	3	インドネシア	3 6
ミャンマー	4 3	英 国	2	イスラエル	3
パキスタン	2 1	コロンビア	3	アルジェリア	1
スリランカ	9	米 国	1 3	アルゼンチン	1
カンボジア	5	カナダ	2	パラグアイ	1
スペイン	1	オーストラリア	2	無 国 籍	1
イタリア	1	カメルーン	2		
フランス	1	台 湾	1 7	合 計	6 8 8

(4) 選 挙 費

本年度は、参議院埼玉県選出議員選挙及び参議院比例代表選出議員選挙（7月10日）を執行したほか、委員会の開催、啓発事業など次のとおり行った。

ア 定時登録

本年度の定時登録時における投票区別の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

投票区別の選挙人名簿登録者数

(単位：人)

投票区 \ 区分	令和4年6月1日現在			令和4年9月1日現在			令和4年12月1日現在			令和5年3月1日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第1投票区	983	1,104	2,087	987	1,116	2,103	987	1,101	2,088	990	1,090	2,080
第2投票区	1,615	1,754	3,369	1,626	1,750	3,376	1,611	1,749	3,360	1,609	1,742	3,351
第3投票区	831	845	1,676	829	837	1,666	834	830	1,664	839	827	1,666
第4投票区	1,346	1,204	2,550	1,343	1,201	2,544	1,331	1,204	2,535	1,328	1,188	2,516
第5投票区	1,376	1,434	2,810	1,367	1,432	2,799	1,363	1,420	2,783	1,368	1,410	2,778
第6投票区	1,399	1,441	2,840	1,395	1,448	2,843	1,397	1,443	2,840	1,399	1,446	2,845
第7投票区	1,030	974	2,004	1,026	966	1,992	1,021	963	1,984	1,014	962	1,976
第8投票区	826	853	1,679	833	853	1,686	829	854	1,683	827	852	1,679
第9投票区	1,090	1,166	2,256	1,093	1,166	2,259	1,098	1,166	2,264	1,091	1,169	2,260
第10投票区	626	622	1,248	630	622	1,252	632	626	1,258	632	623	1,255
第11投票区	517	496	1,013	515	488	1,003	512	489	1,001	507	484	991
第12投票区	1,673	1,605	3,278	1,673	1,596	3,269	1,673	1,601	3,274	1,667	1,586	3,253
第13投票区	938	948	1,886	930	955	1,885	927	955	1,882	925	955	1,880
合 計	14,250	14,446	28,696	14,247	14,430	28,677	14,215	14,401	28,616	14,196	14,334	28,530

イ 会 議

本年度の各種別ごとの委員会の開催数及び議決案件は、次のとおりである。

(単位：回、件数)

種 別	開 催 数	議 決 案 件	備 考
定 時 委 員 会	4	8	
参議院議員通常選挙	4 (1)	2 7	令和4年7月10日執行
埼玉県議会議員一般選挙	2 (1)	2 1	令和5年4月9日執行
毛呂山町長選挙及び毛呂山町議会議員一般選挙	(3)	2 6	令和5年4月23日執行
在外選挙人名簿登録・抹消	(2)	2	
裁判員候補者・検察審査員候補者選定	1	—	くじの実施
証票について	(1)	1	
毛呂山町選挙管理委員会関係規程の一部改正について	(1)	1	
毛呂山町選挙管理委員会個人情報保護条例施行規程の一部改正について	(1)	1	
合 計	1 1	8 7	

※ () は他の種別と合同で委員会を開催したもの

ウ 啓発事業

有権者が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であるため、啓発活動の推進に努めた。

エ 参議院議員通常選挙

令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙における、投・開票結果は、次のとおりである。

(ア) 参議院埼玉県選出議員選挙 選挙時の選挙人名簿登録者数（令和4年7月10日現在）

男 14,214人 女 14,420人 計 28,634人

a 参議院埼玉県選出議員選挙投票結果

（単位：人、％）

項目 \ 男女別	男	女	計
選挙当日の有権者数	14,195	14,420	28,615
投票者数	7,171	7,197	14,368
投票率	50.52	49.91	50.21

b 参議院埼玉県選出議員選挙開票結果

当落	党派	候補者氏名	得票数	
			毛呂山町	埼玉県
当	自由民主党	関口 まさかず	3,752.000	727,232.241
当	公明党	西田 まこと	2,791.000	476,642.000
当	無所属	上田 きよし	2,307.000	501,820.000
当	立憲民主党	高木 まり	1,657.000	444,567.000
	日本維新の会	加来 たけよし	1,217.000	324,476.000
	日本共産党	梅村 さえこ	904.000	236,899.750
	れいわ新選組	西 みゆか	550.000	121,769.000
	参政党	さかうえ ひとし	396.000	89,693.000
	NHK党	小林 宏	108.000	13,966.000
	幸福実現党	みなと 侑子	82.000	15,389.000
	無所属	高橋 やすし	82.000	22,613.000

	NHK党	宮川 なおき	57.000	12,279.000
	NHK党	河合 ゆうすけ	55.000	18,194.000
	日本第一党	堀切 笹美	36.000	8,588.000
	NHK党	池 高生	31.000	7,178.000
有効投票			14,025	3,021,306
無効投票			334	67,157
不受理			0	11
持ち帰り			9	44
その他			0	-4
合計			14,368	3,088,514

(イ) 参議院比例代表選出議員選挙 選挙時の選挙人名簿登録者数（令和4年7月10日現在）

男 14,214人 女 14,420人 計 28,634人

a 参議院比例代表選出議員選挙投票結果

項目 \ 男女別	男	女	計
選挙当日の有権者数	14,195	14,420	28,615
投票者数	7,171	7,196	14,367
投票率	50.52	49.90	50.21

b 参議院比例代表選出議員選挙開票結果

党 派	得 票 数						当選人数 (登載者)
	毛 呂 山 町			全 国			
	総 数	政党等	名簿登載者 (特定枠を除く)	総 数	政党等	名簿登載者	
幸福実現党	49. 000	46. 000	3. 000	148, 020. 000	129, 662. 000	18, 358. 000	0 (1)
日本維新の会	1, 461. 000	1, 400. 000	61. 000	7, 845, 995. 352	7, 086, 854. 000	759, 141. 352	8(26)
れいわ新選組	742. 100	692. 000	50. 100	2, 319, 156. 016	2, 074, 146. 801	245, 009. 215	2 (9)
公明党	2, 300. 000	2, 223. 000	77. 000	6, 181, 431. 937	4, 048, 585. 000	2, 132, 846. 937	6(17)
ごぼうの党	44. 000	44. 000	0. 000	193, 724. 387	184, 285. 075	9, 439. 312	0(11)
立憲民主党	1, 605. 157	1, 427. 157	178. 000	6, 771, 945. 011	5, 204, 394. 497	1, 567, 550. 514	7(20)
国民民主党	607. 842	474. 842	133. 000	3, 159, 625. 890	2, 234, 837. 672	924, 788. 218	3 (9)
参政党	424. 000	362. 000	62. 000	1, 768, 385. 409	1, 370, 215. 000	398, 170. 409	1 (5)
日本第一党	35. 000	28. 000	7. 000	109, 045. 614	76, 912. 000	32, 133. 614	0 (2)
日本共産党	968. 000	923. 000	45. 000	3, 618, 342. 792	3, 321, 097. 000	297, 245. 792	3(25)
新党くにもり	18. 000	17. 000	1. 000	77, 861. 000	61, 907. 000	15, 954. 000	0 (2)
自由民主党	4, 786. 898	3, 842. 000	944. 898	18, 256, 245. 412	13, 713, 427. 488	4, 542, 817. 924	18(33)
社会民主党	523. 000	454. 000	69. 000	1, 258, 501. 715	963, 899. 000	294, 602. 715	1 (8)
NHK党	335. 000	257. 000	78. 000	1, 253, 872. 467	834, 995. 000	418, 877. 467	1 (9)
維新政党・新風	41. 000	39. 000	2. 000	65, 107. 000	56, 949. 000	8, 158. 000	0 (1)
合 計	13, 939. 997	12, 228. 999	1, 710. 998	53, 027, 260. 002	41, 362, 166. 533	11, 665, 093. 469	50(178)

(5) 統計調査費

ア 基幹統計調査費

(ア) 学校基本調査

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、小学校4校、中学校3校、幼稚園2園、幼保連携型認定こども園1園、専修学校1校を対象に、学級数、園児数、児童数、生徒数、教員数及び施設等の基本的事項について調査を行った。(調査期日：5月1日)

(イ) 就業構造基本調査

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、指定された調査区内で抽出された世帯に住んでいる15歳以上の人を対象に(52世帯から調査票を収集)、就業・不就業状態、仕事の内容、就業時間、年間世帯収入、育児と介護の状況について調査員4人により調査を行った。(調査期日：10月1日)

(ウ) 住宅・土地統計調査単位区設定

令和5年住宅・土地統計調査の準備調査として行うもので、調査員が担当する調査地域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図ることを目的として、指定された42調査区を対象に住戸数及び調査区の境界について指導員5人により調査を行った。

(調査期日：2月1日)

(6) 監査委員費

監査等の執行にあたっては、常に公正普遍の態度を保持し、町の事務事業の執行が予算及び法令等に基づいて適正に行われているかに留意するとともに、行政に対する町民の信頼を高めるよう努め、次のとおり実施した。

定期監査（財政援助団体等含む）		工事監査		随時監査		例月出納検査 (日数)	決算審査 (日数)
日数	対象件数	日数	対象件数	日数	対象件数		
9	39	2	10	0	0	12	7

3 民生費における施策の成果

(1) 社会福祉費

ア 社会福祉総務費

地域における課題が多世代にわたり、内容の複合化・複雑化が進行する中、地域社会からの孤立・孤独を防ぐため、民生委員・児童委員や各種団体との連携強化を図り、全ての住民が住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるよう地域福祉の増進に努めた。

また、地域における見守り体制の構築を図り、緊急時や災害時における安否確認、避難誘導などが迅速且つ適切に行われるよう、地域づくりの推進に努めた。

(ア) 民生委員・児童委員の活動状況（任期：令和4年12月1日～令和7年11月30日）

（令和5年3月31日現在 実委員72人：定数79人）

	事 項 別	件 数	委員一人当たり		事 項 別	件 数	委員一人当たり
内容別 相談・ 支援 件数	在 宅 福 祉	37	24.4	分野別 相談・ 支援 件数	高齢者に関すること	1,033	24.4
	介 護 保 険	63			障害者に関すること	89	
	健康・保健医療	105			子どもに関すること	86	
	子育て・母子保健	10			そ の 他	548	
	子どもの地域生活	41			計	1,756	
	子どもの教育・学校生活	16					
	生活費	10		その他の 活動 件数	調 査 ・ 実 態 把 握	502	93.4
	年金・保険	5			行事・事業・会議への参加協力	943	
	仕 族 関 係	1			地域福祉活動・自主活動	4,255	
	住 居	38			民児協運営・研修	967	
	生活環境	13			証 明 事 務	52	
	日常的な支援	103			要保護児童の発見の通告・仲介	5	
	そ の 他	549					
		765					

	計	1, 7 5 6			計	6, 7 2 4	
事 項 別	件 数	委員一人当たり					
活 動 日 数	9, 3 7 5	1 3 0. 2					
訪 問 回 数	1 1, 4 1 4	1 5 8. 5					

(イ) 生活保護費支給状況

被 保 護		生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助		
世 帯	人 員	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員		扶助額 (千円)
										入 院	入院外	
590	710	588	360,687	538	185,954	28	1,738	102	33,947	34	444	568,918

※世帯、人員は令和5年3月31日の数、扶助額は年額。

※生活保護については、埼玉県西部福祉事務所が実施機関となる。(負担割合 国3／4、県1／4)

(ウ) 社会福祉関係団体への補助

毛呂山町民生委員・児童委員協議会	7, 6 2 4, 5 0 0 円
毛呂山町社会福祉協議会	3 9, 1 7 3, 2 3 7 円
毛呂山町遺族会	1 0 0, 0 0 0 円
埼玉県建設国民健康保険組合	4 7, 5 0 0 円
埼玉土建国民健康保険組合	9 5, 7 5 0 円

(エ) 毛呂山町民生委員・児童委員協議会定例会

開催回数 1 2 回

(オ) 犯罪や非行防止への活動

実施主体 毛呂山町保護司会

・役員会及び全体会の開催

・社会を明るくする運動 町内一斉啓発活動 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

- ・視察研修 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ 障害福祉費

障害のある人や障害のある子どもが地域で安心して暮らしていくことができるよう、障害特性や生活状況に応じ、介護給付費・訓練等給付費、障害児通所給付費、自立支援医療費、重度心身障害者医療費、補装具費の支給のほか、相談支援事業、移動支援事業や日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施した。

(ア) 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会 平成26年4月設置（委員任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

開催回数 12回 審査件数 127件（毛呂山町 78件、越生町 16件、鳩山町 33件）

・障害種別認定状況 (単位：件)

身 障	知 的	精 神	重 複	難 病	合 計
10	45	16	7	0	78

・障害支援区分別認定状況 (単位：件)

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合 計
0	0	20	30	9	8	11	78

(イ) 障害者相談員（任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日）

身体障害者相談員 1名 相談件数 15件 調査連絡 4件 会議・研修 1件
知的障害者相談員 1名 相談件数 18件 調査連絡 1件 会議・研修 6件

(ウ) 手話講習会 入門課程

講習回数 全20回（令和4年8月18日～令和5年1月19日）
受講人員 7人（うち修了者7人）
委託先 毛呂山町聴力障害者会
委託料 211,000円

(エ) 紙おむつ支給事業

委託先 社会福祉法人毛呂山町社会福祉協議会 利用者数 13人 延件数 129件 委託料 549,932円

(オ) 障害福祉システム変更業務

委託先 (株)TKC

委託料 420,750円

(カ) 意思疎通支援事業

委託先 社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会

延利用件数 199件 延派遣者数 204人

委託料 2,988,000円 (内訳:事務管理費 540,000円、派遣費用 2,448,000円)

(キ) 地域活動支援センター事業

「地域活動支援センターのぞみ」 平成18年10月設置

坂戸市、日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町を構成市町とする広域設置 (幹事市町:毛呂山町)

委託先 社会福祉法人埼玉医療福祉会

利用登録者数 58人 (うち毛呂山町36人) 利用件数 4,861件 (うち毛呂山町3,613件)

委託料 14,000,000円 (うち毛呂山町負担分 6,570,900円)

(ク) 入浴サービス事業 利用者数 1人 延件数 48件 委託料 600,000円

(ケ) 障害者就労支援センター事業

「入間西障害者就労支援センター」 平成23年4月設置

毛呂山町、越生町、鳩山町による広域設置 (幹事町:毛呂山町)

委託先 社会福祉法人毛呂山町社会福祉協議会

相談・面談件数 1,992件 (うち毛呂山町 1,349件) 登録者数 158人 (うち毛呂山町 110人)

就職者数 31人 (うち毛呂山町15人)

委託料 4,042,803円 (うち毛呂山町負担分 2,667,630円)

(コ) 発達支援巡回事業

委託先 社会福祉法人埼玉医療福祉会

実施回数 10施設 (計18回) 委託料 594,000円

(サ) 障害者等相談支援事業

「入間西障害者相談支援センター」 令和4年4月設置

毛呂山町、越生町、鳩山町を構成町とする広域設置 (幹事町：毛呂山町)

委託先 社会福祉法人毛呂山町社会福祉協議会

委託料 委託相談 12,205,202円 (うち毛呂山町負担分 6,190,173円)

基幹相談 8,325,355円 (うち毛呂山町負担分 4,867,502円)

(シ) 福祉タクシー利用補助 交付人数 662人 利用件数 3,344件 補助金額 2,008,800円

(ス) 障害者自動車改造費補助 2件 補助金額 200,000円

(セ) 生活ホーム事業費補助 1件 補助金額 861,000円

(ソ) 障害児(者)生活サポート事業費補助

登録団体 17団体

利用登録人数 286人 実利用人数 64人 利用延時間 2,491.5時間

補助金額 5,337,475円

(タ) 喫茶事業運営費補助

補助事業団体 社会福祉法人毛呂山町社会福祉協議会

補助内容 障害者就労喫茶室(喫茶ゆず)運営補助

補助金額 600,000円

(チ) 移動支援事業補助

登録団体数	26団体				
利用登録人数	67人	実利用人数	36人	利用延時間	2,760.5時間
補助金額	5,516,600円				

(ツ) 日中一時支援事業補助

登録団体数	17団体				
利用登録人数	25人	実利用人数	9人	利用延時間	2,105.43時間
補助金額	1,711,458円				

(テ) 成年後見制度利用支援事業補助 1件 補助金額 244,000円

(ト) 福祉施設等支援金

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者等の事業継続を支援するための支援金を交付した。

38事業所 8,500,000円

(ナ) 自動車燃料費補助

交付人数 19人 利用件数 220件 補助金額 220,000円

(ニ) 自立支援医療給付費

a 更生医療給付費

入院	5人	18件	3,860,772円
入院外	24人	352件	30,069,914円
合計	29人	370件	33,930,686円

ｂ 育成医療給付費

入 院	1 人	1 件	9 3, 6 3 5 円
入院外	1 人	8 件	7, 2 3 4 円
合 計	2 人	9 件	1 0 0, 8 6 9 円

(ヌ) 補装具費

義肢	2 件	2 5 7, 9 2 8 円
装具	3 件	2 2 9, 8 0 8 円
眼鏡	7 件	1 5 6, 8 2 1 円
頭部保持具	2 件	1 3, 1 6 4 円
座位保持いす	1 件	6 6, 7 8 0 円
座位保持装置	8 件	2, 1 3 9, 5 2 0 円
盲人安全つえ	2 件	1 2, 6 0 8 円
補聴器	1 1 件	4 7 2, 1 8 8 円
車いす	1 0 件	1, 9 5 6, 0 9 5 円
電動車いす	1 件	4 9 0, 1 2 2 円
歩行補助つえ	1 件	1 8, 4 4 4 円
合 計	4 8 件	5, 8 1 3, 4 7 8 円

(ネ) 日常生活用具の給付（地域生活支援事業費）

介護・訓練支援用具	2 件	2 8 1, 7 0 0 円
自立生活支援用具	5 件	2 5 6, 2 1 0 円
在宅療養等支援用具	4 件	1 9 7, 1 1 0 円
情報・意思疎通支援用具	2 件	1 9 6, 8 0 0 円

排泄管理支援用具	978件	8,988,851円
居宅生活動作補助用具	1件	140,300円
合 計	992件	10,060,971円

(ノ) 重度心身障害者医療費

受給者数	767人	支給件数	19,114件	支給金額	72,375,992円
------	------	------	---------	------	-------------

(ハ) 在宅重度心身障害者手当

受給者数	377人	支給件数	4,086件	支給金額	20,430,000円
------	------	------	--------	------	-------------

(ヒ) 介護給付費・訓練等給付費

	件数	実日数	支給額 (円)
居 宅 介 護	403	2,652	13,507,870
重 度 訪 問 介 護	0	0	0
行 動 援 護	25	100	1,422,382
重度障害者等包括支援	0	0	0
同 行 援 護	123	599	4,078,407
療 養 介 護	189	5,635	53,011,890
生 活 介 護	1,018	19,627	216,168,574
自立訓練（機能訓練）	4	12	103,953
自立訓練（生活訓練）	61	1,196	10,591,887
宿 泊 型 自 立 訓 練	51	1,394	6,972,946
就 労 移 行 支 援	111	2,071	23,566,767
就労継続支援（A型）	33	511	3,952,744
就労継続支援（B型）	941	16,844	119,205,470
就 労 定 着 支 援	50	112	1,704,247

短 期 入 所	33	88	1,452,818
共 同 生 活 援 助	661	20,407	141,578,939
施 設 入 所 支 援	504	15,114	51,362,185
計 画 相 談 支 援	626		8,925,035
特定障害者特別給付費	1,082	13,801	10,773,010
高額障害福祉サービス費	12		24,505
合 計	5,927		668,403,629

(フ) 障害児通所給付費

	件数	実日数	支給額 (円)
児 童 発 達 支 援	109	1,641	11,435,210
放課後等デイサービス	1,123	9,285	80,995,628
障 害 児 相 談 支 援	109		1,788,879
高額障害児通所給付費	12		26,309
合 計	1,353		94,246,026

(ヘ) 療養介護医療給付費

国 保	12人	146件	9,349,579円
社 保	3人	30件	5,043,288円
後 期	1人	10件	411,840円
合 計	16人	186件	14,804,707円

ウ 老人福祉費

住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、支援を必要とする高齢者に対し、緊急通報システム事業や給食サービス事業などの在宅福祉事業を実施した。

環境上の理由及び経済的理由により、在宅で生活することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を継続して行った。

認知症の早期発見・早期診断・早期治療につなげることを目的にスクリーニング検査として認知症検診事業を実施した。

働くことを通じて社会参加を希望する高年齢退職者のために就業機会の確保等を目的とするため、シルバー人材センターに補助金を交付した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、地域の介護サービス等の継続的な提供を支援することを目的として、物価高騰の影響を受けている町内の介護サービス事業者に対し、介護サービス事業者物価高騰対策支援金5,550,000円を交付した。

(ア) 生活支援事業

a ねたきり老人等手当支給

・実利用者数 25人 延べ支給件数213件 1,065,000円

b 介護手当支給

・実利用者数 24人 延べ支給件数206件 2,060,000円

c 緊急通報システム事業

・実利用者数 139人（うち自己負担10/10 9人、自己負担1/2 115人、自己負担1/4 15人）

・設置台数 117台（うち自己負担10/10 7台、自己負担1/2 99台、自己負担1/4 11台）

※令和5年3月末現在

d 給食サービス事業（社協委託）

・実利用者数 166人 延べ配食数 7,329食 1,729,660円

(イ) 老人保護措置費委託料

施 設 名	入所者数(人)		措置費(円)
	延人数	3月末現在	
ひとみ園	12	1	2,621,442
合 計	12	1	2,621,422

(ウ) 認知症検診事業

受診者数 93 人（集団検診受診者数 81 人、個別検診受診者数 12 人）

(エ) シルバー人材センター補助金 4,500,000円

(オ) 後期高齢者医療療養給付費負担金 404,943,162円

(カ) 後期高齢者医療特別会計繰出金 15,847,300円

(キ) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 96,882,743円

エ 国民年金費

被保険者（第3号被保険者を除く。）からの資格の取得・喪失、種別の変更、免除申請等に関する届出の受理や受給権者からの老齢基礎年金、障害基礎年金等の裁定の請求その他給付に係る申請等を受理するとともに、広報等により年金制度に関する啓発を行った。

本年度における国民年金事務の概要（令和5年3月31日現在）

(ア) 拠出制国民年金

a 被保険者

被保険者 5, 7 0 9人	第1号被保険者 4, 2 5 2人	強制加入者 4, 2 1 9人
	第3号被保険者 1, 4 5 7人	任意加入者 3 3人
付加年金加入者 1 5 3人		
免 除 者 1, 3 7 8人	法 定 免 除 者 6 7 8人	
	申 請 免 除 者 7 0 0人	全 額 免 除 5 9 6人 3 / 4 免 除 4 9人 半 額 免 除 3 5人 1 / 4 免 除 2 0人
5 0 歳未満納付猶予者 2 0 4人		
学生納付特例者 4 7 8人		
産前産後免除者 5人		

b 被保険者の資格事項届事務処理状況

第1号被保険者

資格取得	資格喪失	住所変更	種別変更	法定免除	申請免除	学生特例	付加年金	電子	その他	合 計
108	34	0	15	85	408	134	20	482	49	1, 335

取得（新規 19・再取得 89） 住所変更（0） 電子（取得 423・喪失 10・種別変更 49）

c 受給権裁定請求等事務処理状況

老齢基礎年金	6	寡 婦 年 金	0	特別障害給付金	0
--------	---	---------	---	---------	---

障害基礎年金	28	死亡一時金	4	その他	98
遺族基礎年金	1	特別一時金	0	合計	137

オ 老人福祉施設費

老人福祉センター山根荘は、社会福祉法人埼玉医療福祉会を指定管理者として管理業務を行った。

(ア) 利用状況

	施設開館日数	延団体数	団体(人)	個人(人)	計(人)	一日平均(人)	有料	
							人数	金額(円)
4月	20	48	488	27	515	26	1	500
5月	19	42	453	10	463	24	0	0
6月	22	50	648	15	663	30	0	0
7月	20	48	478	24	502	25	0	0
8月	22	60	635	28	663	30	0	0
9月	20	64	672	20	692	35	0	0
10月	20	79	831	24	855	43	0	0
11月	20	81	803	5	808	40	0	0
12月	20	76	774	11	785	39	1	500
1月	18	69	724	15	739	41	0	0
2月	19	72	739	7	746	39	0	0
3月	22	84	965	22	987	45	0	0
計	242	773	8,120	208	8,418	—	2	1,000
平均	20	64	684	17	702	35		

(イ) 老人福祉センター委託料

管理運営委託料	34,000,000円
---------	-------------

(ウ) 老人クラブ連合会補助金	300,000円
-----------------	----------

単位老人クラブ補助金（24団体）	1,297,000円
------------------	------------

カ 社会福祉施設費

福祉会館は、町民の福祉の増進と文化向上を目的に貸館業務を実施した。

(ア) 毛呂山町福祉会館の指定管理者の指定

福祉会館の管理運営を民間事業者のノウハウや活力を生かし、住民サービスの更なる向上と経費節減を目的に、令和5年4月より指定管理者制度の導入を図った。

- | | |
|----------------|---|
| a 施設の名称 | 毛呂山町福祉会館（ウィズもろやま） |
| b 指定管理者に指定した団体 | 所在地 埼玉県行田市行田22番10号
名 称 株式会社サンワックス
代表者 代表取締役 野原 治人 |
| c 指定の期間 | 令和5年4月1日から令和8年3月31日（3年間） |
| d 指定管理料 | 108,092,000円（3年間） |

(イ) 会館利用状況

利 用 区 分	利用回数 (回)	利用人数 (人)	使 用 料 (円)
ホール	5 6	5, 3 8 2	1, 0 2 7, 8 6 0
楽屋 1	2 0	3 0 3	3 3, 2 0 0
楽屋 2	2 0	3 6 9	4 5, 1 0 0
第 1 会議室	1 9 1	1, 4 7 9	4 6 5, 6 8 0
第 2 会議室	6 4	7 2 7	1 6 1, 3 0 0
第 3 会議室	2 4 3	2, 3 5 8	8 6 2, 7 7 0
相談室	2	6 2	3, 7 0 0
第 3 会議室・相談室	4 1	1, 4 6 4	2 3 9, 8 6 0
第 5 会議室	8 0	4 3 3	2 0 9, 8 6 0
第 6 会議室	2 6 1	2, 4 8 6	6 7 6, 6 2 0
第 7 会議室	3	1 0 5	1 2, 0 0 0
第 6・7 会議室	3 2	8 4 7	2 4 0, 9 6 0
第 8 会議室	5 0	6 2 8	2 8 5, 5 5 0
第 9 会議室	2	1 4 0	9, 5 0 0
第 8・第 9 会議室	4 7	2, 0 5 1	4 9 0, 2 0 0
展示室	5	2 2 9	2 4, 0 0 0
附属設備	5 2 1		9 4 9, 9 9 0
※還付金	△ 2		△ 1 4, 2 0 0
計	1, 6 3 6	1 9, 0 6 3	5, 7 2 3, 9 5 0

※新型コロナウイルス感染症拡大等の理由により、キャンセルがあった団体へ使用料を還付した。

キ 国民健康保険事業費

国民健康保険事業に係る人件費を支弁するとともに、国民健康保険特別会計に225, 575, 263円を繰り出した。

ク 介護保険事業費

介護保険事業に係る人件費を支弁するとともに、介護保険特別会計に396, 514, 302円を繰り出した。

(2) 児童福祉費

ア 児童福祉総務費

- ・児童の権利保護の観点から、保護や支援を必要とする児童や家庭に対し、民生委員・児童委員、主任児童委員及び児童相談所等の関係機関と協働し、相談・援助等を実施した。
- ・児童虐待の防止、早期発見、早期対応を図るため、児童・教育関係機関、団体等により組織された毛呂山町要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童への対応体制の充実と連携の強化を図った。又、町内に在住する子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う子ども家庭総合支援拠点を子ども課内に設置し、関係機関と連携を図った。
- ・児童の健康保持として、こども医療費及びひとり親家庭等医療費支給事業について、県内の医療機関等にて現物給付を行った。
- ・子育て家庭に対する経済的支援として、第1子からの出生時及び小学校新入学時に子育て支援金、妊娠届出後及び出生届出後に出産・子育て応援交付金、児童手当等の支給を行った。また、ひとり親家庭等医療費支給事業の自己負担金を廃止し、町が自己負担金を助成した。
- ・毛呂山町子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の実施状況を報告するとともに、毛呂山町の子育て支援施策について各委員から意見を求めた。
- ・毛呂山町立子育て支援センターと子育て支援室において、子育て中の親子が交流する場を提供するとともに子育てに関する情報提供や相談助言を実施するなど、子育て中の親子に対する支援を行った。同様の事業を実施した毛呂山みどり保育園に対して補助金を交付した。
- ・毛呂山町立子育て支援センターでは、子育て中の親子が必要とする子育てサービスを円滑に利用できるよう利用者支援事業を実施する

とともに、保健センターと連携し子育て世代包括支援センターにおいて切れ目のない支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症の流行等により、自宅で過ごしている子育て世帯に向けて、オンラインによる交流や相談事業を行った。

- ・乳児がいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、家庭の養育環境や子どもの生育状況、保護者の心身状況等を確認するとともに、育児不安や悩みに対する相談助言や子育て関連情報等を提供した。
- ・一時的な預かりや保育園等への送迎など、子育ての援助を受けたい者と援助を行いたい者の相互援助活動の利用調整等を行うファミリー・サポート・センター事業をNPO法人に委託し、地域における子育て環境の充実に図った。

(ア) こども医療費支給

区 分	登録者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
0歳	96	1,400	3,015,631
1歳	107	2,318	3,533,448
2歳	121	2,372	3,483,658
3歳	131	2,497	3,538,062
4歳	133	2,616	3,375,360
5歳	148	2,678	3,660,578
就学前	152	1,415	1,654,756
小1	180	2,852	5,409,018
小2	156	2,681	5,335,751
小3	184	2,748	5,650,249
小4	176	2,177	4,347,059
小5	173	2,214	4,415,520
小6	192	2,249	4,693,740
中1	221	2,336	5,427,432
中2	195	2,168	4,728,063

中3	2 1 7	2, 6 7 9	6, 1 2 2, 1 3 0
計	2, 5 8 2	3 7, 4 0 0	6 8, 3 9 0, 4 5 5

(イ) ひとり親家庭等医療費支給

区 分	登録者数 (人)	受給者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
父母等	2 4 3	1 8 4	2, 3 7 4	6, 6 2 0, 9 0 6
児 童	3 1 8	2 4 4	5 1 4	1, 1 1 6, 9 7 7
計	5 6 1	4 2 8	2, 8 8 8	7, 7 3 7, 8 8 3

(ウ) 未熟児養育医療給付

支給対象者 2人 支給額 3 1 2, 2 5 6円

(エ) 児童扶養手当

受給権者 2 4 2人 新規、転入取扱件数 2 0件 諸届取扱件数 8 4件

(オ) 特別児童扶養手当

受給権者 6 5人 新規、転入取扱件数 6件 諸届取扱件数 3 0件

(カ) 短期入所生活援助事業

委託契約先 児童養護施設 社会福祉法人 神愛ホーム 委託料 施設への委託児童なし

(キ) もろっ子はぐくみ応援金支給事業

支給件数 3 2 1件 (出生児童 1 2 8件、小学校新入学児童 1 9 3件) 支給額 6, 7 8 0, 0 0 0円

(ク) 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(新型コロナウイルス感染症対策補助事業)

新型コロナウイルス感染症対策事業として、児童手当受給世帯と平成15年4月2日から平成18年4月1日の間に生まれた児童の養育者で、所得制限限度額を超えていることにより、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象とならなかった世帯の支給対象児童149人に、臨時特別給付金を支給した。

給付金支給総額 1 4, 9 0 0, 0 0 0円

(ケ) 令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分（新型コロナウイルス感染症対策補助事業）

新型コロナウイルス感染症対策事業として、平成16年4月2日以降に生まれた児童（障害児は平成14年4月2日以降）の養育者で、児童手当受給者のうち令和4年度住民税（均等割）が非課税の世帯、特別児童扶養手当受給世帯、感染症の影響で住民税非課税相当の収入となった世帯の支給対象児童194人に、臨時特別給付金を支給した。

給付金支給総額 9,700,000円

(コ) 出産・子育て応援事業

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産時の経済的な負担を軽減するため、令和4年4月1日以後の妊娠届出時の妊婦及び出生届出後の養育者に、出産・子育て応援交付金を支給した。

支給件数 240件（妊娠届出者 149件、出生児童の養育者 91件） 支給額 12,000,000円

(サ) 乳児家庭全戸訪問事業

実施主体等	訪問件数	事業費
保健センター	96件	355,707円

(シ) 地域子育て支援拠点事業

名称	開所日数	1日あたり平均利用者数			延べ利用者数		
		親	子	合計	親	子	合計
子育て支援センター（ゆずの里保育園）	243日	9.2人	10.1人	19.3人	2,230人	2,465人	4,695人
子育て支援センター（毛呂山みどり保育園）	233日	3.3人	4.8人	8.1人	770人	1,125人	1,895人
子育て支援室	149日	2.2人	2.5人	4.7人	326人	369人	695人

(ス) 子育て支援センター（ゆずの里保育園）整備事業

工事名	工事概要	請負金額（円）	請負業者
-----	------	---------	------

子育て支援センターWi-Fi 環境整備工事	インターネット用の光ケーブルの配線や機器の設置等を行う。	198,000	ゆずの里ケーブルテレビ株式会社
-----------------------	------------------------------	---------	-----------------

(セ) ファミリー・サポート・センター事業

委託事業所	利用会員数	サポート会員数	両方会員数	延べ利用回数
NPO法人 病児保育を作る会 緊急サポートセンター 埼玉	156人	39人	0人	153回

イ 児童措置費

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、児童手当の支給を行った。

区 分	月 額	支 給 件 数	支 給 金 額
児 童 手 当	15,000円	7,038件	105,570,000円
	10,000円	24,005件	240,050,000円
	5,000円	836件	4,180,000円
合 計		31,879件	349,800,000円

ウ 保育所費

認可保育所、認定こども園（幼稚園部分を含む）及び小規模保育事業を実施する施設への入所を希望する教育・保育を必要とする子どもに対し、町内8施設、町外17施設に入所手続きを行った。民間保育所等に対しては子ども・子育て支援法の規定により施設型給付費等（運営費）を支弁し、管外公立保育所等に対しては所在市町村へ支弁した。さらに民間保育所等育成費補助金交付要綱に基づき別途補助金を交付した。また、幼児教育・保育無償化の対象となった幼稚園や認可外保育施設に対して施設等利用費を支弁した。

(ア) 町立保育園実施事業

a 障害児保育の実施

障害児と健常児とのふれあいにより、互いの理解と心の成長を図るため障害児保育を実施した。

b お年寄りとの交流会

例年は保育園の運動会に招待していたが、新型コロナウイルス感染症の予防のため、交流事業は中止とした。

c 園庭開放・ふれあい保育の実施

未就園児の親子が気軽に立ち寄って遊べる場、雰囲気味わえる場を提供するため、園庭開放・ふれあい保育を実施した。

d 小学生との交流会

例年は年長児が小学校に行き、1年生との交流を図っていたが、新型コロナウイルス感染症の予防のため中止とした。

e 一日保育士体験

例年保護者を対象に実施している一日保育士体験について、新型コロナウイルス感染症の予防のため参観型で実施した。

f 病後児保育の実施

病後等の回復期において家庭での保育が困難な場合に、看護師の付き添いのもと専用の保育室で保育を行う病後児保育を、ゆずの里保育園で実施し、延べ33人が利用した。

g 一時預かり保育の実施

保護者の就労・疾病等の理由により一時的に家庭での保育が困難な場合や、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消するため、一時的に保育園で保育を行う一時預かり保育をゆずの里保育園で実施し、延べ616人が利用した。

h 給食放射能検査

町立保育園で提供する給食の安全を確保するため、年間3回放射能検査を実施した。

i 新型コロナウイルス感染症対策

国の補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策として、町立保育園に除菌ボックスやパーテーションなどを購入した。

(イ) 教育・保育を提供した児童数及び支弁額

a 管内入所

施 設 名	利用定員(人)	年間入所児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
旭台保育園	90	533		
ゆずの里保育園	75	696		
あけぼの幼児園	110	1,177	99,735,280	
毛呂山みどり保育園	100	1,093	97,112,490	

ながせ保育園	40	411	69,999,400	
ときわぎこども園	171	1,502	97,065,568	幼保連携型認定こども園(幼稚園部含む)
毛呂山愛仕幼稚園	50	394	43,472,240	幼稚園型認定こども園(幼稚園部含む)
こひつじ愛児園	15	81	14,364,610	小規模保育施設(平成27年11月～)
合 計	651	5,887	421,749,588	

b 管外受託

施 設 名	利用定員(人)	年間受託児童数(人)	管外受託収入(円)	備 考
旭台保育園	90	0	0	
ゆずの里保育園	75	0	0	
あけぼの幼稚園	110	47		
毛呂山みどり保育園	100	12		
ながせ保育園	40	13		
ときわぎこども園	171	48		幼保連携型認定こども園(幼稚園部含む)
毛呂山愛仕幼稚園	50	72		幼稚園型認定こども園(幼稚園部含む)
こひつじ愛児園	15	0		小規模保育施設(平成27年11月～)
合 計	651	192	0	

c 管外委託

施 設 名	年間委託児童数(人)	支 弁 額(円)	備 考
笹井保育所(狭山市)	1	44,430	公立
鶴ヶ島保育所(鶴ヶ島市)	5	265,820	公立
大河保育園(小川町)	2	146,840	公立
のぞみ幼稚園(川越市)	12	858,400	
芳野保育園(川越市)	1	147,500	
つむぎ保育園(狭山市)	1	210,030	

かびら幼稚園（坂戸市）	4 1 2	3 1, 3 1 8, 1 5 4	
KIDSPLAYPARK（坂戸市）	1 2	4 3 2, 7 1 4	
子どもの夢保育園 北口ハウス（坂戸市）	9	1, 7 1 8, 2 4 0	
メルヘン保育園（鶴ヶ島市）	1 8	3, 1 4 3, 2 3 0	
日高どろんこ保育園（日高市）	2	2 5 1, 6 0 0	
越生みどり幼稚園（越生町）	4 8	3, 3 3 1, 7 4 8	
小川保育園（小川町）	1 2	2, 4 0 8, 9 4 0	
ひばり保育園（鳩山町）	2 0	1, 1 2 1, 8 1 0	
ひばりゆりかご保育園（鳩山町）	3	4 3 2, 3 3 0	
ひかりの村こども園（ときがわ町）	2 2	1, 4 1 3, 5 7 0	
鴻池学園幼稚園（東大阪市）	2	1 2 1, 4 1 0	
合 計	5 8 2	4 7, 3 6 6, 7 6 6	

（ウ）民間保育所等育成事業

（単位：円）

補助金名 施設名	1 歳児担当 保育士 雇用費	乳児途中 入所促進 事業費	日本スポーツ 振興センター費	保育 充実費	延長保育 事業費	一時預か り事業費	障害児保 育事業費	新型コロナ 対策事業費	保育士等 処遇改善 事業費	原油価格・ 物価高騰対 策事業費	合 計
あけぼの幼児園 （毛呂山町）	2, 820, 000	480, 000	13, 690	2, 354, 000	1, 667, 000			468, 000	1, 660, 080	970, 000	10, 432, 770
毛呂山みどり保育園 （毛呂山町）	2, 760, 000	480, 000	12, 960	2, 186, 000	600, 000		480, 000	500, 000	1, 491, 960	900, 000	9, 410, 920
ながせ保育園 （毛呂山町）	2, 820, 000	240, 000	5, 265	822, 000	300, 000			400, 000	922, 975	310, 000	5, 820, 240

ながせ幼稚園 (毛呂山町)										730,000	730,000
ときわぎこども園 (毛呂山町)	2,580,000		13,545	3,004,000		1,044,100		500,000	1,909,740	1,270,000	10,321,385
毛呂山愛仕幼稚園 (毛呂山町)			3,675	788,000		611,200			634,394	360,000	2,397,269
こひつじ愛児園 (毛呂山町)	640,000		1,350	162,000	600,000	244,800		298,000	369,540	50,000	2,365,690
保育園めぐみ(認可外) (毛呂山町)								500,000			500,000
のぞみ幼稚園 (川越市)			285	24,000		248,020					272,305
芳野保育園 (川越市)				2,000							2,000
つむぎ保育園 (狭山市)			50	2,000							2,050
かぴら幼稚園 (坂戸市)			4,551	824,000		597,880					1,426,431
メルヘン保育園 (鶴ヶ島市)				36,000							36,000
日高どろんこ保育園 (日高市)	40,000			4,000							44,000

小川保育園 (小川町)			155	24,000							24,155
越生みどり幼稚園 (越生町)			420	96,000		42,200					138,620
ひばり保育園 (鳩山町)			135	40,000							40,135
ひばりゆりかご保育園 (鳩山町)	60,000			6,000							66,000
ひかりの村こども園 (ときがわ町)			250	44,000		107,600					151,850
合 計	11,720,000	1,200,000	56,331	10,418,000	3,167,000	2,895,800	480,000	2,666,000	6,988,689	4,590,000	44,181,820

(エ) 保育園整備事業

a 保育園施設修繕事業

主な施設修繕工事名	工事概要	請負金額 (円)	工事請負業者
園庭遊具修繕工事	旭台保育園 (木製遊具の階段踏板交換)	88,000	有限会社 石嶺工務店
園児教室床補修修繕工事	旭台保育園 (4歳児組床補修塗装)	87,175	新井塗装工業
排水管修繕工事	旭台保育園 (厨房・幼児用バス用排水管修繕)	79,200	有限会社 吉倉設備工業
照明器具修繕工事	ゆずの里保育園 (照明器具の交換)	439,450	株式会社 光亜電気
非常用発電機修繕工事	ゆずの里保育園 (蓄電池交換)	242,000	有限会社 戸口工業
パソコン基盤交換工事	ゆずの里保育園 (太陽光発電基盤交換)	110,000	文化シャッター株式会社
空調機修繕工事	ゆずの里保育園 (2歳児組エアコン室外機修繕)	96,360	株式会社 光亜電気
食器消毒保管庫修繕工事	ゆずの里保育園 (ドアパッキン交換)	56,386	株式会社 マルゼン

b 保育園施設整備事業

主な施設修繕工事名	工事概要	請負金額 (円)	工事請負業者
町立保育所自動水栓化工事	旭台21か所、ゆずの里18か所交換	3, 234, 000	有限会社 吉倉設備工業
浄化槽修繕工事	旭台保育園 (浄化槽の蓋交換)	755, 700	有限会社 新東
空調機交換工事	旭台保育園 (5歳児組エアコン交換)	744, 700	株式会社 光亜電気
空調機交換工事	ゆずの里保育園 (一時保育室エアコン交換)	440, 000	藤田テクノ 株式会社

(オ) 施設等利用費を支弁した児童数及び支弁額

施設名	年間利用児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
ながせ幼稚園 (毛呂山町)	887	26, 304, 900	
ときわぎこども園 (毛呂山町)	114	605, 550	認定こども園
毛呂山愛仕幼稚園 (毛呂山町)	1	6, 750	認定こども園
保育園めぐみ (毛呂山町)	72	1, 454, 354	認可外保育園
川越白ゆり幼稚園 (川越市)	13	347, 150	
のぞみ幼稚園 (川越市)	11	52, 650	認定こども園
川鶴ひばり幼稚園 (川越市)	1	25, 700	
第二ひつじ幼稚園 (川越市)	3	77, 100	
坂戸幼稚園 (坂戸市)	9	256, 050	
坂戸ひまわり幼稚園 (坂戸市)	12	308, 400	
大家幼稚園 (坂戸市)	60	1, 600, 150	
さやまが丘幼稚園 (日高市)	9	189, 000	
たかはぎ幼稚園 (日高市)	12	308, 400	

越生みどり幼稚園（越生町）	7	15,300	
鴻池学園幼稚園（東大阪市）	1	450	認定こども園
合 計	1,212	31,551,904	

（カ）給食副食費補助金（新型コロナウイルス感染症対策補助事業）

新型コロナウイルス感染症対策事業として、保育施設等および幼稚園に通う３歳以上の給食副食費について、１年間、町が施設に補助することで、対象児童２，７６２名の副食費総額１０，７３８，２９７円分の負担軽減を図った。

エ 児童館費

児童館は、児童福祉法に基づく施設で、児童に健全な遊びを与え、個別的または集団的に指導して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に事業運営を行った。

（ア）児童館利用状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、入館制限を行って開館した。

（単位：人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	利 用 者 数	491	319	322	255	272	271	324	343	385	232	174	446	3,834
内 訳	幼 児	65	35	42	21	40	45	61	40	38	38	40	86	551
	川角小	84	87	91	30	29	16	34	72	106	21	15	54	639
	光山小	161	143	110	139	141	185	215	209	186	134	103	232	1,958
	毛呂山小	2	2	0	0	6	2	0	3	8	0	0	1	24
	泉野小	4	3	27	12	9	2	3	0	0	6	5	6	77
	川角中	164	47	42	49	41	17	7	13	34	31	9	60	514
	毛呂山中	10	1	8	3	4	1	3	3	8	0	0	4	45
	その他	1	1	2	1	2	3	1	3	5	2	2	3	26

(イ) 幼児クラブの実施

2歳6ヶ月から4歳児とその保護者を対象に、体操・工作・体育あそび・お話遊び等を行った。年3回開催し、第1回は6クール、第2回と第3回は7クール実施し、延べ9組48人が参加した。

(ウ) ぴよんぴよん広場の実施

2歳前後の幼児と保護者を対象に、体操・工作・体育あそび等を行った。年23回実施し、延べ60人が参加した。

(エ) こどもの日開館事業

こどもの日の工作イベントとして「鯉のぼり」工作を行った。延べ22人が参加した。

(オ) 児童館チャレンジまつり

新型コロナウイルス感染症の予防のため通年行っていた児童館まつりの規模を縮小し、段ボール迷路・バルーンアートづくりを実施し33人が参加した。

(カ) 小学生対象事業の実施

小学生を対象に年10回実施し、ドッジボール、ダーツボール、コースター作り、ドッジビー、リース作り、おかざり作り、大縄跳び等を行い、延べ130人が参加した。

オ 学童保育所費

放課後、保護者が家庭にいない児童の健全な育成を図るため、特定非営利活動法人毛呂山町学童保育の会に委託し学童保育所の運営を行った。

(ア) 年間利用状況

(単位 日・人)

	岩井第一学童保育所			岩井第二学童保育所			光山学童保育所			泉野学童保育所			川角第一学童保育所			川角第二学童保育所		
開所日	開所 日数	延利用 人数	1日 平均 利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日 平均 利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日 平均 利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日 平均 利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日 平均 利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日 平均 利用 人数
月～金	241	5,195	22	241	5,833	24	241	10,262	43	241	10,101	42	241	7,296	30	241	7,545	31

土	49	292	6	49	153	3	49	247	5	49	377	8	49	79	2	49	225	5
計	290	5,487	19	290	5,986	21	290	10,509	36	290	10,478	36	290	7,375	25	290	7,770	27

(イ) 放課後児童健全育成事業

児童福祉法の趣旨に基づき放課後児童の健全な育成を図るため、特定非営利活動法人毛呂山町学童保育の会と委託契約を締結し、放課後児童健全育成事業の実施等に必要な経費として委託費を交付した。

委託料 54,776,192円（うち新型コロナウイルス感染症対策事業費900,000円）

(ウ) 学童保育所施設整備事業

工事名	工事概要	請負金額（円）	請負業者
岩井第一・第二学童保育所トイレ改修工事	男子トイレの小便器の自動水栓化等を行う。	2,563,000	有限会社 吉倉設備工業
学童保育所自動水栓化工事	学童保育所の手洗い場の自動水栓化を行う。 ・岩井第一・第二学童保育所 8か所 ・光山学童保育所 3か所 ・泉野学童保育所 3か所 ・川角第一・第二学童保育所 4か所	869,000	有限会社 吉倉設備工業

4 衛生費における施策の成果

(1) 保健衛生費

保健センターでは、健康診査・保健指導や各種がん検診、健康教育、健康相談、家庭訪問、予防接種、健康マイレージなど様々な事業を通して、町民の疾病予防と健康増進についての働きかけを行った。特に、精神疾患で相談のあった方や健全な発育発達の支援を必要とする妊産婦や乳幼児などに対しては、訪問指導や個別相談を行い、健康の維持増進、利用可能な保健福祉サービスの調整に努めた。啓発活動については、広報紙や各種事業を通じて、日常生活での注意点などをお知らせした。

少子化対策の一環として不妊治療費助成事業と不妊治療に係る検査費用等助成事業を実施した。子どもの健やかな成長と子育てを支援していくため、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期に関する相談支援を実施した。

休日や夜間の救急医療体制の整備については、地元医師会による在宅当番医制事業と広域による病院群輪番制病院運営事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染対策として、埼玉県と新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る連携事業の覚書を締結し、自宅療養をしている方にパルスオキシメーターや食料品などを届ける支援を実施した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染対策として、抗原検査キットの配布やオンライン相談環境整備事業を行った。さらに原油価格・物価高騰に対応するため、高齢者移動支援事業、医療機関支援事業を行った。

新型コロナウイルスワクチン接種については、国の示す接種対象となる希望する全ての町民に対するワクチン接種を実施するための体制を整備し、ワクチン接種事業を行った。

ア 保健衛生総務費

(ア) 妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚検査

妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚検査に係る費用の助成を実施した。妊娠中の母体の異常、産後の体調や新生児の聴覚障害の早期発見とともに適切な保健指導を行った。

妊婦健康診査名	実施人数（人）	妊婦健康診査名	実施人数（人）
妊婦一般健康診査（1回目）	104	妊婦一般健康診査（2回目）	102
妊婦一般健康診査（3回目）	97	妊婦一般健康診査（4回目）	103
妊婦一般健康診査（5回目）	101	妊婦一般健康診査（6回目）	101
妊婦一般健康診査（7回目）	98	妊婦一般健康診査（8回目）	102
妊婦一般健康診査（9回目）	101	妊婦一般健康診査（10回目）	103
妊婦一般健康診査（11回目）	91	妊婦一般健康診査（12回目）	92
妊婦一般健康診査（13回目）	76	妊婦一般健康診査（14回目）	49
子宮頸がん検診	101	超音波検査	393
HIV抗体検査	102	HTLV-1抗体検査	104
クラミジア検査	101	新生児聴覚検査	90
産婦健康診査	103		

(イ) 乳幼児健康診査

乳幼児の病気の予防と早期発見、および健康の保持・増進を目的として、各種乳幼児健康診査を実施した。

乳幼児健康診査名	実施回数（回）	実施人数（人）
4か月児健康診査	12	100
10か月児健康診査	12	104
1歳6か月児健康診査	11	127
3歳児健康診査	12	120
計	47	451

(ウ) パパママ教室

妊婦やパートナーなどに対し、妊娠・出産・育児に必要な情報や知識を提供し、安心して赤ちゃんを迎える準備ができるよう教室を開催した。

開催回数 2回 延べ 4日間 受講者 33人 延べ 40人

(エ) 育児離乳食相談

乳幼児健康相談や栄養指導（離乳食等）を行い、母親の育児不安の軽減や心配ごとの解消に努め、母親が自信と主体性をもって育児ができるように育児離乳食相談を実施し、子育て支援を図った。

開催回数 4回 相談人数 14人 離乳食受講者 14人

(オ) 乳幼児教室

乳幼児健康診査等の結果より、経過観察の乳幼児に対し、親子の遊びを中心とした集団指導を行い、心身の健全な発達の助長を促すとともに、親の子どもへの対応の仕方等の相談に応じ、育児不安の解消を図った。

開催回数 18回 受講者 延べ203組（207人）

(カ) 子どもの発育発達相談

発育発達に何らかの問題が疑われる児に対し、医師や言語聴覚士、臨床心理士による個別の相談指導を実施した。

実施回数 8回 相談人数 50人（診察 50人 言語 19人 心理 50人）

(キ) 2歳児歯科健診

2歳児を対象に歯科健診を行い、その保護者に対して、正しい歯の磨き方や栄養及び健康に関する指導を行い虫歯予防を図った。

開催回数 5回 受診者 109人 フッ化物塗布は実施せず

(ク) ブックスタート

子どものすこやかな成長と子育て支援を目的として、10か月児健康診査時にブックスタートを実施した。

実施人数 104組（208人）

(ケ) 妊娠の届出

妊娠の届出時に、母子健康手帳、妊婦健康診査等助成券、子育てサポートプランを渡すとともに、妊娠中の健康管理、子育ての準備など、安心して出産・子育てができるようアンケートを実施して面談を行った。

母子健康手帳交付 103人

(コ) マタニティママコール

妊娠後期の妊婦へ助産師等が電話し、母体の健康状態・健診受診状況、里帰りの有無や出産準備のこと、また心配や不安がないか確認し、必要な相談支援を行った。

実施件数 93件

(サ) 健康相談（母子保健）

母子保健事業の一環として、発育・栄養等に関する健康相談を実施した。

電話相談 延べ 1,109人 来所相談 延べ 238人 オンライン相談 延べ 7人

(シ) 献血

町民及び町内事業所を対象に、町内5ヶ所において11回実施した。

200ml 献血 52人 400ml 献血 320人

血液型別	A型	O型	B型	AB型	計
実施人数	117人	128人	87人	40人	372人

(ス) 健康管理システム改修

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に伴うシステム改修

健康管理システム改修委託料 1,683,000円

(セ) 不妊治療費助成事業・不妊検査費助成事業

少子化対策の一環として、埼玉県不妊治療費助成事業に町独自の助成を上乗せする形で助成することにより、夫婦の経済的な負担を軽減し、妊娠・出産に至る確率をより高めることを目的として実施した。

実人数 女 7 人 男 0 人 延べ件数 14 件

不妊治療に係る検査費用の助成を実施した。

実施件数 3 件

イ 予防費

(ア) 保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者保健事業として個別的支援を実施した。 実人数 27 人 延べ人数 44 人

(イ) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病、とりわけ内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者・予備群を減少させるため、保健指導を必要とする人を的確に抽出することを目的として健診を実施した。

集団健診 実施回数 21 回 受診者 1,901 人

個別健診 受診者 575 人

(ウ) 後期高齢者健康診査

糖尿病等の生活習慣病を早期発見するとともに、健康管理についての認識と自覚の高揚を目的に健診を実施した。

個別健診受診者 1,377 人

(エ) 特定保健指導

健診結果に基づき自らの健康状態を認識した上で、代謝等の身体のメカニズムと生活習慣（食習慣や運動習慣等）との関係を理解し、生活習慣の改善を自らが選択し、行動変容に結びつけられることを目的として保健指導を実施した。

動機づけ支援 実施回数 270 回 参加者 延べ 300 人

積極的支援 実施回数 80 回 参加者 延べ 80 人

(オ) 肝炎ウイルス検診

満４０歳以上（今年度４０歳になる人を含む）で過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない人を対象に、肝炎（Ｂ型肝炎・Ｃ型肝炎）による健康被害を回避し、症状を軽減して進行を遅延させることを目的に実施した。

実施回数 ７回 受診者 １７１人

(カ) 予防接種

定期予防接種

予防接種名	実施人数（回）	予防接種名	実施人数（回）
不活化ポリオ	０	B C G	９２
四種混合（DPT - IPV）	４２０	二種混合（DT）	１７０
麻しん・風しん混合（MR）	２６２	日本脳炎	６８２
みずぼうそう	２０９	ヒブワクチン	４１７
小児用肺炎球菌ワクチン	４１４	子宮頸がん予防ワクチン	２９５
B型肝炎	３０４	肺炎球菌（高齢者）	９６
高齢者インフルエンザ	５，８４２	ロタ（１価）	９２
ロタ（５価）	１７１		
定期予防接種計（回）		９，４６６	

任意予防接種

予防接種名	実施人数（回）	予防接種名	実施人数（回）
おたふく	１４８	B型肝炎	３
肺炎球菌（高齢者）	３５	子どもインフルエンザ	１，５５８
風しん（成人）	０	麻しん・風しん混合（成人）	５
子宮頸がん予防ワクチン	０		
任意予防接種計（回）		１，７４９	

(キ) 風しんの追加的対策

	実施人数 (回)
風しん抗体検査	1 5 1
風しん予防接種 (麻しん・風しん混合)	3 3

(ク) がん検診

検 診 名		実施日数 (日)	受診人数 (人)	要精検者 (人)
胃 が ん		9	6 7 0	4 4
乳 が ん		8	6 3 2	4 4
子 宮 頸 が ん		8	5 7 4	7
肺 が ん	X線撮影	1 8	1, 6 3 3	4 7
	喀痰検査	1 8	3 0	0
大 腸 が ん		受付 3 7 (回収 5 0)	2, 1 2 2	1 2 1
計		9 8	5, 6 6 1	2 6 3

(ケ) 歯周病検診

20歳以上の町民を対象に歯周病検診を実施し、喪失歯の抑制を図るとともに、歯周病疾患の早期発見、早期治療に努めた。

開催回数 3回 受診者 46人

(コ) 健康相談 (成人)

心身の健康に関する個別相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

事 業 名	開 催 回 数 (回)	参 加 人 数 (人)
重 点 健 康 相 談	0	0
総 合 健 康 相 談	1 2	5 3
計	1 2	5 3

随時の健康相談 (電話や来所等) 21件、随時の栄養相談 (電話や来所等) 20件

(サ) 健康教育・栄養教育

生活習慣病の予防、健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図るため実施した。

事業名	開催回数(回)	参加人数(人)
がん予防教室	1	16
生活習慣病予防教室	6	69
歯周病予防教室 ※	2	22
健康運動教室	4	34
その他	5	448
ふれあいいきいきサロン	0	0
乳がん検診自己検診法指導	5	448
計	18	589

※ 生活習慣病予防教室と同日開催

(シ) 精神保健事業

- ・精神障害者が地域で安定した生活を送り、社会復帰ができるよう支援に努めた。

ソーシャルクラブ 開催回数 12回 参加者 14人

精神に関する相談（電話や来所等） 694件

- ・自殺対策及び町民のこころの健康づくりのための相談事業を実施した。

こころの健康相談 開催回数 4回 相談件数 11件

ゲートキーパー養成講座 開催回数 2回 受講者 36人

(ス) 訪問指導

乳幼児から成人まで保健師による訪問指導を行い、住民に密着した保健活動を実施した。

家 庭 訪 問 (延べ人数)							
精神障害	心身障害	生活習慣病	その他の疾患	妊産婦	乳幼児	その他	計
98	0	0	0	141※1	173	100※2	512

※1 … 乳児家庭全戸訪問事業の家庭訪問数96件を含む。

※2 … 小学生から20歳未満の子ども、産後1年以上たった親、その他家族の数の合計である。

(セ) 健康マイレージ事業

20歳以上を対象に、町民の健康増進に対する意識高揚と地元経済の活性化を目的として、健康づくりの努力に対してポイントを付与して、20ポイント毎に毛呂山町共通商品券を贈呈した。

申込者数 106人（累計2,513人） 特典引換者数 196人

(ソ) 骨密度検診

40歳から70歳（今年度年齢到達）の女性うち、5歳刻みの年齢に該当する人を対象に、骨粗鬆症の早期発見・早期治療を促すことを目的として実施した。

開催回数 1回 受診者 95人

(タ) 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業

- ・新型コロナウイルスワクチン接種に係る予約受付システムの運用、及び町民からの問い合わせに対応するためのコールセンター業務運用を外部委託し、接種体制の整備を行った。

新型コロナウイルスワクチン接種予約受付システム・コールセンター運用業務委託料 47,549,685円

- ・新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営を外部委託し、集団接種を実施する体制を確保した。

新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営業務委託料 26,606,884円

新型コロナウイルスワクチン接種者数（予防接種記録システムによる令和5年3月31日まで実施分）

	実施人数（人）
1回目接種者数	408
2回目接種者数	694
3回目接種者数	7,242
4回目接種者数	18,091
5回目接種者数	10,444

(チ) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業

新型コロナウイルス感染症により、自宅療養をしている方にパルスオキシメーターと食料品を届ける支援を実施した。

	令和4年4月	5月	6月	7月	8月	9月
パルスオキシメーター（個）	150	72	34	517	639	242
食料品セット（セット）	47	13	11	89	60	14

	10月	11月	計（延べ数）
パルスオキシメーター（個）	14	6	1,674
食料品セット（セット）	0	0	234

(ツ) 埼玉県抗原検査キットの市町村無料配布事業

新型コロナウイルス感染症による感染の急拡大に伴い、発熱外来の逼迫を防ぐ目的で、埼玉県からの抗原検査キット配布協力の依頼に基づき、埼玉県から配布された抗原検査キットを町民に対し251個配布した。

(デ) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染対策としての抗原検査キットの無料配布

町イベント等を開催する際に、利用者・関係者に対し抗原検査キットによる検査を実施し、安全にイベント等を運営・開催することを目的に、抗原検査キットを1, 340個配布した。

(ト) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したオンライン相談環境整備事業

保健センター内Wi-Fi環境整備工事 132, 000円

(ナ) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

原油価格・物価高騰に対応するため、75歳以上の方にタクシー利用料の一部を補助するタクシー券を配布する高齢者移動支援事業を行い、2, 153, 006円支出した。また、物価高騰の影響を受けている入院設備のある町内の医療機関に支援金として、19, 260, 000円の支出を行った。

ウ 環境衛生費

集団資源回収事業、家庭用生ごみ処理機器補助金制度及び生ごみ処理器キエーロの販売により、ごみの減量化に積極的に取り組むとともに、電気自動車用急速充電器の設置による地球温暖化防止を推進した。

また、住民の生活環境を保全することを目的に「清掃の日」を定めて各地区内の清掃を実施するとともに、美化活動の一環として、各団体や組織が自主的に実施する清掃活動を支援した。

さらに、不法投棄防止パトロールを実施して定期的な監視や不法投棄物の撤去を行い、環境保全に努めるとともに、浄化槽設置整備補助事業の推進により生活排水による水質汚濁の防止に努めた。

狂犬病予防法に基づく犬の予防注射を実施するとともに、獣医師と協定を締結し、その場で注射済票の交付を受けられるよう町民の利便性を図り、公衆衛生の向上に努めた。

(ア) 集団資源回収事業

集団資源回収事業報償金交付要綱及び集団資源回収取扱報償金交付要綱に基づき、日常生活から排出される廃棄物の中で再利用できる資源を回収した団体及び取扱業者に対し報償金を交付し、再生利用の普及に努めた。

a 登録団体数 51団体（実施団体数 延べ73団体） 報償金額 1,408,932円

紙	類	203,600kg
布	類	2,310kg
カ	レ	11,610kg
ア	ル	5,942kg
金	属	11,360kg
合	計	234,822kg

b 報償金取扱業者 1業者 報償金額 149,680円

金	属	11,360kg
カ	レ	11,610kg
合	計	22,970kg

(イ) 清掃活動

5月と10月の年2回を「清掃の日」と定め、各行政区内の沿道及び道路側溝の清掃を実施した。また、側溝汚泥は産業廃棄物として適正に処理した。（側溝汚泥については、各地区で定期に実施しているものも含む）

- a 延べ参加者数 8,236人
- b 回収した可燃ごみ 2,870袋
- c 回収した不燃ごみ 125袋
- d 回収した側溝汚泥 18,400kg

(ウ) 観光地等における美化活動

各地区及び団体等の有志による観光地の清掃美化活動を実施し、不法投棄されたごみの撤去を行い環境の保全に努めた。

実施団体名	実施月日	実施場所	参加人員	撤去物及び撤去量
鎌北地区	6月19日(日)	鎌北湖からハイキングコース(飯能市境まで)	6名	不法投棄防止の為に草刈及び枝切り
滝ノ入青年会	8月6日(土)	滝ノ入地区 住吉橋から雨乞橋	12名	可燃ごみ2t車3台
大谷木中央上組	10月16日(日)	大谷木地区 中央上組地区から鎌北湖	16名	可燃ごみ12袋、不燃ごみ1袋
滝ノ入自治会	2月18日(土)	滝ノ入地内 桂木地区から住吉地区に通ずる林道(ハイキング道)	29名	可燃ごみ、不燃ごみ、竹、雑木の除去・伐採

(エ) 不法投棄防止パトロール業務委託

民間業者による不法投棄防止パトロール及び不法投棄物の撤去業務委託を実施し、生活環境の保全に努めた。

・不法投棄防止パトロールによる不法投棄収集量

可燃物	2,220kg
不燃物	280kg
廃家電6品目	13台
廃タイヤ	10本

(オ) 町内不法投棄(処理困難物)処分委託

・廃家電製品、陶磁器くず、金属くず、粗大ごみ 1,530kg

・廃タイヤ 830kg

(カ) 側溝汚泥収集 23,990kg

(キ) 家庭用生ごみ処理機器及び生ごみ処理器キエーロの設置

家庭から排出される生ごみの再利用及び減量を目的に、家庭用生ごみ処理機器設置補助金交付要綱に基づき、生ごみ処理機器設置者に対して補助金を交付した。また、黒土に含まれバクテリアの力を利用し生ごみを分解及び消滅させる生ごみ処理器キエーロを販売した。

- a 家庭用生ごみ処理機（電気式） 5基
- b 家庭用生ごみ処理器（コンポスト式） 17基
- c 家庭用生ごみ処理器（EM式） 1基
- d 生ごみ処理器キエーロ 10基

(ク) 浄化槽設置補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、浄化槽設置者に対して補助金を交付した。

- ・浄化槽 6基 転換（内訳：5人槽4基、7人槽2基）

(ケ) 犬の登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法並びに埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例により、登録等や身元不明犬の捕獲、苦情処理及び咬傷事件の撲滅に努めた。

- a 犬の登録（新規） 117頭
- b 犬の登録（再登録） 35頭
- c 狂犬病予防注射済票交付 1, 130頭
- d 抑留犬の公示件数 0頭

(コ) へい獣等処理件数

町道及び県道で轢死等した、犬・猫等を町が一般廃棄物として処理し、公衆衛生の保全及び生活道路の安全の確保に努めた。

犬	猫	大型	その他（小動物等）	合 計
1件	47件	2件	61件	111件

(サ) 電気自動車用急速充電器

急速充電器（25kw） 1基 利用件数 267件

(シ) 空き家対策

埼玉県司法書士会との協定により、1件の空き屋所有者の相続人調査と家系図の作成を行った。

毛呂山町空家等対策協議会を開催し、町内の空家等に関する現状や課題をふまえ空家等の発生予防から解消までの対策や実施体制等を定めた「第2次毛呂山町空家等対策計画」を策定した。

(ス) 広域静苑組合

a 負担金 18,500,395円

b 火葬件数（死亡者住所が毛呂山町） 455件

エ 公害対策費

公害発生源の把握、苦情相談の処理及び河川水質、河川生物、事業所排水、土壌、地下水などの各種検査及び調査を実施するとともに、関係法令に基づく各種届出書の受理を行った。また、日々の生活の中で発生する町民からの環境苦情に対する対応及び処理を行った。

(ア) 公害等種類別苦情件数（町民からの環境苦情状況）

公 害 等 種 類	苦 情 件 数
大 気 汚 染	31件
水 質 汚 濁	2件
騒 音 振 動	4件
悪 臭	3件
廃棄物投棄	21件
そ の 他	199件
合 計	260件

(イ) 検査等実施状況

a 事業所排水 (7項目)	4件 (2ヶ所×年2回)
b 河川水質 (7項目)	52件 (13ヶ所×年4回)
c 河川水質 (2項目)	26件 (13ヶ所×年2回)
d 地下水 (3項目)	20件 (10ヶ所×年2回)

(ウ) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法及び振動規制法に基づく届出書の受理件数

a 大気汚染関係	1件
b 水質汚濁関係	4件
c 騒音・振動関係	5件

(エ) 光化学スモッグ発令状況件数

a 予報	10件
b 注意報	4件
c 警報	0件

(オ) 微小粒子状物質 (PM2.5) 注意喚起件数

a 注意喚起	0件
--------	----

(2) 清掃費

一般廃棄物処理として坂戸地区衛生組合及び埼玉西部環境保全組合との連絡調整に努めた。

ア 坂戸地区衛生組合

a 負担金 56,801,000円

b し尿・浄化槽汚泥の搬入量（毛呂山町分）

b 可燃・不燃・資源ごみ等搬入量（毛呂山町分）

し 尿	558.75 t
浄化槽汚泥	6,331.47 t
合 計	6,890.22 t

イ 埼玉西部環境保全組合

a 負担金 389,484,000円

可 燃 ご み	8,703.26 t
不 燃 ご み	406.54 t
びん・かん	217.74 t
ペットボトル	102.08 t
その他プラ	189.71 t
紙 ・ 布	568.85 t
合 計	10,188.18 t

5 労働費における施策の成果

(1) 労働費

勤労者の福祉の向上と町内事業所における労働力確保のため、町内に居住または居住希望の勤労者に対し、土地の購入、家屋の新築、増改築等の資金として、中央労働金庫に町資金を預託し、勤労者に資金の融資を図った。

勤労者住宅資金貸付状況（中央労働金庫飯能支店）

貸付状況	倍 型	件 数	残 額
令和4年度末	7	1件	2,000,927円
	9	0件	0円
	5	0件	0円
合 計		1件	2,000,927円

6 農林水産業費における施策の成果

(1) 農業費

本町の農業を取り巻く状況は、就農者の高齢化や後継者不足等により遊休農地の増加をはじめ、労働力の他産業への流失、兼業化の進行等様々な問題を抱えており、優良農地の確保、農地の有効活用の促進とともに、地域の特性に合った農業を推進し確立する必要がある。

このため、生産の組織化、集団化及び省力化を促進し、農業経営の近代化を図るとともに、新規就農者への支援など後継者の育成に努めた。

また、需用に応じた米づくりを目指すため、毛呂山町農業再生協議会を中心として、地域の発想による水田農業改革を推進した。

ア 農業委員会費

農業従事者の減少や高齢化、遊休農地の増加や農地法等の改正に伴い、農地の取扱いが変更になるなど農地利用をめぐる状況が大変厳しいなか、農業委員会としての処理状況は次のとおりであった。

(ア) 農業委員会総会開催回数 11回

(イ) 農地処理状況

a 農地法第3条

所有権移転等許可	13件	15,001.82㎡
----------	-----	------------

b 農地法第4条・5条（農地転用）

許可	22件	21,237.20㎡
----	-----	------------

届出	21件	8,346.35㎡
----	-----	-----------

c 合意解約通知	0件	0.00㎡
----------	----	-------

イ 農業振興費

(ア) 鳥獣被害対策

野生鳥獣による農作物への被害が年々増加傾向にあり、特にイノシシ・ニホンジカによる被害が山間地域においては急増し、果樹をはじめとし、水稻や野菜の被害があげられる。一方、市街地や平坦地においてはハクビシン、アライグマによる被害が増加し捕獲が追いつかない状況となっていることから、次のとおり事業を行った。

- a 毛呂山町鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会毛呂山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による農作物被害があるため、銃猟・わな猟による捕獲事業を令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年を通し実施した。

捕獲頭数 イノシシ : 17 頭 ・ ニホンジカ : 63 頭 ・ ハクビシン : 39 頭

- b 埼玉県アライグマ防除計画に基づく捕獲事業

中型鳥獣等による農作物被害に伴い、埼玉県アライグマ防除計画に基づき箱わなを使用したアライグマの捕獲を実施した。

捕獲頭数 アライグマ : 239 頭

- c 有害鳥獣防除対策事業

鳥獣による農作物被害が著しい地域にその防止施設の設置を促進し、農業者が農地に新たに電気柵、ワイヤーメッシュ柵又はネット柵を設置するために必要な費用の補助を実施した。

補助件数 : 1 件

- (イ) 農村公園（大類・滝ノ入・大谷木）

農村の豊かな自然とのふれあいの中で、町民の農業に対する理解を深めるとともに、農業関係者による農村の緑豊かな景観や生活文化を生かした地域社会づくりの推進を図った。

- a 大類農村公園（大類館）

利用件数 59件

地 区 名	事 業 名	事業費（円）	事業費内訳（円）	請 負 業 者
大類	大類館維持管理業務委託 除草作業・清掃業務 一式	203,280	町支出金 203,280 (館清掃1回1,870円, 除草 1回19,800円)	特定非営利活動法人 あやの郷福祉会

b 滝ノ入農村公園（もろびとの館）

利用件数 24件

c 大谷木農村公園

地 区 名	事 業 名	事業費（円）	事業費内訳（円）	協定者及び請負業者
大谷木	大谷木農村公園維持管理協定補助金	40,000	町支出金 40,000	大谷木区長
大谷木	大谷木農村公園トイレ清掃委託	281,600	町支出金 281,600 (清掃1回 1,100円)	特定非営利活動法人 あやの郷福社会

(ウ) 農業振興地域整備計画

社会情勢の変化に伴い、農用地等の他用途への転用などが行われるなか、本年も農用地指定の農地について下記のとおり除外等行った。

- ・除外件数 12件
- ・編入件数 0件
- ・除外面積 12,071.76㎡
- ・編入面積 0㎡

(単位：ha)

	総面積	農 用 地						混 木 林 地	農 業 用 地	施 設 用 地	混 木 林 地	以 外 の 山 野	林・ 原 野	そ の 他
		農 地				採 放 草 地	計							
		田	畑	樹園地	小計									
農 業 振 興 地 域 面 積	2,175	173	338	115	626	0	626	0	9		531		1,009	
令和3年度末農用地区域面積	505.17	155.27	228.34	115	498.61	0	498.61	0	6.56		0		0	
令和4年度農用地除外面積	1.20	0.01	1.19	0	1.20	0	1.20	0	0		0		0	
令和4年度末農用地区域面積	503.97	155.26	227.15	115	497.41	0	497.41	0	6.56		0		0	

(エ) 水田農業構造改革対策

米の生産の目安の配分を行い、生産者、関係機関・団体と協力し事業を実施した。

経営所得安定対策等の交付金にかかわる営農計画書提出農家数	生産数量	生産の目安	実施率
72人	240.156ト	269.000ト	89.3%

(オ) 産業まつり農業部門

生産者の生産技術の改善と経営意欲の増進を図り、消費者へのサービス提供と交流を深めるふれあいの場として参加していた産業まつりは、新型コロナウイルスの影響で開催が中止となった。

(カ) 農業次世代人材投資資金（営農開始給付金）

次世代を担う農業者の経営確立を支援するため、認定新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間給付している。令和4年度は2人に計2,989,725円（3年目）、1人に1,500,000円（1年目）の合計4,489,725円を給付した。

(キ) 利子補給

農業の近代化を図るため、農業者が借入れを行った近代化資金に対し、金利負担軽減のため下記のとおり利子補給をし、農業経営の安定を図った。

種 別	件 数 (件)	期末融資平均残高 (円)	利子補給金額 (円)
農業近代化資金貸付	上期 8	22,787,261	153,860
	下期 8	19,883,508	134,033

(ク) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等における農地の耕作放棄の発生を防止し、農業生産条件の不利を補正することにより将来に向けて農業生産活動の維持を図る観点から、令和4年度は滝ノ入、阿諏訪、大谷木地区で取り組んでいる集落協定事業の支援を行った。

協定地区	交付額（円）	交付額内訳（円）
滝ノ入	961,939	県補助金 641,290 町支出金 320,649
阿諏訪	1,030,670	県補助金 687,112 町支出金 343,558
大谷木	423,757	県補助金 282,502 町支出金 141,255
合 計	2,416,366	県補助金 1,610,904 町支出金 805,462

（ケ）多面的機能支払交付金

農地は、災害の防止、環境保全、景観の形成など多面的な機能を持っており、今後も多面的機能を十分に発揮し、将来に向けて農業生産活動の維持を図る観点から、令和４年度は箕和田、前久保、苦林・大類地区の３地区で取り組んでいる集落協定事業の支援を行った。

協定地区	交付額（円）	交付額内訳（円）
箕和田耕地の会	324,200	県補助金 243,150 町支出金 81,050
前久保耕地保全会	237,600	県補助金 178,200 町支出金 59,400
苦林・大類耕地の会	426,500	県補助金 319,875 町支出金 106,625
合 計	988,300	県補助金 741,225 町支出金 247,075

（コ）いるま野農業協同組合支援事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、いるま野農業協同組合へ令和４年度産水稻作付けに係る種もみ代、肥料代の支援金として、34件分2,896,400円の支出を行った。

(サ) いるま野農業協同組合ひとり親世帯支援事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、いるま野農業協同組合が、ひとり親世帯へJAいるま野産「彩のきずな（精米5kg）」を配布する支援金として174件分255,780円を支出した。

ウ 農地費

(ア) 農業用排水路の苦林樋管の点検を実施した。

期 間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

点検回数：17回／年

(イ) 用排水路補修工事

地 区 名	事 業 量	事業費（円）	事業費内訳（円）	請 負 業 者
葛貫	葛貫水路 支障木伐採 1式	48,400	町支出金 48,400	東邦植物園
下川原	下川原水路 支障木竹伐採 1式	36,300	町支出金 36,300	東邦植物園
岩井	岩井水路 水路土砂撤去 6.68m ³	203,500	町支出金 203,500	有限会社厚目設備
岩井外2箇所	岩井、西戸、西大久保地内 法面整形工 1式	528,000	町支出金 528,000	浅見興業株式会社
合 計		816,200		

エ オートキャンプ場費

豊かな自然と美しい清流を活用したレクリエーションの場を提供し、観光及び農林業の振興と健康の増進を図った。なお、令和3年度から一般社団法人毛呂山町観光協会が指定管理者となり、管理運営を行った。

オ 毛呂山町農産物加工センター費

毛呂山町の農産物を活用した加工品の製造等を行う場を提供することにより、特産品づくりによる農業の振興と地域の活性化、農家の収入増加を図った。

(ア) 令和4年度毛呂山町農産物加工センター利用実績

期 間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

	豆腐室	菓子室	漬物室	搾汁棟	冷凍庫	計
使用時間	0時間	422時間	29時間	52時間	365日	503時間、365日
使用料	0円	316,500円	21,750円	117,000円	182,500円	637,750円

(2) 林業費

ア 林業振興費

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
宿谷	緑の募金緑化整備事業 下草刈り 1.47ha	495,000	交付金 447,000 町支出金 48,000	株式会社フォレスト萩原
町内全域	森林所有者意向把握予備調査業務委託 対象民有林 1,407ha	3,993,000	町支出金 3,993,000 (うち森林環境譲与税基金繰入金 3,993,000)	東日本総合計画株式会社

イ 林道開設事業費

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
権現堂	林道中野線 舗装工 A=55.4m ² 石積工 A= 9.5m ²	1,014,200	県補助金 270,000 町支出金 744,200	有限会社厚目設備

7 商工費における施策の成果

(1) 商工費

ア 商工業振興費

(ア) 消費者からの苦情に係る相談に応じるため、毎週月曜日及び火曜日に、消費生活相談を実施し、専門相談員を配置し消費生活相談業務を行い、年間85件の相談を受けた。

(イ) 毛呂山町商工会へ7,540,000円を補助し、町内小規模事業所に対する相談・指導、情報提供、講習会の開催などを行い、町内商工業の改善・発達を図った。

商工会が行った経営融資の成果

金融 の 幹 旋	日金 本融 政公 策庫		幹旋件数	貸付件数	幹旋総額 (千円)	貸付総額 (千円)
		一 般 ・ 特 例	5	5	36,000	24,000
		マ ル 経 資 金	9	9	68,700	68,700
		環 境 改 善 資 金 等				
		新 創 業 融 資	2	1	8,600	3,400
		計	16	15	113,300	96,100
	そ の 他	県 制 度 融 資	67	53	425,205	318,605
		市 町 村 制 度 融 資				
		商 工 貯 蓄 共 済				
		そ の 他 金 融 機 関				
		計	67	53	425,205	318,605
		合 計	83	68	538,505	414,705

(ウ) 産業まつりは新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止となった。また、サマーフェスティバルについてはサプライズ花火（町内3カ所同時打上）を行った。

(エ) 毛呂山町中小企業融資対策事業利子補給等補助金交付要綱に基づき、15件、89,792円の補助を行い、事業の円滑なる運営と企業経営の合理化を促進した。

(オ) 商店街活性化事業補助金について、1商店街からの申請があり、100,000円の補助を行い、新型コロナウイルス対策の啓発を行った。

(カ) 中小企業庁認定の毛呂山町創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業に位置付けられている「創業塾」について、商工会が開催するための事業費を毛呂山町創業支援事業補助金として346,008円の補助を行い、12名が受講した。

(キ) 空き店舗利活用創業チャレンジ支援補助金について、新規2件、継続1件の合計3件の申請に対し、500,000円の補助を行った。

(ク) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、商工会へ商工会シールラリー補助金として1,200,000円の支出を行った。

イ 観光費

(ア) 工事請負費

番号	事業名	工事概要	工事費(円)	請負者
1	総合公園蓮池整備工事	総合公園蓮池の拡張工事 一式	1,881,000	赤沼設備工業 株式会社

(イ) 毛呂山町観光協会へ2,000,000円を補助し、観光事業の発展、観光客の誘致及び観光地の宣伝を行った。

(ウ) 毛呂山町特産品・加工品開発支援事業補助金として、1件の申請者に対して150,000円を補助し、桂木ゆずを使用したゆず入りポン酢醤油の製作を支援した。

(エ) 毛呂山町桂木ゆずクラスター協議会

毛呂山町桂木ゆずクラスター協議会は、生産者や加工・販売業者が連携し、「桂木ゆず」の名称及び製品の発展を図り、6次化の推進やブランド化を図ることを目的としている。

生産支援策として、圃場において台木となるカラタチ240本を育成するとともに、農家へ搾汁用ゆずの出荷あつ旋を行った。

販売支援策及びPRとして、北海道内の温泉や東京都の公衆浴場などへの冬至用のゆずの出荷や、大手スーパーほか大田市場を経由して生柚子を県内外へ出荷した。また、埼玉県農業ビジネス支援課の協力のもと、生柚子をシンガポールへ出荷した。

8 土木費における施策の成果

(1) 土木管理費

ア 土木総務費

(ア) 道水路境界

道路、水路の境界について、申請に基づき境界明示44件、境界証明57件及び立会証明書押印3件を処理した。

(イ) 道路占用

道路法32条の規定による道路占用を許可し、道路占用料徴収条例に基づき料金を徴収した。

道路占用料徴収件数 89件 徴収金額 11,260,965円

(ウ) 道路現況

町内の道路現況については、下記のとおりである。

(令和5年3月31日現在)

町 道	路線数 (本)	総延長 (m)	道路敷面積 (㎡)	改良延長 (m)	改良率 (%)	舗装延長 (m)	舗装率 (%)
一 級	15	15,925	160,946	15,784	99.1	15,784	99.1
二 級	26	25,534	204,478	15,265	59.7	24,036	94.1
その他	2,550	373,397	1,402,560	81,990	21.9	165,127	44.2
計	2,591	414,856	1,767,984	113,039	27.2	204,947	49.4

(エ) 道路台帳整備

道路の適切な維持管理を図り、道路法第28条の規定に基づく台帳の調整を行うため、道路改良等により変更のあった

町道0.59kmを更新した。

(オ) 地籍及び道路関係図書の管理

a 図書の閲覧複写

(単位：件)

区 分	土地台帳	地籍図	道路台帳	集成図
閲 覧	1 0 4	8	3 0	—
複 写	—	2 8 3	1, 3 2 6	3

b 土地筆数

区 分	毛呂本郷	小田谷	若 山 1丁目	若 山 2丁目	若 山 3丁目	前久保南 1丁目	前久保南 2丁目	前久保南 3丁目	前久保南 4丁目
筆 数	2, 6 7 5	1, 4 6 8	1, 1 6 6	6 2 6	5 5 9	7 2 7	4 6 5	1, 2 4 5	1, 3 3 4

区 分	中 央 1丁目	中 央 2丁目	中 央 3丁目	中 央 4丁目	南 台 1丁目	南 台 2丁目	南 台 3丁目	南 台 4丁目	南 台 5丁目
筆 数	2 9 6	3 2 5	1, 1 8 0	6 3 7	5 3 7	3 0 5	4 0 9	3 1 9	6 1 8

区 分	岩井西 1丁目	岩井西 2丁目	岩井西 3丁目	岩井西 4丁目	岩井西 5丁目	岩井東 1丁目	岩井東 2丁目	平 山 1丁目	平 山 2丁目
筆 数	6 5 0	5 4 6	5 6 6	3 9 7	3 5 1	8 6 1	5 4 9	7 1 6	2 5 0

区 分	平 山 3丁目	長 瀬	前久保	岩 井	滝ノ入	阿諏訪	大谷木	葛 貫	権現堂
筆 数	4 9 6	2, 7 5 3	1, 1 9 9	1, 5 8 1	3, 6 4 0	3, 1 7 4	3, 2 6 8	2, 6 0 8	1, 0 2 2

区 分	宿 谷	川 角	苦 林	大 類	西大久保	市 場	下川原	西 戸	箕和田
筆 数	8 7 2	4, 4 0 3	1, 0 2 0	1, 7 9 4	2, 6 3 1	2, 6 2 9	2, 8 5 2	1, 9 5 4	1, 1 6 1

区 分	旭 台	目白台 1丁目	目白台 2丁目	目白台 3丁目	目白台 4丁目	合 計
筆 数	7 9 2	5 2 2	4 1 7	3 9 5	2 1 9	6 1, 1 7 9

(2) 道路橋りょう費

ア 道路維持費

(ア) 修繕工事

町内の道路を常時良好な状態に保つため、砕石170.3m³、アスファルト合材8.6t、側溝蓋65枚等を購入し、町道の補修を行った。

また、応急修繕工事及び舗装・側溝修繕工事等を実施して、町民の生活基盤の整備に努めた。なお、堂山下橋橋梁長寿命化修繕工事については、必要な資材の納期が遅れたため、令和5年度へ繰越となった。

主な事業は、次のとおりである。

番号	事 業 名	幅員 (m)	延長 (m)	工事費 (円)	請 負 者
1	学園台地内側溝修繕工事	—	173.6	11,647,900	(有)伊藤設備
2	毛呂山台地内側溝修繕工事	—	78.8	8,800,000	(有)大山工務店
3	町道第12号路線舗装修繕工事(ゼロ債務)(大字毛呂本郷地内)	4.5～5.0	150.0	4,981,900	赤沼設備工業(株)
4	町道第106号路線舗装修繕工事(ゼロ債務)(大字川角地内)	3.3～6.7	200.0	6,353,600	(有)厚目設備
5	町道第128号路線舗装修繕工事(若山1丁目地内)	4.5～5.5	151.6	7,469,000	赤沼設備工業(株)

6	葛川 8 号橋仮設工事（大字西大久保地内）	3.0	7.6	3,752,100	(有)大山工務店
7	東武越生線横断排水管修繕工事（大字旭台地内）	—	17.0	12,243,000	東武谷内田建設(株) 東上営業所
8	町内全般道路修繕工事 14箇所	—	—	15,923,600	高橋電気(株) 外 8 社
9	堂山下橋橋梁長寿命化修繕工事（大字川角地内）	5.8	47.0	42,900,000	浅見興業(株)

※堂山下橋橋梁長寿命化修繕工事については、令和 5 年度へ繰越したため、契約額を記載

（イ）業務委託

- a 町道の機能及び環境の保全のため、樹木の伐採、及び堆積土砂の多い側溝や調整池の清掃を行った。
- b 水路施設の機能維持保全を図るため、水路修繕に係る測量及び設計業務や東武越生線軌道下で破損した排水構造物の調査業務を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額（円）	受 託 者
第 2 調整池外 6 箇所	町内全般へドロ清掃業務委託（その 1）	2,442,000	(有)安川商事
	町内全般へドロ清掃業務委託（その 2）	280,500	毛呂山清掃(株)
	町内全般へドロ清掃業務委託（その 3）	363,000	毛呂山清掃(株)
	町内全般へドロ清掃業務委託（その 4）	349,800	毛呂山清掃(株)
	へドロ処理業務委託（汚泥処分）	1,043,119	日興サービス(株)
岩井西 2 丁目地内	町内全般測量設計業務委託（その 1）	1,987,700	司測量設計調査(株) 毛呂山営業所

大字宿谷地内外2箇所	町内全般雑草等伐採業務委託（その1）	22,000	東邦植物園
	町内全般雑草等伐採業務委託（その2）	44,000	市川造園
	町内全般雑草等伐採業務委託（その3）	29,700	東邦植物園
	町内全般雑草等伐採業務委託（その4）	346,500	市川造園
大字旭台地内	越生線第56号踏切道付近陥没調査業務委託	1,089,000	東武谷内田建設(株) 東上営業所

イ 道路新設改良費

埼玉県道路協会等への負担金を支出した。

(3) 河川費

ア 河川総務費

河川水路の機能及び環境の保全のため、除草作業の業務委託を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額（円）	受 託 者
宮前都市下水路	除草業務委託（その1）	521,400	(株)佐藤工務店
	除草業務委託（その2）	473,000	市川造園

(4) 都市計画費

ア 都市計画総務費

住み良いまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

(ア) 川角駅周辺地区整備

川角駅の周辺地区整備について、川角駅周辺地区整備協議会を開催し、次のとおり協議した。

開催年月日	内 容	備 考
令和4年4月26日	- 川角駅周辺地区整備協議会規約の改正について - 川角駅周辺地区整備事業の経緯について	協議事項
令和4年6月14日	- 川角駅周辺地区整備事業の経緯について - 今後の整備に対する要望について	協議事項
令和4年8月8日	川角駅周辺地区整備事業の整備方針について	協議事項
令和4年9月27日	川角駅周辺地区整備事業の整備方針について	協議事項
令和4年10月28日	川角駅周辺地区整備協議会結果報告書について (川角駅周辺地区整備協議会結果報告書の提出)	協議事項 報告事項

(イ) 総合公園官民連携事業検討業務

総合公園について、官民連携事業の推進のため検討を行った。

(ウ) 開発許可等に係る事務

都市計画法の規定に基づく開発許可等に係る事務処理については、適正な開発許可、適合証明、建築許可等に関する事前相談、申請書の受理・審査および検査等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用や秩序ある整備を図った。

a 申請受理件数

事務名 \ 月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開 発 行 為 許 可	2	3	1	6	4	1	2	0	2	1	3	0	25
開 発 許 可 事 項 変 更 許 可	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	5
予定建築物等以外建築等許可	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
建 築 行 為 許 可	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	5
開 発 登 録 簿 写 し	3	4	8	12	6	8	15	16	8	4	9	8	101
適 合 証 明	5	8	5	5	8	5	5	4	4	6	2	9	66
計	10	17	14	25	19	14	25	21	14	11	15	19	204

(エ) 開発行為等協議要綱による行政指導

無秩序な開発を防止し、良好な居住環境を整えたまちづくりを推進するため、開発行為等協議要綱に基づく事前協議において行政指導を行った。

a 開発行為等協議要綱による事前協議件数

協議項目	分 譲	賃貸住宅	そ の 他	計
件 数	3	7	8	18

(オ) 「国土利用計画法」による届出

適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について、県に届出を行っている。今年度は7件の届出があった。

(カ) 建築確認申請等に関する調査事務等

県から委託を受け、建築基準法に基づく申請書、届出に関する受付、送付及び調査等の事務を行った。

また、景観法、埼玉県景観条例及び埼玉県景観規則並びに埼玉県景観計画に基づく行為の届出等について審査を行った。

a 申請受理件数

事務名 \ 月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
建 築 確 認 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮 使 用 承 認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 画 通 知 申 請 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私道の変更(廃止)申請書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名 義 変 更 届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工 事 取 止 届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
申 請 取 下 願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 築 事 業 報 告 書	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	4
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	4
民 間 指 定 機 関 建 築 確 認 受 理 件 数	20	4	17	7	8	11	10	8	12	6	11	14	128
行 為 の 届 出 等	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1

(キ) 屋外広告物の許可等

埼玉県屋外広告物条例に基づく設置許可申請等について、審査を行った。また、同条例に違反した広告物（はり紙65枚、はり札0枚、立看板0個、広告旗0本）の除却を行った。

a 申請受理件数

	新 規	更 新	廃 止	その他	計
件 数	17	25	11	5	58

(ク) 既存建築物の耐震診断及び耐震改修工事に係る補助金

昭和56年5月31日以前の既存建築物を対象とした耐震診断及び耐震改修工事に係る補助金交付制度を設け、木造住宅の耐震化を促進している。町のホームページ及び広報紙等により周知を図り本制度の利用を促してきたが、今年度はどちらも交付実績がなかった。

(ケ) 危険ブロック塀等撤去費に係る補助金

地震時にブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぎ、通行人の安全確保を目的に補助制度を設け、安全・安心なまちづくりを推進している。要綱に基づき、対策をした2件の申請者に対して補助金（合計180,000円）を交付した。

(コ) 中心市街地不燃化促進事業

密集市街地において老朽化した住宅の除却または隣地取得後の建替えを対象に、補助金制度を設け、不燃化を促進している。建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、3件の除却した所有者に対して補助金（合計1,500,000円）を交付した。

(サ) 新川越越生線

建設促進期成同盟会を通して整備促進の要望活動を展開した。

(シ) 川越坂戸毛呂山線

都市計画道路整備促進を図った。

(ス) スマートシティ事業

社会経済情勢の変化に対応したまちづくりの課題解決を促進するため、先端技術を用いてスマートシティ事業の推進に取り組んだ。

(セ) ふるさと納税業務

ふるさと納税寄附額は、39,279,000円であった。

イ 公共下水道費

公共下水道事業の促進を図るため、毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合に対して、398,090,000円の負担を行った。

構成団体負担金一覧表

町 名	組合負担金 (円)	負担割合 (%)	計画決定面積 (h a)
毛 呂 山 町	398,090,000	60.2	471
越 生 町	132,890,000	20.1	175
鳩 山 町	130,648,000	19.7	210
計	661,628,000	100.0	856

(5) 住宅費

町営住宅の状況は、7棟69戸の居住施設となっている。

ア 町営住宅現況

杉ノ入団地（中層耐火構造）	33戸
中町住宅（ 〃 ）	12戸
上宿団地（ 〃 ）	24戸

イ 令和4年度家賃収入

住宅使用料	調定額 (円)	収入済額(円)	収入未済額 (円)
町営住宅使用料	8,906,500	8,906,500	0
駐車場使用料	532,000	532,000	0
合 計	9,438,500	9,438,500	0

9 消防費における施策の成果

西入間広域消防組合に常備消防費及び非常備消防費の負担金を納付し、消防防災業務の充実を図り、住民生活の安心・安全に努めた。

(1) 消防費

ア 常備消防費負担金 547,975,000円

イ 非常備消防費負担金 43,919,183円

ウ 防災費

住民の生命、財産を災害から守るため、町地域防災計画に基づき、防災施策の充実を図るため、知識の普及や各種訓練の実施に努めた。

(ア) 毛呂山町防災行政無線

災害時の情報伝達収集及び一般広報活動の充実等を図るため、防災行政無線を次のとおり利用した。

a 利用状況

- ・定時放送（夕焼け放送 毎日1回）
- ・火災等の緊急放送
- ・一般行政広報の放送（子どもの安全対策として下校時放送、振り込め詐欺防止放送、熱中症及び新型コロナウイルス感染症の注意喚起放送等を随時実施）
- ・全国瞬時警報システム（Jアラート）との連携による全国一斉情報伝達試験及び緊急地震速報訓練

b 施設の整備

- ・防災行政無線施設保守業務委託 8,250,000円

（同報系再免許申請、連絡通話装置電気交換業務、J－A L E R T表示装置・無停電電源装置蓄電池交換業務、B型遠隔制御装置蓄電池交換業務、半固定無線機バッテリー交換業務、半固定無線機用直流電源装置蓄電池交換業務、携帯無線機バッテリー交換含む）

(イ) 水防演習

越辺川・高麗川水害予防組合水防演習が各構成市町の重要水防箇所で開催され作業能力の向上に努めた。

- ・日 時 令和4年6月12日(日) 午前7時40分から午前11時30分まで
- ・場 所 毛呂山町大字川角地先 越辺川右岸 埼玉西部環境保全組合川角リサイクルプラザ付近
- ・内 容 毛呂山水防団による土のうの作成、土のう積み工法の実演、土のう運搬のほか、水防本部との情報伝達訓練を実施した。
- ・参加人数 44人(毛呂山水防団員30人、西入間広域消防組合職員5人、町職員9人)

(ウ) 防災訓練

地震等の災害に備え、住民と一体となって、総合防災訓練(第21回)を実施し、防災意識の高揚と防災活動に関する理解を深めた。また、土砂災害防災訓練を実施し、土砂災害に対する情報伝達訓練や避難訓練を行った。さらに、災害時に迅速に福祉避難所が開設できるように、特別養護老人ホームななふく苑と連携し、福祉避難所開設訓練を行った。

a 第21回毛呂山町防災訓練

- ・日 時 令和4年9月11日(日) 午前8時から午前11時まで
- ・場 所 毛呂山総合公園体育館
- ・内 容 安否確認、参集訓練、災害対策本部設置訓練、避難所開設・運営訓練・防災啓発コーナーの設置
- ・参加人数 107人(15行政区(10自主防災組織含む)65人、町職員42人)

b 土砂災害・全国統一防災訓練

- ・日 時 令和4年6月5日(日) 午前8時30分から午後0時30分まで
- ・場 所 滝ノ入、阿諏訪、大谷木、宿谷、権現堂、小田谷地区(避難所:毛呂山総合公園体育館、ウィズもろやま)、毛呂山町役場
- ・内 容 埼玉県及び要配慮者利用施設との情報伝達訓練、避難訓練、避難所体験
- ・参加人数 215人(内町職員29人)
- ・参加団体 滝ノ入地区住民、阿諏訪地区住民、大谷木地区住民、宿谷地区住民、権現堂地区住民、小田谷地区住民、西入間広域消防組合、毛呂山消防団、毛呂山町社会福祉協議会、神愛ホーム、埼玉医科大学

c ななふく苑における福祉避難所開設訓練

- ・日 時 令和4年12月8日（木）午後1時30分から午後4時まで
- ・場 所 ななふく苑（指定福祉避難所）
- ・内 容 避難者スペース整備訓練、避難者受入訓練
- ・参加人数 21人（内町職員6人）

d 災害対策本部設置訓練

- ・日 時 令和4年8月17日（水）午後3時から午後5時まで
- ・場 所 毛呂山町役場
- ・内 容 図上訓練を通して、大規模災害が発生した際の状況予測及び初動対応の行動に対する意見を出し合い対策本部員の役割の確認を図った。
- ・参加人数 27人

(エ) 自主防災組織の普及

地域住民が、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき自主的に結成する組織作りの普及を図った。自主防災組織運営費として構成行政区数（58行政区）×20,000円、資機材等の購入費に対して2分の1の補助金（上限50,000円）を交付した。

10 教育費における施策の成果

毛呂山町教育委員会は、教育基本法などの法律にのっとり、町民の理解と協力を得ながら、毛呂山町の教育文化の向上を図るため、総合振興計画の基本的な考え方に基づき、次のとおり基本理念・基本方針を策定している。

基本理念

- ・毛呂山町の教育振興を図るため、「みんなで育てよう毛呂山の未来！」を基本理念とする。

基本方針

- ・未来を拓く学校づくり
- ・地域を担う人づくり
- ・学校・家庭・地域のきずなづくり

(1) 教育総務費

ア 教育委員会費

(ア) 教育委員会の開催状況

定例会 12回 臨時会 1回 議案 33件

イ 事務局費

(ア) 規則等の制定状況

(単位：件)

区 分	制 定	一部（全部）改正	廃 止
規 則	0	5	0
規 程	1	2	0
要 綱	4	2	1
細 則	0	1	0

(イ) 町立小・中学校に用務員6名、事務員6名、給食補助員6名、図書館整理員6名、教育総務課に学童バス運転手2名の会計年度任用職員を配置し、学校教育の充実を図った。

(ウ) 教職員等の人事異動

退職5人 転出11人 転入7人 新採用9人

(エ) 外国人ALT（外国語指導助手）を4人配置し、小・中学校の英語教育及び国際理解教育の充実に努めた。

(オ) 海外留学疑似体験事業

小学校5、6年生および中学生を対象に、中学校の余裕教室を活用して海外留学疑似体験事業を実施して、延べ56人が参加した。

(カ) 小・中学校に計11人の学校支援員を配置し、授業をはじめ学校生活全般への支援および通常学級・特別支援学級での支援を行い、個別指導の充実に図った。

(キ) 小学校に計8人の学力向上支援員を配置し、児童一人ひとりにきめ細かい指導を施し、学力の向上に努めた。

(ク) いじめ・不登校対策として、不登校対策相談員を各中学校に1人配置し、生徒及び保護者との相談に応じ問題の解決に努めた。

いじめの認知件数：小学校32件、中学校7件

不登校児童生徒数：小学校22人、中学校58人

(ケ) 小中一貫教育推進事業

町が示した「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト基本方針」の理念に基づき、各中学校区で小中一貫教育を実施した。

(コ) 学校運営協議会

町立小・中学校の運営に関して、保護者及び地域の住民の参画を促進し、連携の強化を図り、相互の信頼を深め、一体となって学校運営の改善、児童生徒の健全育成に取り組むことを目的として、各中学校区に学校運営協議会を設置した。年間各5回の会議を実施し、学校経営方針、ランドデザインの承認のほか、各学校の課題の協議や学校評価を行った。

(サ) 新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、学びを継続させるとともに、教職員の負担を軽減し児童生徒への「学びの保障」に注力できるよう、町立小・中学校の校舎や体育館のトイレ清掃と消毒、手洗い流しや階段手摺りの消毒を業務委託により毎日実施した。

a 委託料 実施期間 令和4年4月11日（月）から令和5年3月23日（木）まで（小中学校合計1,157日）

実施場所 毛呂山町立小・中学校（全6校）

(シ) ICT支援員派遣事業

町立小・中学校6校において教員と児童生徒に対するICT支援のために支援員の派遣を行った。また、ICT支援員による各校の校内研修及び各校の情報主任等を対象とした全体研修を行った。

(ス) 毛呂山町いじめ問題対策連絡協議会

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、関係機関と連携するため連絡協議会を開催した。

(セ) 毛呂山町いじめ防止対策推進委員会

いじめ等の重大事態に対する調査委員会を3回開催した。

(ソ) 毛呂山町小・中学校のあり方検討委員会

小中一貫教育を推進する上で、児童生徒にとって最も良い施設環境を再検討する必要性が生じたため、毛呂山町小・中学校のあり方検討委員会を4回開催した。

(タ) 小中学校体育館内Wi-Fi環境整備事業

コロナ禍における教育活動推進や災害時避難所の環境整備のため、小・中学校体育館にWi-Fi環境を整備した。

ウ 教育センター費

(ア) 研修事業

教職員研修として、初任者研修会、2年経験者研修会、3年経験者研修会、若手・中堅教員研修会、臨時的任用教員研修会、学力向上支援員研修会、学校支援員研修会、生徒指導主任等研修会、教育相談研修会、特別支援教育研修会、人権教育指導者研修会等を実施した。教育的ニーズによる研修として、新採用・転入教職員対象の郷土理解研修会や情報教育を担当する小中学校教員対象の「GIGAスクール・ICT活用研修会」を実施した。また、町立小学校3～6年生の児童を対象に「GIGAスクール・プログラミング教室」を実施した。

(イ) 教育相談

電話・面接・訪問による教育相談

子どもの教育上の問題や悩みについての問題解決に向け、専門的な立場から相談に応じるとともに、学校や関係機関と連携を図り、子どもや保護者へのアドバイスを適切に行い支援した。

(令和4年4月～令和5年3月相談件数)

※主訴により相談件数を分類しています。

	不登校	いじめ	性格・行動	交友関係	学業・就学	その他	合 計
電話相談	54	3	21	0	11	7	96
面接相談	57	0	11	0	22	9	99
訪問相談	12	0	0	0	21	0	33

(ウ) 教育支援センター

学校生活に適応できずに登校できない児童及び生徒の学校への復帰及び社会的自立への支援を目的とし、教育支援センター指導員が不登校児童生徒に対し学習指導や体験学習を実施した。同時に、保護者からの教育相談への対応を専任相談員を中心に統括指導員、指導主事が行った。

(エ) 幼・保・小・中連絡協議会

町内の幼稚園・保育園・認定こども園及び小・中学校が互いに連絡協議し、幼児教育、義務教育の充実を図ることを目的とし、小学校の授業公開及び幼稚園・保育園・認定こども園の保育公開や、教職員による研修会及び相互の情報交換を年4回開催した。

(オ) 不登校対策事業

町内小・中学校の不登校児童生徒の減少を目的とし、不登校児童生徒の的確な状況把握と一人ひとりにあった効果的な方策等を協議するため、不登校対策委員会を年3回開催した。

(カ) 学びの継続事業

新型コロナウイルス感染症の影響による不安等で登校ができなくなった児童生徒への学びの保障のために、オンラインで学校や教育センター間を結び、学習機会を確保する体制整備を行った。また、埼玉医科大学病院と連携して、入院中の児童生徒も本人が希望する場合は、オンラインで学校とつながり授業を受けることができる体制整備も行った。

(2) 小・中学校費

ア 学校管理費

- (ア) 種々の教育課題に取り組み、教職員の資質の向上に努めた。
- (イ) 小学校理科支援員を配置し、理科授業における観察や実験などの充実を図った。
- (ウ) 中学3年生の生徒に学力検査を実施し、生徒の学力の把握と指導方法の改善に努めた。
- (エ) 中学1年生の生徒を対象とした社会体験チャレンジ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
- (オ) 中学1、2年生の生徒を対象に中学生学力アップ教室（サマースクール）事業を実施し、学習の習慣化と基礎学力の定着を図った。
- (カ) 学校等における感染症対策等支援事業

学校等における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、感染及びその拡大リスクを低減し、教育活動を継続していくために必要な備品として空気清浄機、CO2モニター、体表面温度計測カメラを購入したほか、保健衛生用品等の消耗品類を各小・中学校において購入した。

- (キ) コロナ禍においても安全安心な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するために65型テレビ及びテレビスタンド、Webカメラ、タブレット端末を持ち帰るためのバッグを各小・中学校において購入した。
- (ク) 町立小・中学校が実施する修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を目的として貸切バスを増便した場合のバス運行費用を町が負担した。
- (ケ) 学校施設の充実を期するために行った各小・中学校の購入備品の主なものは次のとおりである。

a 毛呂山小学校

備 品：学校備品(児童用図書252冊)

b 川角小学校

備 品：学校備品(ファクシミリ・児童用図書339冊)、教科備品(ガステーブルコンロ)

c 光山小学校

備 品：学校備品(児童用図書218冊)、教科備品(マットトラック他2品目)

d 泉野小学校

備 品：学校備品(児童用図書272冊)、教科備品(プールデッキ)

e 毛呂山中学校

備 品：学校備品(事務用チェア他3品目・生徒用図書402冊)、教科備品(マグシート・世界全図白地図他11品目)

f 川角中学校

備 品：学校備品(シュレッダー他5品目・生徒用図書377冊)、教科備品(英語教材用フラッシュカード他5品目)

(コ) 児童生徒の転入及び転出状況

(単位：人)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	合 計
令和4年4月1日	326	360	214	287	399	292	1,878
転 入	9	3	0	0	6	1	19
転 出	1	3	3	6	1	1	15
令和5年3月31日	334	360	211	281	404	292	1,882

(サ) 児童生徒の健康管理

近年、心臓疾患及び肝臓疾患・貧血等の児童生徒が増加しているため、小中学校の1年生全員を対象に心臓の検診(心電図)及び中学校2年生を対象に血液(肝臓疾患・貧血)検査を実施した。

a 心臓(心電図)検診

(単位：人)

学 校 名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	55	56	35	46	144	96	432

b 血液(肝臓疾患・貧血)検査

(単位：人)

学 校 名	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	103	77	180

c 小児生活習慣病予防検診

(単位：人)

学 校 名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	0	2	1	0	2	4	9

イ 教育振興費

(ア) 要保護及び準要保護の児童生徒に対し、就学援助を次のとおり実施した。

小学校分

(単位：人、円)

学校名 区分	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	計
対 象 者	6 1	4 5	4 8	3 3	1 8 7
学 用 品 費 等	7 5 8, 0 7 1	5 4 5, 5 2 6	5 4 1, 2 1 8	4 3 8, 1 3 2	2, 2 8 2, 9 4 7
修 学 旅 行 費	1 5 3, 0 0 0	1 0 7, 4 0 0	1 1 0, 4 6 0	1 6 8, 5 4 3	5 3 9, 4 0 3
校 外 活 動 費	1 1 0, 4 8 4	7 8, 9 8 8	6 9, 8 5 2	6 7, 2 0 6	3 2 6, 5 3 0
医 療 費	2, 0 6 0	9, 0 5 0	8, 4 5 0	0	1 9, 5 6 0
給 食 費	0	0	0	0	0
入 学 準 備 金	1 6 2, 1 8 0	3 2 4, 3 6 0	1 6 2, 1 8 0	3 7 8, 4 2 0	1, 0 2 7, 1 4 0
新入学用品費	7 2, 0 6 0	2 7, 0 0 0	1 8, 0 0 0	6 9, 0 6 0	1 8 6, 1 2 0
合 計	1, 2 5 7, 8 5 5	1, 0 9 2, 3 2 4	9 1 0, 1 6 0	1, 1 2 1, 3 6 1	4, 3 8 1, 7 0 0

中学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山中	川 角 中	計
対 象 者	8 0	6 3	1 4 3
学 用 品 費 等	1, 8 4 4, 2 1 5	1, 3 6 1, 4 1 0	3, 2 0 5, 6 2 5
修 学 旅 行 費	7 2 4, 7 3 0	8 5 2, 7 8 6	1, 5 7 7, 5 1 6
校 外 活 動 費	0	4 4, 7 9 0	4 4, 7 9 0
医 療 費	1, 3 4 0	1, 5 9 6	2, 9 3 6
給 食 費	0	0	0
入 学 準 備 金	1, 2 6 0, 0 0 0	9 6 0, 0 0 0	2, 2 2 0, 0 0 0
新 入 学 用 品 費	6 0, 0 0 0	0	6 0, 0 0 0
合 計	3, 8 9 0, 2 8 5	3, 2 2 0, 5 8 2	7, 1 1 0, 8 6 7

なお、町外の小中学校に区域外就学中の児童生徒分は0円である。

(イ) 特別支援学級の児童生徒に対し、特別支援教育就学奨励費を次のとおり交付した。

小学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	計
対 象 者	1	1 1	2	2	1 6
学用品等購入費	4, 6 1 9	6 2, 3 9 4	1 1, 6 4 0	1 1, 6 4 0	9 0, 2 9 3
修 学 旅 行 費	0	1 2, 3 0 4	0	9, 3 6 3	2 1, 6 6 7
校 外 活 動 費	8 0 0	7, 4 3 0	1, 6 0 0	1, 6 0 0	1 1, 4 3 0
給 食 費	0	0	0	0	0
新 入 学 用 品 費	0	5 0, 3 9 1	0	0	5 0, 3 9 1
合 計	5, 4 1 9	1 3 2, 5 1 9	1 3, 2 4 0	2 2, 6 0 3	1 7 3, 7 8 1

中学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山中	川 角 中	計
対 象 者	3	0	3
学用品等購入費	19,651	0	19,651
修学旅行費	39,092	0	39,092
校外活動費	0	0	0
給 食 費	0	0	0
新入学用品費	0	0	0
合 計	58,743	0	58,743

(3) 幼稚園費

ア 教育振興費

(ア) 私立幼稚園預かり保育事業

多様な保育需要の対応と子育て支援のため、町内の預かり保育事業を実施する私立幼稚園に対して補助を行った。

(単位：人、円)

幼 稚 園 名	預 かり 保 育 実 施 園 児 数					補 助 金 額
	満 3 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	
な が せ 幼 稚 園	29	138	150	183	500	3,550,000
合 計	29	138	150	183	500	3,550,000

(4) 社会教育費

ア 社会教育総務費

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の事業が中止・縮小となった。

(ア) 社会教育委員会議 (委員 12人) 定例会 開催回数 3回 (会議審議件数 8件) 勉強会 開催回数 1回

(イ) 主な実施事業等

a 第67回毛呂山町二十歳のつどい

式典を実施し、二十歳としての新しい門出を祝福した。ウィズもろやま（毛呂山町福祉会館）を会場に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した上で開催した。

日 時 令和5年1月8日(日) 午後1時30分から

会 場 ウィズもろやま（毛呂山町福祉会館）

該 当 者 353人

参加者数 232人

出席率 65.72%

b 彩の国21世紀郷土かるた 第36回毛呂山町大会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

c 寿大学

高齢者の生涯学習の一環として開講し、同一の内容で学習会を開催した。

開催回数 3回

参加者数 58人（新型コロナウイルス感染対策による人数制限のため、町内25単位老人クラブを割り振りし、各老人クラブ3人程度で参加者募集）

会 場 老人福祉センター山根荘

回	期 日	課 題	内 容	講 師	参加者数(人)
1	7月28日(木)	生 活	これだけは知っておきたい法律講座 ～消費者講座～	埼玉県司法書士会 司法書士 加藤 幸志 氏	24
2	9月22日(木)	生 活	これだけは知っておきたい法律講座 ～消費者講座～	埼玉県司法書士会 司法書士 加藤 幸志 氏	17
3	11月24日(木)	生 活	これだけは知っておきたい法律講座 ～消費者講座～	埼玉県司法書士会 司法書士 加藤 幸志 氏	17

d 生涯学習人権教育講座「考えよう 住みよい社会と人権課題」 シリーズ10

町民が人権について正しく理解し、お互いの人権を尊重する社会の実現を目指して、人権意識の高揚と資質の向上を図ることを目的に、人権教育講座を開催した。

会 場 中央公民館 計 7 回 参加者数 延べ124 人

回	期 日	内 容	講 師	参加者数(人)
1	6 月 14 日(火)	「生活・病気・障害・老後の相談・支援・擁護について～『人権』と『尊厳』を擁護する～」	特定非営利活動法人サマリア 理事長 黒田 和代 氏	19
2	7 月 15 日(金)	「いのちの電話について～聴くこととは～」	社会福祉法人埼玉いのちの電話 事務局長 内藤 武 氏	19
3	8 月 31 日(水)	「認知症と家族への支援」	公益社団法人認知症の人と家族の会 森本 剛 氏	17
4	9 月 13 日(火)	「ハラスメントのない社会づくりについて」	成蹊大学法学部 教授 原 昌登 氏	18
5	10 月 25 日(火)	「人・自然・ものを慈しむ歌をみんなで歌おう～人権感覚を育もう～」	作曲家・合唱指導者 宮林 亮一 氏	17
6	11 月 18 日(金)	「性はグラデーション～性を尊重する社会作り～」 (オンライン)	一般社団法人 f a i r 嶋津 茉莉 氏	15
7	12 月 8 日(木)	「医療現場における人権問題」	埼玉医科大学病院 整形外科 教授 門野 夕峰 氏	19

e 人権教育指導者養成研修事業

人権教育の指導者養成の一環として、町職員や教職員、PTA役員等、社会教育関係団体等を対象に、講演会を開催した。

会 場 毛呂山町役場等 開催回数 5回 参加者数 延べ203人

回	期 日	内 容	講 師	対 象	参加者数(人)
1	4月26日(火)	学校・教育委員会管理職員同和問題研修会 「毛呂山町における人権教育 ～同和教育の視点について～」	毛呂山町生涯学習課長	町内小・中学校管理職員、 教育委員会管理職員	26
2	8月5日(金)	「なぜ差別や偏見は起こるのだろう？－ 心理メカニズムの解明と人権－」	東洋大学社会学部 教授 北村 英哉 氏	町職員・社会教育委員・ 民生委員・人権擁護委員・ 保護司ほか	32
3	9月15日(木)	「我が子の非行に悩む親／非行に走る子どもを支える取り組み」	NPO 法人非行克服支援センター 理事相談員 横山 勝 氏	PTA連合会役員ほか	26
4	10月21日(金)	「近くの人権、遠くの人権～身近な世界と 国際社会を見渡して～」	青山学院大学法学部 准教授 森本 麻衣子 氏	町職員・社会教育委員・ 民生委員・人権擁護委員・ 保護司ほか	37
5	11月24日(木)	「医療・命・人権～がん患者さん、家族、 遺族との対話から見えてきたもの」	埼玉医科大学医学部 教授 大西 秀樹 氏	小中学校教職員	82

f 毛呂山町生涯学習ボランティア人材バンク

新型コロナウイルス感染症の影響で、各地域の事業が中止となったため、生涯学習ボランティア人材バンクの利用が少なかった。

登録者数 個人 25人 団体 7団体 (令和4年度末現在)

活用件数 1件

g 放課後学習教室

学校・家庭・地域が一丸となって毛呂山の子どもを育んでいこうという考えのもと、地域やPTA・学生等、多くの方にサポートを得て、放課後の居場所づくりと基礎学力向上、地域住民と学校との連携を図ることを目的とし、小学3・4年生を対象とした「放課後学習教室」を開設した。

教室開催回数 28回

参加児童数 100人

コーディネーター 4人 学習サポーター 28人

h 親の学習講座・子育て講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料配付で実施。

i 子ども大学にしているま

地域の大学（城西・明海大学）と自治体（坂戸市・毛呂山町・越生町）が連携し、各大学の教員の専門的な指導を通じて、子どもの好奇心を刺激し、将来を考える機会を提供する目的で「子ども大学にしているま」を開校した。

対 象 坂戸市・毛呂山町・越生町の小学4年生、5年生、6年生

人 数 3市町計18人（うち町内児童5人）

回 数 3回

j 地域学校協働活動の推進

地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するとともに、地域コミュニティの醸成を目指す地域学校協働活動を推進するため、地域学校協働活動推進員を配置した。また、各学校において地域住民等の参加より、学習活動、安全確保、環境整備などを実施する学校応援団への支援を行った。

地域学校協働活動推進員 2人

k 社会教育関係団体への補助金交付

社会教育関係団体に対し、指導育成、支援の一環として補助金を交付した。

毛呂山町人権教育推進協議会	60,000 円
毛呂山町PTA連合会	50,000 円
毛呂山菊花会	244,000 円
毛呂山町文化協会	0 円 (未申請)
毛呂山町青少年相談員協議会	0 円 (未申請)
毛呂山町青少年育成町民会議	100,000 円
青少年育成事業 (各地区の青少年育成組織 28 団体)	327,640 円
毛呂山町子ども会育成会連絡協議会	170,000 円
毛呂山町民踊連盟	100,000円

イ 公民館費

公民館では生涯学習の拠点施設として、サークル等の活動支援や、町民のニーズに即した様々な分野の教室、講座等を実施するとともに町民の学習活動に対して学習情報の提供、支援機能の充実を図った。

(ア) 主な実施事業

a 青少年

夏休み子ども体験教室 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

b 一 般

番号	事 業 名	主会場	主・共催別	回数(回)	学級生(人)	延参加人数(人)
1	まなびあい講座「初心者のためのスマホ教室」	中央公民館	主催 (中央)	6	—	90

c いきいき大学もろやま

町民の自発的な学びの場を提供し、心身ともに健康で社会の変化に対応できる能力を身につけ、社会参加をすることによって生きがいを高めることを目的に開催した。会場は中央公民館で全3回開催、延べ83人が受講した。

回	実 施 日	内 容	講 師	参加者数(人)
1	9月29日(木)	～開校式～ 第1回 「ボケ防止と笑いのある暮らし」	笑い療法士 北沢 正嗣 氏	28
2	10月31日(月)	第2回 「シニア世代の国内旅行講座」	観光総合研究室代表 上村 脩 氏	27
3	11月29日(火)	第3回 「クスリと健康食品の違いを知って、賢く使って、健康寿命を謳歌しよう！」 ～閉校式～	元帝京大学薬学部非常勤講師 三橋 清治 氏	28

d 芸能音楽祭2022（実施予定日：令和4年9月4日（日））

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

e 第36回 中央公民館まつり（実施予定日：令和4年12月3日（土）・4日（日））

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

f 第18回 東公民館ふれあい文化祭

新型コロナウイルスワクチン接種会場のため中止

g 第17回 東公民館「めじろコンサート」

新型コロナウイルスワクチン接種会場のため中止

h 第4回クリスマスコンサート

新型コロナウイルスワクチン接種会場のため中止

i 文芸もろやま 第48号の発行 (配布日：令和5年3月15日(水))

文芸創作活動の振興を図るため、短歌・俳句・川柳・随筆・詩を一般から募集し「文芸もろやま 第48号」を発行した。

発行部数 200部

区 分	応募者数(人)	応募点数
短 歌	10	30首
俳 句	17	85句
川 柳	12	60句
随 筆	9	9点
詩	3	5編
計	51	189

j ホタル観察会 (実施日：令和4年6月4日(土)・11日(土))

親子(小学生以下)を対象にしたゲンジボタルの観察会を行った。

参加人数 57人

k ふれあい中央公民館 (実施予定日：令和5年3月4日(土))

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

l 利用者懇談会

中央公民館 (実施日：令和5年3月15日(水)) 実施回数 3回 ・ 出席者数 85人

東公民館 (実施日：令和5年3月22日(水)) 実施回数 2回 ・ 出席者数 40人

m 団体・サークルガイドブックの発行

生涯学習の参考や団体同士の情報交換などに利用してもらうため、団体・サークルガイドブックを発行した。

発行部数 中央公民館（５００部） 東公民館（２００部）

(イ) 公民館利用状況（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

※東公民館については、新型コロナウイルスワクチン接種会場のため利用者なし

利 用 区 分	中央公民館		東公民館	
	利用件数（件）	利用人数（人）	利用件数（件）	利用人数（人）
公 民 館 主 催 事 業	２４	３５５	—	—
サークル（団体）等	４，３４７	３８，５３２	—	—
公 用 等	１２８	１，４１５	—	—
計	４，４９９	４０，３０２	—	—

(ウ) 公民館事業参加者状況(令和４年４月１日～令和５年３月３１日)

※東公民館については、新型コロナウイルスワクチン接種会場のため利用者なし

利 用 区 分	中央公民館		東公民館	
	利用件数（回）	利用人数（人）	利用件数（回）	利用人数（人）
公 民 館	１１	２４６	—	—
福 祉 会 館	—	—	—	—
そ の 他	０	０	—	—
計	１１	２４６	—	—

(エ) 公民館使用料状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

※東公民館については、新型コロナウイルスワクチン接種会場のため利用者なし（2月、3月分の使用料は翌年度利用分）

	中央公民館		東公民館		計	
	申請件数（件）	使用料（円）	申請件数（件）	使用料（円）	申請件数（件）	使用料（円）
4月	455	193,500	—	—	455	193,500
5月	419	212,600	—	—	419	212,600
6月	402	188,700	—	—	402	188,700
7月	377	181,900	—	—	377	181,900
8月	401	181,000	—	—	401	181,000
9月	381	194,050	—	—	381	194,050
10月	394	180,900	—	—	394	180,900
11月	370	163,000	—	—	370	163,000
12月	368	182,350	—	—	368	182,350
1月	450	181,350	—	—	450	181,350
2月	359	170,000	29	32,200	388	202,200
3月	322	143,400	60	68,450	382	211,850
※ 還付金	△16	△6,700	—	—	△16	△6,700
計	4,682	2,166,050	89	100,650	4,771	2,266,700

※新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため、公民館を使用出来なくなった団体へ使用料を返還した。

ウ 図書館費

図書館は、特定非営利活動法人毛呂Ｂｏｏｋを指定管理者として指定し、次の業務を行った。

住民の自主的・自発的な学習活動を支援する生涯学習施設として、また地域の情報センターとして様々な住民ニーズに的確に応えるために資料及び情報の収集、整理、保存及び提供に努めた。さらに、学校と連携し、読み聞かせや移動図書館、おはなし会、ブックサンタ通信の発行を行い、子どもたちがあらゆる機会において本に親しみ、楽しむことができるような環境の充実に努めた。

広報活動として、利用者の理解と関心をより高めるため、図書館だより等の定期的な刊行やインターネットでの図書館紹介などを積極的に実施した。

また、令和４年１０月から、利用者へのサービス拡大及び充実に図るため電子図書館を導入した。電子図書館では、図書館が休館時でも利用ができることに加え、日中の来館が難しい方や身体的に来館が困難な方でも利用できる。

(ア) 資料整備状況

資 料 区 分	令和４年度（冊・点）	令和３年度（冊・点）	増減数（冊・点）
一 般 書	150,632	152,951	△2,319
児 童 書	58,647	58,131	516
参 考 図 書	5,335	5,462	△127
郷 土 資 料	10,683	10,634	49
雑 誌	5,205	5,306	△101
コ ミ ッ ク	11,929	11,885	44
カ セ ッ ト	0	47	△47
C D	4,124	4,243	△119
ビ デ オ	36	176	△140
D V D	2,034	1,949	85
合 計	248,625	250,784	△2,159

(イ) 利用状況

区 分	一 般		児 童		合 計	
	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数
本 館 (内 広域利用)	42,850 (9,075)	173,343 (37,535)	9,816 (932)	56,140 (8,752)	52,666 (10,007)	229,483 (46,287)
リサイクル図書	—	—	—	—	—	7,143
計	42,850	173,343	9,816	56,140	52,666	236,626

(ウ) 日平均利用状況 (本館開館日数288日)

日平均利用人数	182.9人	(前年度	180.8人)
日平均貸出冊(点)数(本館)	796.8冊・点	(前年度	805.0冊・点)

(エ) 事業開催状況

幼少時から本に親しみ、楽しむことができるような催しを行った。また、知識を深め、趣味を広げたいという利用者の要望を取り入れた事業を実施した。

事 業 名	実施回数	参 加 人 数		
		一 般	児 童	合 計
おはなし会	12	53	49	102
朝の読み聞かせ(毛呂山小学校)	10	0	3,194	3,194
朝の読み聞かせ(泉野小学校)	10	0	2,890	2,890
朝の読み聞かせ(川角小学校)	7	0	2,354	2,354
郷土朝礼おはなし会(泉野小学校)	1	0	289	289
出張おはなし会(泉野小学校)	3	0	128	128
移動図書館(毛呂山小学校)	21	0	466	466
移動図書館(泉野小学校)	20	0	854	854

移動図書館（川角小学校）	1 9	0	1, 3 0 3	1, 3 0 3
移動図書館（光山小学校）	2 2	0	4 3 7	4 3 7
子ども映画会	6	3 0	3 6	6 6
大人のための映画会	5	1 1 6	0	1 1 6
図書館探検	3	1 1	1 3 8	1 4 9
D I Y教室	1	9	9	1 8
第12回もろやま「本の帯」コピーライター 賞 作品募集	1	0	5 4 3	5 4 3
第8回図書館を使った調べる学習コンク ール in もろやま 作品募集	1	0	2 2	2 2
郷土散歩 もろやま石仏めぐり	1	1 1	0	1 1
古典に親しむ会 琵琶で語る平家物語の世界	1	2 8	0	2 8
クリスマス子どものつどい	1	1 7	2 1	3 8
演劇公演	1	3 2	0	3 2
ボランティアによる読み聞かせ	1 2	1 0 1	0	1 0 1
ボランティアによる布絵本づくり	2 0	1 2 3	0	1 2 3
切り絵ボランティアによる児童郷土資料作り	1 8	1 3 7	0	1 3 7
バラボランティアによる図書館中庭造り	1 2	1 1 7	0	1 1 7
合 計		7 8 5	1 2, 7 3 3	1 3, 5 1 8

(オ) その他の活動

図書の寄贈を呼びかけリサイクル運動を促進し、寄贈いただいた資料の中で図書館で利用できるものを登録し、利用者に提供した。

(カ) P R紙の発行状況

名 称	発行回数	発行部数
図書館だより	1 3	1 3, 3 0 0
中学生版図書館だより	3	2, 2 5 9
ブックサンタ通信	1 1	1 3, 6 7 3
図書館カレンダー	5	1, 4 0 0
新刊リスト	1 2	6 0 0
おはなし会関係チラシ	1 2	4 8 0
おはなし会関係プログラム	1 4	5 3 2
おはなし会関係ポスター	1 3	1 3
映画ポスター	1	2
その他各講座等チラシ	6 4	7, 5 0 3
計	1 4 8	3 9, 7 6 2

(キ) 電子図書サービス

一 般		児 童		合 計	
利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数
4 1 7	1, 5 4 0	1 7	1 2 4	4 3 4	1, 6 6 4

(ク) 図書館委託料

管理運営委託料 年額 5 4, 8 2 9, 0 0 0円

エ 歴史民俗資料館費

郷土の歴史・民俗に関する資料の保存活用事業を行い、町民の教育や学術・文化の向上に寄与した。

資料館関係事業として、主に資料の収集保存・調査研究及び展示等の事業並びに施設の維持管理に関する業務を行った。

文化財保護関係事業として、埋蔵文化財の保護事業や指定文化財に関すること等、文化財保護行政上の事務事業を行った。

(ア) 資料館関係

a 展示事業

令和4年度の展示事業は、企画展1回、特別展1回、指定文化財の特別公開を4回行った。国の史跡に指定されたことを記念して鎌倉街道上道をテーマとした特別展を行った。また、寄贈・寄託された収蔵資料の活用を目的に、季節に合わせた一点ギャラリー展を1回行った。この他に、ボランティア活動報告展では、当館サークル及びサポーターの活動と成果を展示した。

名 称	内 容	開 催 期 間	開催日数	開催期間 入館者数	1日平均 入館者数
歴史民俗資料館 ボランティア活動報告展	歴史民俗資料館サークル及びサポーターの活動と成果を展示	R 4. 3. 26(土) ～ 5. 8(日)	※4/1～5/8 32 日	※4/1～5/8 612 人	19 人
一点ギャラリー展	「端午の節句」	R 4. 4. 28(木) ～ 5. 22(日)	21 日	508 人	24 人
企画展	「毛呂山の昭和の暮らし～なつかしのあの頃にもどってみよう～」	R 4. 5. 21(土) ～ 8. 28(日)	85 日	2,250 人	26 人
指定文化財特別公開	県指定文化財 桂木寺木造伝釈迦如来坐像を展示公開	R 4. 3. 19(土) ～ 5. 15(日)	※4/1～5/15 38 日	※4/1～5/15 715 人	19 人
		R 4. 10. 1(土) ～ 11. 13(日)	37 日	844 人	23 人
		R 5. 3. 18(土) ～ 5. 14(日)	※3/18～3/31 11 日	※3/18～3/31 282 人	26 人
	町指定文化財 享保雛を展示公開	R 5. 2. 11(土) ～ 3. 12(日)	25 日	650 人	26 人
第 21 回特別展	「史跡鎌倉街道上道～道・宿・寺・塚～」	R 4. 10. 15(土)～R 5. 5. 7(日)	※10/15～3/31 133 日	※10/15～3/31 3,321 人	25 人

※令和4年度中の開催期間

b 資料館サポーター及びサークル等による事業支援

サポーター及びサークルの事業支援は、体験学習会 15 回、研修会及び体験学習会準備を 9 回、公開実演会 1 回、鎌倉街道美化活動 26 回、資料館構内美化活動 2 回、企画展講座 1 回、小学生を対象とした昔の道具体験学習会の指導や準備を含め、81 回の活動があった。

令和 4 年度のサポーター登録者数 58 人、ボランティアサークル 4 団体、ガイドボランティア登録者数 15 人

c 講座・教室等教育普及事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面型の講座については参加人数を制限して行った。また、講演会については対面に加え、オンラインによる受講者も募り、広く学習機会の提供に努めた。

講座・教室名	実施日	参加者	概要等
藍染め体験教室	R4. 6. 4(土)	6 人	簡単なたたみ染めやしぼり染め、生葉染めの藍染め技術を体験。藍染めサークル共催、サポーター協力 ※R4. 7. 23(土)と R4. 8. 6(土)は午前・午後 2 回に分けて実施
	R4. 7. 23(土)	19 人	
	R4. 8. 6(土)	10 人	
	R4. 9. 3(土)	10 人	
毛呂山原始体験教室「古代のアクセサリーまが玉をつくろう」	R4. 7. 31(日)	32 人	遺跡から出土する古代のまが玉づくりを体験。午前 2 回・午後 2 回の計 4 回実施。サポーター協力
昔の遊び体験会 「竹の水鉄砲で遊ぼう！」	R4. 10. 30(日)	10 人	ちょっと昔の遊び道具を作って実際に遊ぶ体験会の実施 サポーター協力
食文化伝承講座 「醤油仕込み実演会」	R4. 4. 30(土)	7 人	毛呂山の醤油作り職人の仕込み技術を再現 毛呂山醤油作りサークル共催
食文化伝承講座 「醤油しぼり実演会」	R4. 12. 10(土)	11 人	毛呂山の醤油作り職人のしぼり技術を再現。4 月に仕込んだ醤油のしぼりを実演。毛呂山醤油作りサークル共催
第 21 回特別展ギャラリートーク	R4. 11. 14(月)・11. 26(土)	延べ 28 人	当館学芸員による特別展の展示解説

第21回特別展関連講座	R5. 2. 12 (日)	40 人	「鎌倉街道上道について」 講師 宮瀧交二氏（大東文化大学教授） 関連講座として、鎌倉街道上道について、考古学、文献史学の両面から解説。オンライン受講者あり。
文化財散策	R4. 6. 26(日)	26 人	「鎌倉街道探訪・道から学ぶ毛呂山東部の歴史」 時代の変化の中で埋もれてしまった鎌倉街道とその周辺の歴史を文化財や地理的特徴を通じて紹介しながら散策
	R4. 10. 22(土)	28 人	「鎌倉街道ウォーク」 ゆっくり上道コース 国史跡の答申があった鎌倉街道上道や文化財を散策 散策距離約 7.5 km。古道を楽しむ会共催
		22 人	「鎌倉街道ウォーク」 歴史の道満喫コース 嵐山町から「鎌倉街道上道」をたどり、笛吹峠や街道沿いの文化財を見学して毛呂山町まで散策 散策距離約 14 km。古道を楽しむ会共催
毛呂山歴史講座	R5. 1. 14(土)	22 人	「史跡 鎌倉街道上道と中世の景観」 国史跡に指定された遺跡について説明を行った。オンライン受講者あり。
	R5. 2. 4(土)	23 人	「鎌倉街道上道の今昔」 現在と昔の航空写真（空撮写真）の情報を比較分析し、江戸時代以前の鎌倉街道の歴史的に景観に迫る試みを紹介。オンライン受講者あり。

	R5. 2. 26(日)	23 人	「鎌倉街道上道と流鏑馬」 県内の流鏑馬が鎌倉街道沿いに分布している傾向にあること等の説明を行った。オンライン受講者あり。
出前講座	R4. 7. 17(日)	16 人	葛貫地区にて「葛貫の原始古代」について説明
	R4. 11. 26(土)	50 人	大類の森プレーパークにて鎌倉街道上道ガイドを実施
	R5. 3. 19(日)	22 人	大類の森プレーパークにて鎌倉街道上道ガイドを実施

d 学校教育との連携事業

(a) 小・中学校の学習朝会、出前授業、団体見学及び体験学習

オンラインにより学習朝会を毛呂山小学校、泉野小学校で各1回・計2回行った。出前授業については、光山小学校で社会科展レクチャーを1回、泉野小学校6年生の社会科出前授業を2回、毛呂山中学校1年生の総合学習で校区史跡巡りを1回、川角中学校2年生の鎌倉街道を活用した校外学習を1回とその事前学習を1回行い、当館サポーターが延べ19人参加した。この他に、川角小学校1年生の「秋のおもちゃ作り」を1回、昔の暮らしについての団体見学及び体験学習を5回行い、当館サポーターが延べ36人参加した。

(b) 社会体験チャレンジ事業

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学1年生の生徒を対象とした社会体験チャレンジは中止となった。

(c) 第11回毛呂山町小・中学校社会科研究展及び令和4年度社会科研究発表会

社会科研究展 令和4年9月3日(土)～9月25日(日) 小学校62点、中学校40点を展示。見学者560人

社会科研究展優秀作品出張展示 令和4年9月28日(水)～10月12日(水) 役場ロビーにて優秀作品を出張展示した。

社会科研究発表会 令和4年9月24日(土) 優秀8作品のうち9人の児童生徒が自ら研究内容を発表した。聴講者20人

e 歴史民俗資料館 令和4年度入館者状況

入 館 者 数	開 館 日 数	1日の平均入館者数
7, 315人	300日	24人

f 寄贈・寄託資料受入件数

分 類	件 数	分 類	件 数
衣食住関係資料	2	交易関係資料	2
社会生活関係資料	1	信仰関係資料	3
その他（歴史資料）	76	合 計	84

(イ) 文化財保護関係

a 文化財保護審議委員会（委員5人）

町内の文化財保護・指定等に関する諸問題を審議した。

第1回 令和4年5月19日（木）

第2回 令和5年2月17日（金）

b 文化財調査（文化財保護審議委員会委員及び事務局）

町指定文化財候補資料等の調査、町指定文化財等の管理状況及び現状確認調査を実施した。

実 施 日	調査地区	調 査 対 象
令和4年 6月16日（木）	歴史民俗資料館・滝ノ入地内	町指定文化財候補資料等の調査、町指定文化財等の現状確認等
令和4年11月13日（日）	滝ノ入・玉林寺・下川原・小田谷地内	町指定文化財候補資料等の調査、町指定文化財の現状確認等
令和5年 2月25日（土）	大類・川角・前久保・毛呂本郷・宿谷地内	町指定文化財候補資料等の調査、町指定文化財等の現状確認等

c 町指定文化財の新規指定

大類諏訪台の庚申塔1基（大類地内）を令和4年9月26日付けで町指定文化財に指定した。

d 文化財保存団体等への補助金交付

無形民俗文化財の保存団体及び文化財愛護団体に対し、補助金を交付した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、無形民俗文化財の保存団体の公開は3団体だった。なお、公開する機会のなかった団体も、少人数による練習や用具の購入費に充てる等伝統文化の保存と継承に努めていた。

出雲伊波比神社やぶさめ保存会 3,500,000円

川角獅子舞保存会	70,000円	葛貫獅子舞保存会	70,000円
毛呂本郷囃子保存会	70,000円	長瀬囃子保存会	70,000円
滝ノ入獅子舞保存会	70,000円	大類十社神社獅子舞保存会	70,000円
毛呂山郷土史研究会	50,000円		

e 鎌倉街道及び周辺文化財群保存活用事業

(a) 鎌倉街道上道の国史跡指定

令和4年6月17日（金）、国の文化審議会は毛呂山町の鎌倉街道上道を史跡にするよう文部科学大臣に答申した。答申に基づき、同年11月10日付け文部科学省告示第141号により、埼玉県で23件目、中世の街道跡としては初、町内でも初めて国の史跡指定を受けた。また、令和5年3月16日付け文化庁告示第3号により、毛呂山町が史跡の管理団体に指定された。

(b) 鎌倉街道上道国史跡指定感謝の会の開催

鎌倉街道上道が国の史跡に指定されたことから、これまでの取組への賛同及び指定に同意いただいた地権者、景観保全を中心に保存活用事業にボランティアで協力いただいた方を招き、感謝状及び記念品の贈呈を行った。

期 日 令和5年2月23日（木・祝）

会 場 ウィズもろやま（毛呂山町福祉会館） 出席者 59人

(c) 鎌倉街道上道遺跡見学会

「鎌倉街道ちょっとだけガイドします！」

確認調査で検出された鎌倉街道B遺跡の道路跡を中心に周辺の崇徳寺跡、川角古墳群のガイドを行った。

令和4年4月29日（金）～5月5日（木）・6月19日（木）・9月11日（日）

参加者延べ112人

「鎌倉街道ガイド」 令和4年9月17日（土）・9月19日（月） 参加者延べ22人

(d) 鎌倉街道上道普及啓発用資料作成

国の指定を受けて、史跡の概要を記載したパンフレット、散策用地図、散策解説資料及び鎌倉街道上道周辺の昔話を集めた昔話シートを作成した。

国指定史跡鎌倉街道上道パンフレット	10,000部	137,500円
鎌倉街道上道マップ（散策用地図）	10,000部	42,050円
鎌倉街道上道のしおり（散策解説資料）	10,000部	42,050円
毛呂山昔話シート1・2（鎌倉街道上道周辺）	各5,000部	19,620円

(e) 鎌倉街道と古墳の森保存活用事業

鎌倉街道と周辺の文化財群を将来にわたって保存活用するため、より多くの人、多世代に周知する目的で、令和3年度に続き、鎌倉街道と古墳の森保存活用プロジェクト事業を実施した。

事業名	実施日	参加者	概要等
「古墳の森のコンサート」 町公式YouTubeに動画配信	R4. 10. 26(水) (撮影) R4. 11. 10(木) (配信)	13人	オカリナ演奏 出演 中央公民館サークル「毛呂山オカリナクラブ」
	R5. 1. 24(火) (撮影) R5. 2. 15(水) (配信)	—	和太鼓演奏と書道パフォーマンス 出演 県立毛呂山特別支援学校高等部生徒
謎解きゲーム 古墳の森にひそむおぼけを探せ！	R4. 7. 12(火) ～ 8. 31(水)	390人	町内協賛店を募り実施。ゲームシートはホームページへの掲載及び町立小・中学校の全児童生徒に学校を通じて配布。
ダンボール甲冑作り体験教室	R4. 7. 16(土)	5組 9人	合戦の舞台となった鎌倉街道に因んで、戦国時代の足軽の甲冑をボール紙で作る体験教室
ダンボール甲冑隊 鎌倉街道クイズゲーム	R4. 11. 19(土)	4組 15人	7月に製作したダンボール甲冑を着て、鎌倉街道を散策しながらクイズに挑戦した。
こども探検隊 in 鎌倉街道	R4. 8. 6(土)・8. 20(土)	8人	町内小・中学生を対象に、毛呂山町の鎌倉街道と古墳の森に眠る歴史スポットを探検した。

絵灯籠作り体験教室	R4. 10. 8(土)	13 人	大類・苦林・玉林寺地区で現在も行われている絵灯籠を飾る風習に因み、絵灯籠を作って鎌倉街道に飾る体験教室を行った。 サポーター・藍染めサークル協力
鎌倉街道ガイドボランティア 第1期養成講座	R4. 4. 16(土)・5. 21(土) 6. 18(土)・7. 16(土) 8. 20(土)・9. 17(土)	18 人	来館者に鎌倉街道と周辺の文化財を案内するガイドボランティアを養成した。

f 埋蔵文化財保護事業

(a) 埋蔵文化財確認調査 開発に伴う確認調査 8件 保存目的調査 2件

(b) 埋蔵文化財発掘調査 民間開発に伴う発掘調査 2件

南部地区企業誘致に伴う東原遺跡（葛貫地内）の発掘調査（民間調査組織の支援による）

分譲住宅建設に伴う伴六遺跡（前久保南地内）の発掘調査

(c) 出土品整理作業

過去に調査を行った白綾遺跡（前久保）と常楽寺跡（西大久保）の製図作業を中心に、令和4年度の調査で出土した出土品の洗浄や図面作成を行った。また、館内所蔵の板碑の図面作成を行った。

(d) 発掘調査報告書刊行

毛呂山町埋蔵文化財調査報告第36集『毛呂山町 まま上遺跡第5次・第7次発掘調査報告書』

部数 300冊 金額 389,400円

毛呂山町埋蔵文化財調査報告第37集『毛呂山町 東原遺跡第1次発掘調査報告書』

※民間調査組織の支援を受けた調査のため、報告書刊行を含む経費は原因者である開発業者と民間調査組織間の契約による。

(e) 文化財景観保全事業

鎌倉街道及び歴史民俗資料館周辺の古墳群等の除草、清掃作業を地権者・ボランティアと協働で2回行った。

参加者延べ46人

(f) 埋蔵文化財普及啓発事業

「古代のムラをちょっとだけガイドします！～東原遺跡見学会～」 令和4年6月5日（日） 参加者119人

奈良・平安時代の集落跡が発見された東原遺跡（葛貫地内）の遺跡見学会を開催し、調査成果を公開した。

g 無形民俗文化財の保存と支援

平成29年度に刊行した毛呂山町史料集第10集『埼玉県指定無形民俗文化財 出雲伊波比神社のやぶさめー民俗流鏑馬の保存・継承調査報告書ー』を活用した出前講座を、やぶさめに携わる平山区の住民を対象に1回開催した。参加者32人。

(5) 保健体育費

ア 保健体育総務費

(ア) 主な事業

教室・大会名		期 日	会 場	大会等参加人数	備 考
ウォーキング教室		5月 7日 (土)	毛呂山総合公園等	44人	
		10月29日 (土)		22人	
ラケットテニス教室 ラケットテニス体験会		7月 2日 (土)	総合公園体育館	6人	
		1月21日 (土)		12人	
町民レクリエーション大会		10月 2日 (日)	総合公園	—	中 止
名球会メモリアルカップ毛呂山少年野球大会		11月6日 (日)・13日 (日)	大類ソフトボールパーク等	552人	
ペタンク大会		11月27日 (日)	大類グラウンド自由広場	39人	
町内バレーボール大会		12月11日 (日)	総合公園体育館	—	中 止
ライオンズフレンドリーシティ事業 ベースボールクリニック(野球教室)コーチングクリニック(指導者講習会)		2月25日 (土)	大類グラウンド	120人	
軽スポーツ出前講座	あいあい作業所	6月21日 (火)	大類グラウンド	5人	マレットゴルフ
	葛貫寿会	11月 5日 (土)	葛貫公会堂	8人	スカットボール
		12月21日 (水)		15人	

(イ) スポーツ推進委員 (15人)

- a 委員会開催回数 3回
- b 連絡会開催回数 6回
- c 内 容 スポーツの振興を図るため、連絡会、委員会を開催し情報交換及び実技研修会を行った。また、軽スポーツの普及促進のため、軽スポーツ講座等を実施した。

(ウ) 体 育 協 会

- a 構成 (15団体) 野球連盟・バレーボール連盟・ソフトボール協会・ソフトテニス連盟・卓球連盟・陸上部・サッカー協会・山歩き同好会・剣道部・弓道連盟・テニス協会・ゴルフ連盟・ペタンク愛好会・バドミントン連盟・マレットゴルフ愛好会
- b 町 補 助 金 1,800,000円
- c 主 な 事 業 各種目において大会等に参加するとともに、各種大会の開催を行った。

(エ) スポーツ少年団

- a 構成 (12団体) 野球 (軟式野球3団体、硬式野球1団体)・サッカー (男子1団体、女子1団体)・剣道・柔道・空手道・ミニバスケットボール・ソフトボール (女子)・バレーボール
- b 町 補 助 金 630,000円
- c 主 な 事 業 県・全国大会予選会等への参加、指導者講習会の開催及び各チームにおいて交流事業を実施した。

(オ) 学校体育施設使用料状況

a 小学校校庭

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山小学校	2	小学校校庭使用料	1,650	5,700
川角小学校	8		4,050	
光山小学校	193		0	
泉野小学校	209		0	

b 小学校体育館

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山小学校	74	小学校体育館使用料	0	40,450
川角小学校	30		11,700	
光山小学校	36		18,000	
泉野小学校	171		10,750	

c 中学校体育館等

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山中学校	371	中学校体育館使用料	70,000	237,500
川角中学校	419		167,500	

イ 体育施設費

本町における生涯スポーツの振興を図るため、総合公園運動施設及び町体育施設の管理業務を行った。

(ア) 令和4年度 毛呂山総合公園運動施設の利用実績

	開館・開設期間	利用者数 (人)		施設名	使用料 (円)
体育館	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休館日等を除き、308日開館)	町内	32,938	体育館 コインロッカー	4,419,150 29,700
		圏内	8,660		
		圏外	4,853		
		合計	46,451		
テニスコート	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休場日等を除き、310日開場)	町内	2,473	テニスコート コインロッカー	906,500 0
		圏内	1,189		
		圏外	26		
		合計	3,688		

グラウンド	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休場日等を除き、310日開場)	町内 圏内外	8,176 1,160 148	総合公園グラウンド	860,750
		合計	9,484		

(イ) 令和4年度 町内体育施設利用実績

	開設期間	利用者数(人)		施設名	使用料(円)
大類グラウンド	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休場日等を除き、310日開場)	町内 圏内外	4,549 3,616 1,622	グラウンド	986,500
		合計	9,787		
			891	ペタンク広場	8,000
			3,720	マレットゴルフ	無料
			2,323	自由広場	無料
大類ソフト ボールパーク	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休場日及び冬季等の臨時休場日 等を除き、262日開場)	町内 圏内外	7,311 322 1,848	ソフトボール場(2面)	689,500
		合計	9,481		
川角公園 テニスコート	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休場日等を除き、310日開場)	町内 町外	5,142 460	テニスコート(6面)	397,100
		合計	5,602		
川角グラウンド	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休場日等を除き、310日開場)	町内 町外	2,247 232	グラウンド	106,750
		合計	2,479		

西戸グラウンド	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休場日等を除き、106日開場)	町 内	2,239	グラウンド (2面)	51,600
		町 外	33		
		合 計	2,272		
目 白 台 グ ラ ウ ンド	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休場日等を除き、310日開場)	町 内	2,105	グラウンド	800
		町 外	61		
		合 計	2,166		
岩井グラウンド	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休場日等を除き、310日開場)	町 内	1,760	グラウンド	20,700
		町 外	0		
		合 計	1,760	ゲートボール場	0
弓 道 場	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (定例休場日等を除き、310日開場)		0		
		年間利用 時間利用	3,493 0	弓道場	54,000
		合 計	3,493		

(ウ) 施設の維持管理事業

a 総合公園体育館内W i - F i 環境整備工事

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、並びに災害時避難所の密の回避を目的に、館内にW i - F i 設置工事を実施した。

工期：令和4年6月24日から令和4年8月31日まで 工事費：363,000円

b 西戸グラウンド復旧工事

豪雨被害により、西戸グラウンドのネットフェンス復旧、グラウンド整地を実施した。

それに伴い令和4年7月13日から令和5年3月13日まで西戸グラウンドを閉場した。

工期：令和4年10月11日から令和5年2月28日まで 工事費：5,313,000円

c 総合公園遊具等設置工事

コロナ禍における子どもの健康増進並びに屋外活動の推進により感染拡大防止を図るため、総合公園内の屋外遊具の整備等を行った。

工期：令和4年10月27日から令和5年3月17日まで 工事費：34,727,000円

ウ 学校給食費

学校給食法に基づき、町内小・中学校の児童・生徒及び教職員等に対し約2,060食の給食を調理・提供した。食中毒や事故を防止するため、調理に使用する食材の適温保管管理や加熱調理での食品温度管理を十分行い、安全・安心でおいしい学校給食の調理・提供に努めた。

栄養教諭（栄養士）による多面的な食育活動の推進を図った。また、食中毒の予防及び異物混入の防止、衛生意識の高揚及び衛生管理の徹底を図るために、センター職員を対象に保健所職員による衛生講習会を行った。

（ア）学校給食センター運営委員会の開催

学校給食費の決算及び予算、その他当面する諸問題等について2回開催した。

（イ）学校給食費の監査

学校給食費の監査を2回実施した。

（ウ）給食回数

194回（米飯122回、パン55回、めん17回）

（エ）給食費月額

小学校 4,160円（令和4年9月分より 4,370円）

中学校 5,000円（令和4年9月分より 5,250円）

（オ）給食放射性物質検査の実施

学校給食を安全・安心に提供するため、調理済み給食の放射性物質検査を3回実施した。

（カ）地場産物を活用した特色ある献立の導入

豚肉、卵、はくさい、大根などの地場産物を合計10,268kg使用した。

（キ）栄養士実習生受け入れ

女子栄養大学栄養学部実践栄養学科の臨地実習生3名（各10日間）を受け入れた。

(ク) 施設・設備等の維持管理事業

a 調理・配送業務委託

安全・安心な学校給食を安定的・継続的に提供するために、学校給食センター調理・配送業務の民間委託契約を行った。

契約履行期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

令和4年度調理・配送業務委託料 75,174,000円

b 調理場床材壁面部補修工事

調理場における床材と壁面部との接合部が剥離していたため、補修工事を行った。

工事費 4,577,100円

c 厨芥処理機交換工事

使用に堪えない状況にあった厨芥処理機の交換工事を行った。

工事費 5,830,000円

(ケ) その他

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、小・中学校給食費無償化事業を実施した。

1 1 災害復旧費における施策の成果

(1) 公共土木施設災害復旧費

令和4年7月12日に発生した大雨は、毛呂山町付近で1時間あたり約120ミリの雨量を観測し、その影響で、岩井西2丁目地内の宮前都市下水路の護岸が被災した。本水路は、主に浸水等による都市災害の防除を目的としていることから、地域の住民が安心して生活を送れるように被災箇所を早期に発注するとともに、町財政が非常に厳しいことを考慮し、国の補助金を積極的に活用する手続きに努めた。

事業については、工期等の関係から契約繰越となり、河川に関わる工事のため、水位が上昇する梅雨前に工事を完成させる予定である。

ア 河川施設災害復旧費（繰越事業）

(ア) 宮前都市下水路災害復旧工事（岩井西2丁目地内）

地 区 名	事 業 量	契約額（円）	請 負 業 者
岩井西2丁目	コンクリートブロック積 L=27.0m (H=3.3m) 仮設工 一式	9,999,000	(株)福田建設

1 2 国民健康保険特別会計における施策の成果

国民健康保険は、医療保険制度の基盤的役割を果たしており、本町においては全世帯の31.8%が加入している。

広域化（都道府県単位化）となり埼玉県が財政運営の責任主体となっているが、町の役割は従来と変わることなく各業務を実施した。令和4年度の決算は歳入においては、4,111,656,821円（対前年度6.0%減）、歳出においては、4,009,863,378円（対前年度5.3%減）となり、実質収支額は、101,793,443円となった。繰越金、一般会計その他繰入金、基金繰入金を考慮した単年度の実質的な収支では、81,337,327円の赤字である。

給付の対象とした医療費（費用額）は前年度に比べて、5.3%の減少となっている。

（1）被保険者

ア 世帯数及び被保険者数

（単位：世帯、人）

区 分	本年度末現在					年度平均	対全住民比(%)
		(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 一定所得以上		
世 帯 数	5,126					5,276	31.8
一 般 被 保 険 者 数	7,472	130	3,632	2,128	143	7,803	
国 保 被 保 険 者 の う ち 介護保険第2号被保険者数	2,341					2,390	

※対全住民比は、本年度末現在の数値である。

イ 異動に関する届出状況

（単位：件）

資 格 取 得 届	資 格 喪 失 届	氏 名 変 更 届	世 帯 変 更 届	住 所 変 更 届	世 帯 主 変 更 届	合 計
1,218	1,737	50	63	68	87	3,223

(2) 国民健康保険被保険者証

8月1日に国民健康保険被保険者証の更新を行った。また、一定の条件に該当する国民健康保険税滞納世帯に対して、短期被保険者証を交付するとともに、納付状況や納税相談等の状況により被保険者資格証明書を交付した。

令和4年度末の交付状況 短期被保険者証 116件 被保険者資格証明書 4件

(3) 国民健康保険運営協議会の開催

国民健康保険の運営に関する事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を開催した。

開催回数 4回 出席委員数延 33人 審議案件 12件

(4) 医療費適正化特別対策事業

ア 医療費の適正化を図るため、レセプト点検専門員（医療事務経験者）を雇用し、レセプト内容の点検・調査を積極的に行った。

イ レセプト点検業務について、職員の資質の向上を図り医療費の適正化を推進するため、県主催の点検事務研修会に出席した。

(5) 保険給付

ア 医療給付

(ア) 一般被保険者 (年間平均被保険者数 7,803人)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	国保負担分	一部負担金	他法負担分	受診率(%)	1人当たり費用額
療 養 の 給 付	130,959	3,388,644,531	2,491,137,767	772,659,585	124,847,179	1,678	434,275
療 養 費	2,697	25,461,917	18,986,384	5,733,748	741,785	35	3,263
計	133,656	3,414,106,448	2,510,124,151	778,393,333	125,588,964	1,713	437,538

(イ) 退職被保険者等 (年間平均被保険者数 0人)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	国保負担分	一部負担金	他法負担分	受診率(%)	1人当たり費用額
療 養 の 給 付	0	0	0	0	0	—	—
療 養 費	0	0	0	0	0	—	—
計	0	0	0	0	0	—	—

イ 高額療養費

(単位：件、円)

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	7,364	415,559,242
退 職 被 保 険 者 等	—	—
合 計	7,364	415,559,242

ウ 高額介護合算療養費

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	11	247,113
退 職 被 保 険 者 等	—	—
合 計	11	247,113

エ 移送費

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	1	6,700
退 職 被 保 険 者 等	—	—
合 計	1	6,700

オ 出産育児諸費・葬祭諸費・傷病手当金

(単位：件、円)

区 分	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金 諸 費	13	5,186,638
葬 祭 費	54	2,700,000
傷 病 手 当 金	23	954,700
合 計	90	8,841,338

(6) 国民健康保険事業費納付金

埼玉県への納付金として973,448,838円を拠出した。

(7) 共同事業拠出金

退職被保険者等の事務費拠出金等として55円を拠出した。

(8) 保健事業費

被保険者をはじめとした、町民の健康保持増進と医療費の抑制を図るため、次の事業を実施した。

ア 疾病予防費

(ア) 予防検診補助

成人病その他の疾病の早期発見及び予防を目的として、予防検診を受検した被保険者207人に対して、4,821,950円の補助金を支給した。

(イ) 糖尿病重症化予防対策事業

埼玉県国保団体連合会と県内市町（令和4年度は52団体）との共同事業で糖尿病の人工透析移行を防止する目的で、受診勧奨を40通、保健指導を3人、継続支援を4人に実施し分担金として1,780,394円拠出した。

イ 保健事業費

(ア) 医療費通知の実施

医療費に対する認識を深めてもらい、被保険者意識の向上を図るため、受診世帯に対し年6回（1回2ヵ月分）に分けて医療費通知（24,526通）を送付した。

(イ) ジェネリック医薬品差額通知の実施

被保険者の医療費の負担軽減に役立てていただくため、対象者に対して年2回（9月・3月）差額通知（124通）を送付した。

(ウ) 保養所施設利用補助

町民の健康保持増進のため、旅館等と保養所契約を締結して町民の利用に供するとともに、利用者に対して大人1泊3,000円、小人1泊1,500円、入湯1回200円の補助金を交付した。利用状況は次のとおりである。

指定保養所の利用状況

(単位：件、円)

所在地	保養所名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
水上温泉	水上館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大湯温泉	和泉屋旅館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊豆長岡	いづみ荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
芦ノ牧温泉	丸峰観光ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松島温泉	ホテル絶景の館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県国保団体連合会指定保養施設		53	0	53	101	9	110	154	9	163	475,500
保養所(組合)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		53	0	53	101	9	110	154	9	163	475,500
構 成 比		32.5%			67.5%			100.0%			—

海の家利用状況

(単位：件、円)

所在地	保養所名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
新潟県柏崎市	東の輪民宿組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県大洗町	大洗民宿組合	0	0	0	3	3	6	3	3	6	13,500
合 計		0	0	0	3	3	6	3	3	6	13,500
構 成 比		0%			100%			100%			—

入湯施設の利用状況

(単位：件、円)

所在地	入湯施設名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
越 生 町	オーパークおごせ	293	—	293	661	—	661	954	—	954	190,800
	ニューサンピア埼玉おごせ	521	—	521	803	—	803	1,324	—	1,324	264,800
ときがわ町	玉 川 温 泉	196	—	196	334	—	334	530	—	530	106,000
	四 季 彩 館	66	—	66	94	—	94	160	—	160	32,000
坂 戸 市	ふるさとの湯	980	—	980	2,141	—	2,141	3,121	—	3,121	624,200
日 高 市	花 鳥 風 月	42	—	42	72	—	72	114	—	114	22,800
飯 能 市	喜 楽 里 別 邸	96	—	96	201	—	201	297	—	297	59,400
合 計		2,194	—	2,194	4,306	—	4,306	6,500	—	6,500	1,300,000
構 成 比		33.8%			66.2%			100.0%			—

(9) 繰出金

ア 40歳から74歳の加入者を対象とする内臓脂肪型肥満に着目した健康診査・保健指導のため、特定健診等分繰出金として23,063,134円を拠出した。

イ 埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加しウォーキングをとおして健康増進を推進し、埼玉県健康マイレージ事業分繰出金として322,500円拠出した。

ウ 70歳の加入者を対象とする認知症検診分繰出金として215,159円拠出した。

(10) その他

ア 高額療養費貸付

高額貸付基金の委任払制度が平成23年11月より開始され、医療機関との直接支払が可能となったため、貸付該当者はなかった。

1 3 介護保険特別会計における施策の成果

介護保険認定率自体は微増であるものの、要介護（要支援）認定者数及びサービス受給者数は、平成29年度から増加傾向となっている。これは高齢者人口に占める後期高齢者人口の増加が要因と考えられ、今後も増加することが予想されている。

町では、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、要介護認定及び保険給付の事務を行った。また、毛呂山町、越生町及び鳩山町の3町が共同設置する介護認定審査会の庶務を所掌した。

地域支援事業では、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するため又は状態の悪化を防ぐ事を目的として各種サービスの提供を行った。また、住民が主体的に通いの場を立ち上げ、介護予防に取り組めるよう引き続き「ゆずっこ元気体操」などの普及を行った。

認知症総合支援事業では、認知症の疑いのある人やその家族等が気軽に情報交換や相談が行える場として、認知症相談会やオレンジカフェ、認知症介護者の集いを開催し、認知症の早期発見・早期治療に努めた。

(1) 被保険者

ア 世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分	前年度末現在	本年度中増	本年度中減	本年度末現在
世帯数（第1号被保険者がいる世帯）	7,852	389	326	7,915
第 1 号 被 保 険 者 数	11,390	508	508	11,390

イ 異動に関する状況

(単位：人)

区 分	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	合 計
本年度中増	117	0	391	0	0	508

(単位：人)

区 分	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	合 計
本年度中減	80	0	423	0	5	508

(2) 要介護認定の状況

毛呂山町・越生町・鳩山町介護認定審査会を117回開催した。毛呂山町分の審査判定件数は、県から委託を受けた65歳未満の介護扶助対象者に係るものを除き、1,359件であった。

ア 要介護（支援）認定者数（年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	164	206	360	297	224	219	193	1,663
第2号被保険者	2	6	13	5	6	7	5	44
合 計	166	212	373	302	230	226	198	1,707

(3) サービスの利用状況(令和4年4月～令和5年3月)

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	919	1,517	3,435	2,880	1,620	1,107	656	12,134
第2号被保険者	11	59	64	52	67	32	38	323
合 計	930	1,576	3,499	2,932	1,687	1,139	694	12,457

イ 地域密着型サービス受給者数

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	10	22	481	428	318	206	138	1,603
第2号被保険者	0	0	19	0	4	0	0	23
合 計	10	22	500	428	322	206	138	1,626

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	2,495	796	63	143	3,497
第2号被保険者	43	36	0	12	91
合 計	2,538	832	63	155	3,588

(4) 保険給付

ア 保険給付の状況(令和4年4月～令和5年3月)

区 分	件 数(件)	保険給付費(円)
居宅（介護予防）サービス	36,899	1,132,918,103
訪問サービス	11,261	286,730,761
訪問介護	2,229	131,488,266
訪問入浴介護	286	17,858,157
訪問看護	2,157	83,264,228
訪問リハビリテーション	368	9,273,944
居宅療養管理指導	6,221	44,846,166
通所サービス	6,394	384,595,112
通所介護	4,442	294,546,880
通所リハビリテーション	1,952	90,048,232
短期入所サービス	431	40,738,834
短期入所生活介護	278	22,200,224

	短期入所療養介護（老健）	153	18,538,610
	短期入所療養介護（療養）	0	0
	福祉用具・住宅改修サービス	7,302	94,603,041
	福祉用具貸与	7,052	82,679,389
	福祉用具購入費	156	3,913,500
	住宅改修費	94	8,010,152
	特定施設入所者生活介護	1,082	189,677,165
	居宅介護支援・介護予防支援	10,429	136,573,190
	地域密着型（介護予防）サービス	1,695	293,388,636
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	162	20,796,516
	夜間対応型訪問介護	0	0
	認知症対応型通所介護	266	30,040,938
	地域密着型通所介護	402	36,929,593
	小規模多機能型居宅介護	246	47,569,954
	認知症対応型共同生活介護	619	158,051,635
	地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0
	地域密着型老人福祉特定施設入所者生活介護	0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0
	施設サービス	3,935	988,393,186
	介護老人福祉施設	2,641	673,031,528
	介護老人保健施設	852	239,855,612

介護療養型医療施設	126	20,788,601
介護医療院	316	54,717,445
高額介護（介護予防）サービス費	4,707	54,852,782
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	251	7,333,025
特定入所者介護（介護予防）サービス費	1,566	50,127,524
合 計	49,053	2,527,013,256

イ 特別給付の状況

高齢者紙おむつ等支給事業（社協委託） 実利用者 88 人 延べ件数 716 件 委託料 2,810,821 円

（５）地域支援事業

ア 訪問型サービス事業

ゆずっこ助け合いサービス（社協委託） 実利用者 8 人 延べ件数 72 件 延べ回数 261 回 委託料 78,300 円

訪問型サービスＣ（医療法人真正会委託） 実利用者 3 人 延べ件数 3 件 延べ回数 18 回 委託料 162,000 円

イ 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数(件)	事業費(円)
訪問型サービス	663	11,611,069
通所型サービス	1,552	41,946,534
介護予防ケアマネジメント事業費	387	1,826,305
高額介護予防サービス費相当事業	29	83,272
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	2	73,047
合 計	2,633	55,540,227

ウ 一般介護予防事業費

(ア) 一般介護予防事業

・いきいきシニア講座	開催回数	3 教室	6 日間	延べ参加者数	51 人	
・コバトンお達者倶楽部（ボランティアポイント）				延べ参加者数	389 人	
・サポーター養成講座（ゆずフィット）	開催回数	1 教室	8 日間	延べ参加者数	40 人	
・ゆずっこ元気体操クラブ	団体数	42 地区	45 クラブ	実参加者	808 人	※令和 5 年 3 月末現在

エ 包括的支援事業及び任意事業

(ア) 地域包括支援センター支所事業

	地域包括支援センター悠久園支所	地域包括支援センター支所HAPPINESS 館	地域包括支援センターななふく苑支所	合 計
委 託 料	1, 130, 000 円	1, 272, 000 円	2, 068, 000 円	4, 470, 000 円
相談実績	763 件	572 件	1, 885 件	3, 220 件

・実態把握調査 延べ 2, 010 件（悠久園 310 件 HAPPINESS 館 452 件 ななふく苑 1, 248 件）

(イ) 家族介護支援事業

・家族介護教室事業（包括支援センター支所委託）

	実施回数（回）	参加者（人）	委託料（円）
地域包括支援センター 悠 久 園 支所	0	0	0
地域包括支援センター 支所 HAPPINESS 館	0	0	0
地域包括支援センター ななふく苑支所	0	0	0

・徘徊高齢者等見守りシール交付事業 新規交付者数 4 人 利用登録者数 16 人 ※令和 5 年 3 月末現在

・認知症高齢者等 SOS ネットワーク事業 新規登録者数 5 人 利用登録者数 18 人 ※令和 5 年 3 月末現在

(ウ) 権利擁護事業

- ・ 成年後見制度町長申立 5 件 (後見類型 5 件)
- ・ 成年後見制度利用支援事業 (報酬助成) 1 件 216,000 円

(エ) 在宅医療・介護連携推進事業

- ・ 毛呂山町・越生町在宅医療・介護連携推進事業 (埼玉医療福祉社会委託) 3,243,000 円

(オ) 生活支援体制整備事業

- ・ 生活支援体制整備事業 (社協委託) 4,768,000 円

(カ) 認知症総合支援事業

- | | | | | | |
|---------------------|------|------|-----------|--------|-------|
| ・ 認知症初期集中支援チーム員会議 | 開催回数 | 11 回 | | 延べ件数 | 22 件 |
| ・ 認知症カフェ | 開催回数 | 34 回 | | 延べ参加者数 | 304 人 |
| ・ 認知症介護者のつどい | 開催回数 | 5 回 | | 延べ参加者数 | 25 人 |
| ・ 認知症 (もの忘れ) 相談会 | 開催回数 | 12 回 | 相談件数 27 件 | 相談者数 | 35 人 |
| ・ 認知症サポーター養成講座 | 開催回数 | 5 回 | 5 日 | 延べ参加者数 | 147 人 |
| ・ 認知症サポーターフォローアップ講座 | 開催回数 | 1 回 | 1 日 | 延べ参加者数 | 7 人 |

1 4 後期高齢者医療特別会計における施策の成果

後期高齢者医療特別会計においては、保険料の徴収、保険証の引渡し、各種申請・届出の受付等の事務を行った。

(1) 被保険者の状況

(単位：人)

		本年度末現在	
			(再掲) 現役並み所得者
被保険者数	6 5 歳～7 4 歳	6 7	0
	7 5 歳以上	6, 0 5 9	2 7 9
	合 計	6, 1 2 6	2 7 9

(2) 被保険者証の引渡し状況

(単位：件)

区 分	件 数
年 齢 到 達 者	6 7 5
障 害 認 定 者	7
合 計	6 8 2

(3) 療養費の状況

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
一 般 診 療	2	柔 整	1, 4 2 5
補 装 具	8 9	移 送	0
マ ッ サ ー ジ	6 8 1		
鍼 灸	2 2 9	合 計	2, 4 2 6

(4) 葬祭費の受付状況

葬祭費受付件数 3 1 2 件

1 5 農業集落排水事業特別会計における施策の成果

農村地域における生活環境の整備と河川や用排水路などの水環境の保全を目的とした「毛呂山町農業集落排水施設整備基本構想」に基づき事業の推進を図った。

葛貫上地区においては平成10年度から、大谷木上地区においては平成18年度から処理施設の供用を開始しており、経年劣化に伴う修繕が増加している状況である。

(1) 農業集落排水事業費

ア 農業集落排水処理施設修繕

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
葛貫上	農業集落排水処理施設修繕(その1) 葛貫No.2中継ポンプ修繕工事 一式	143,000	町支出金 143,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
葛貫上	農業集落排水処理施設修繕(その2) 葛貫No.2中継ポンプ水位計修繕工事 一式	2,068,000	町支出金 2,068,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
大谷木上	農業集落排水処理施設修繕(その3) 返送汚泥弁交換工事 一式	2,200,000	町支出金 2,200,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
葛貫上	農業集落排水処理施設修繕(その4) 電磁流量計等交換工事 一式	2,145,000	町支出金 2,145,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
大谷木上	農業集落排水処理施設修繕(その5) 施設内照明器具修繕 一式	42,900	町支出金 42,900	高橋電気株式会社
葛貫上	農業集落排水処理施設修理(その6) 葛貫No.3中継ポンプ表示計交換工事 一式	169,400	町支出金 169,400	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
合 計		6,768,300		

イ 農業集落排水処理施設維持管理業務

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	委託業者
葛貫上 大谷木上	農業集落排水処理施設維持管理業務委託 一式	4,400,000	町支出金 4,400,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社